

琉球銀行の現状

2003年版 ディスクロージャー誌





さまざまな人々のそれぞれの暮らしが息づくふるさと。あたたかい心のふれあいが輪となり、ひろがり、潤いのあるコミュニティをつくります。

りゅうぎんは、皆さまの暮らしのパートナーとしてその役割を果たし、手を取り合って、大きな明日へこれからも心のかよう「なが~いおつきあい」を続けてまいります。

当行の概要(平成15年3月31日現在)

名 称	株式会社琉球銀行
本店所在地	〒900-0015 那覇市久茂地1丁目11番1号 大代表 ☎098-866-1212
設 立	昭和23年5月1日(1948年5月1日)
資 本 金	441億27百万円
店 舗 数	68カ店
従 業 員 数	1,318名
株 主 数	11,452名
自己資本比率(国内基準)	単体10.19% 連結10.20%
預 金 残 高(銀行・信託勘定合計)	13,475億円
貸 出 金 残 高(銀行・信託勘定合計)	11,269億円

目 次

ごあいさつ	1	地域における琉球銀行	18
経営方針	2	りゅうぎんのあゆみ	20
中期経営計画 Quality 2003	3	営業のご案内	21
地域社会とのリレーションシップ	4	店舗一覧	28
業績	6	りゅうぎんキャッシュサービス	
リスク管理への取り組み	12	(CD/ATM)ネットワーク	32
ニュース&トピックス	16	資料編	33

表紙の図柄は、当行主催「第11回りゅうぎん紅型デザイン公募展」において大賞を受賞された瑞慶山和子様の作品「さんにんの花(月桃)のささやき」です。

ごあいさつ



取締役頭取

大城 勇夫

皆さまには、平素より、りゅうぎんをご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。本年も、多くの皆さまにりゅうぎんをより一層ご理解いただくために、「琉球銀行の現状 2003年版ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

昨今の金融機関を取り巻く環境は、デフレ経済の進行に伴う資金需要の減退、企業の業況悪化、株価・地価の下落など厳しさを増す一方、業種を越えた競争も激化しております。このような状況のなか、当行がお客さまからの信認を得て、県内経済に安

定的に資金を供給し、その発展に寄与していくためには、「安定した収益基盤の確立」が欠かせないと考えております。

こうしたなか、当行は、本年4月より新たな中期経営計画 Quality 2003(クオリティ 2003、2年計画)をスタートさせました。「スピード & クオリティ」をキャッチフレーズに、これまでのスピード重視に加え、高いクオリティ(品質)を追求することによって、品質に違いを求めるお客さまの要望に的確にお応えしてまいります。

Quality 2003においては、「業務プロセスの簡素化」「サービス品質の向上」「不良債権問題の抜本的解決」をキーワードに掲げ、中小企業向け貸出・個人ローンの拡大、預り資産の推進による役務収益の増強、ローコスト経営体質の構築に向けた引き続きの経費削減、企業再生支援等を中心とする貸出資産の良化促進などに取り組んでまいります。

あわせて、当行の目指す銀行像である「まかせてバンク」を目標に、「お客さまが必要とするときに必要な商品・サービスを迅速に提供」する銀行の実現に向け、新商品・新サービスの提供など顧客利便性の向上に取り組むとともに、お客さまの信頼、期待に応えるために、行員の人材育成、経営情報の積極的開示にも取り組んでまいります。

おかげさまで当行は、本年5月で創立55周年を迎えることができました。今後も、沖縄県のリーディングバンクとしての使命と役割を認識し、役職員一丸となって21世紀に勝ち残っていける「強い銀行」、地域の経済・社会により一層お役に立てる「沖縄になくてはならない銀行」を目指してまいります。

平成 15 年 7 月

親しまれ、信頼される地域の銀行を目指して

経営理念

りゅうぎんは、これまで「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を経営理念として経営活動を展開してきました。今後ともこの経営理念を実践していくために、りゅうぎんとりゅうぎんグループ各社は商品、サービスの充実に努め、同時にいかなる経営環境の変化にも対応できるよう、健全経営の確立を図り、地域の皆さまのニーズに対応していきます。

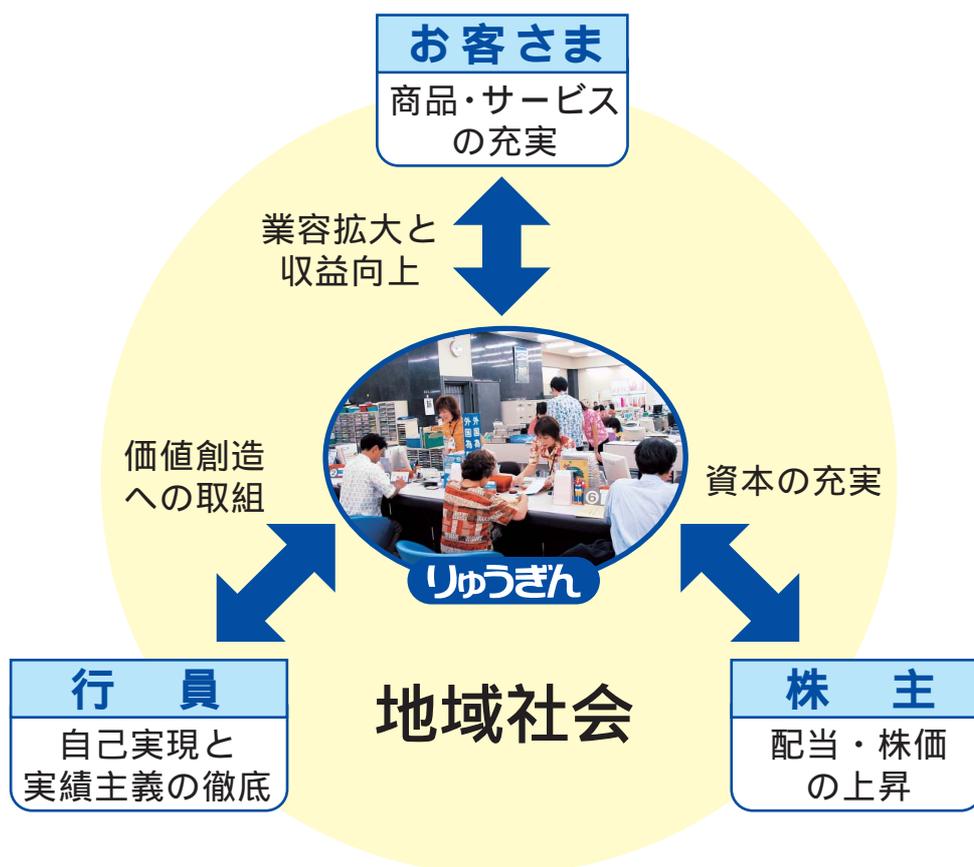
企業文化

「企業文化」とは、地域や社会に独自の文化があるように、人間の集合体である企業にも文化があるとする考え方で、企業の構成員全員が共有する共通の価値観や行動パターンのことです。

りゅうぎんでは、昭和61年よりこのような企業文化の理念を取り入れて、「顧客志向の徹底」「真の実績主義」「自由闊達な企業風土」などの行動規範を制定し、りゅうぎんの目指す共通の価値観を確立しました。

さらに、共通の価値観の下で全職員の行動力を結集し、新しい時代に対応すべく運動を展開しています。

経営理念の実現のためにりゅうぎんが目指すもの



りゅうぎんは、株主・お客さま・行員それぞれの期待をバランスよく達成していくことが、経営理念である『地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行』の実現につながると考えています。

Quality 2003 スピード&クオリティ

Quality 2003とは?

りゅうぎんは、本年(平成15年)4月より新中期経営計画Quality 2003(クオリティ2003、2年計画)をスタートさせました。「スピード&クオリティ」をキャッチフレーズに、これまでのスピード重視に加え、高いクオリティ(品質)を追求することで、品質に違いを求めるお客さまの要望に的確にお応えしてまいります。

Quality 2003の目指すもの

Quality 2003の経営目標は「安定した収益基盤の確立」です。そのために「業務プロセスの簡素化」「サービス品質の向上」「不良債権問題の抜本的解決」をキーワードに掲げ、中小企業向け貸出・個人ローンの拡大、預り資産の販売促進による役務収益の増強、ローコスト経営体質の構築に向けた引き続きの経費削減、企業再生支援を中心とする貸出資産の良化などに取り組んでまいります。

経営目標

安定した
収益基盤の確立

キーワード

業務プロセスの簡素化
サービス品質の向上
不良債権問題の抜本的解決

ブランドイメージ

ローンなら
りゅうぎん

Quality 2003の全体像

Quality 2003では、全ての戦略をバランスよく実践していくことで、経営目標を確実に達成します。



りゅうぎんの目指す将来像

「まかせてバンク」

「まかせてバンク」とは、文字通りお客さまの全てを任せていただきたいという意味であり、りゅうぎんが県民の間に深く浸透していくイメージを表しています。そのために、りゅうぎんは、お客さまのことを十分に理解し、常に今お客さまに何が必要なのかを考え、「必要な時には、いつもそばにりゅうぎんがある」という、まさに「かゆいところに手が届く」金融サービスの提供を目指します。

地域社会とのリレーションシップ

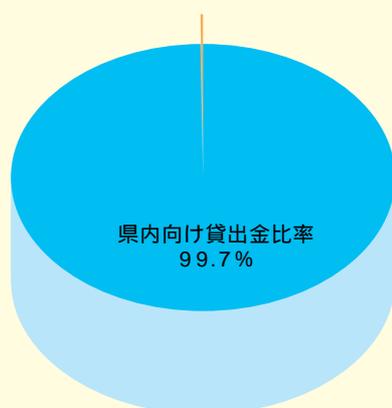
りゅうぎんは、地方銀行の基本的な使命は、「地域の金融インフラを支える存在として、円滑な資金供給と金融サービスを提供することにある」と認識し、本業である銀行業務を通じた地域貢献こそが、地方銀行本来のあり方と考えております。こうした基本理念に基づき、当行では県民からお預かりした預金の大部分を県内の中小企業・個人の皆さまに供給し、県経済・社会の発展に貢献しております。

同時に、地方銀行には、地域社会に根ざした良き企業市民として社会的責任を果たすことが求められており、りゅうぎんは芸術・文化・スポーツ振興支援や福祉・環境保護活動など、さまざまなボランティア活動にも積極的に取り組んでおります。

りゅうぎんは、こうしたバランスの取れた地域貢献活動により、地域とともに持続的な発展を目指してまいります。

県内への信用供与の状況（平成15年3月末現在）

貸出業務全般の状況

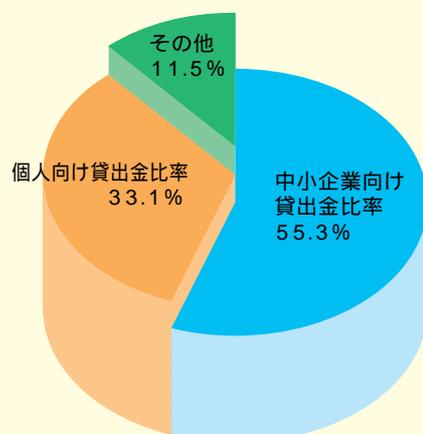


（単位：百万円、%）

総貸出金残高	1,126,933
県内向け貸出金残高	1,124,473
県内向け貸出金比率	99.7

（注）信託勘定を合算して表示しております。

中小企業向け・個人向け貸出業務の状況



（単位：百万円、%）

中小企業向け貸出金残高	624,285
中小企業向け貸出金比率	55.3
個人向け貸出金残高	373,169
個人向け貸出金比率	33.1
その他の貸出金残高	129,479
その他の貸出金比率	11.5
総貸出金残高	1,126,933

（注1）信託勘定を合算して表示しております。

（注2）個人向け貸出金残高は、個人向け事業性残高を除きます。

（注3）その他の貸出金は大企業向け、中堅企業向け、地体向けなどです。

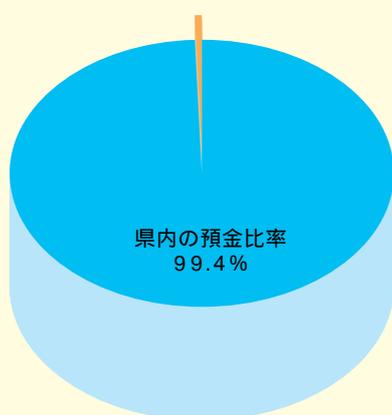
（注4）表の値は各項目とも切り捨てて表示しており、合計と一致しません。

地域のお客さまへの利便性提供の状況

当行は、店舗や自動機(CD・ATM機)のネットワーク網の拡大に努めるほか、インターネットバンキング、テレホンバンキングなどダイレクトチャネルの充実に取り組んでまいりました。

現在、窓口の営業時間を全店午後4時まで延長しているほか、CD・ATM機は県内金融機関では最長の稼働時間(午前7時より午後10時)を実現し、また若年層を中心に支持されているコンビニエンス・ストア内へのATM設置を他行に先駆けて実施するなど、お客さまの利便性向上に努めております。

預金業務等の状況



(単位：百万円、%)

総預金残高	1,347,514
県内の預金残高	1,339,854
県内の預金比率	99.4

(注)信託勘定を合算して表示しております。

地域経済活性化への取り組み状況～地域企業に対する経営サポートの状況～

地域企業への経営サポートとして、りゅうぎんでは、お取引先企業向けの社員研修や講師派遣を実施するほか、営業店の融資担当がお取引先企業の決算内容を分析し、財務内容の改善策をアドバイスする「財務アドバイスサービス」を実施しております。

また、大口のご融資先の企業再生支援を担う部署として、経営サポート室を平成15年4月に新設しました。今後は、経営サポート室とご融資先企業との協力により実効性のある経営改善計画を策定し、同計画の着実な実施によりご融資先企業の再生を実現してまいります。



バレエ「くるみ割り人形」
(第4回りゅうぎんふれあいコンサート)



養護学校へ屋外行事用 TENT を贈呈
(りゅうぎんユイマール助成会)



宇流麻福祉基金助成金授与式
(公益信託による社会貢献)

琉球銀行は地域社会へ、さまざまな支援活動を実施しております。
詳細は、P18、19「地域における琉球銀行」をご参照ください。

経済環境

県内経済は、建設関連が弱含みで推移しましたが、底堅い個人消費や堅調さを取り戻した観光関連に支えられ、概ね持ち直しの動きがみられました。個人消費関連では、百貨店売上高が他業態との競合から年度後半にかけて低調となりましたが、スーパー売上高は食料品を中心に堅調に推移しました。また、家電販売は総じてみると弱含みとなりましたが、新車販売は軽乗用車や小型乗用車を主体に好調な展開となりました。建設関連では、住宅着工戸数が貸家の堅調さに支えられ高水準となりましたが、持家建設が低調であったことで建設資材への波及が弱く、公共工事も年度前半の落ち込みが大きかったことから、基調としては幾分弱含みで推移しました。観光関連では、前年度の米国同時中枢テロの直後に落ち込んだ入域観光客数が誘客キャンペーンや全国からの支援ツアーなどにより急回復に転じ、その後も堅調に推移しました。

業績のご報告《主な経営指標の推移》

回次 決算年月	第83期 平成11年3月	第84期 平成12年3月	第85期 平成13年3月	第86期 平成14年3月	第87期 平成15年3月
経常収益	48,588百万円	44,428百万円	47,238百万円	42,842百万円	41,087百万円
経常利益(は経常損失)	18,662百万円	22,415百万円	4,737百万円	927百万円	4,528百万円
当期純利益(は当期純損失)	11,453百万円	23,983百万円	5,190百万円	4,875百万円	4,137百万円
業務純益	6,223百万円	6,921百万円	10,195百万円	12,968百万円	13,783百万円
資本金	12,769百万円	24,127百万円	44,127百万円	44,127百万円	44,127百万円
発行済株式総数	普通株 14,346千株	普通株 28,907千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株	普通株 28,907千株 優先株 8,000千株
純資産額	37,917百万円	36,290百万円	80,366百万円	83,408百万円	86,645百万円
総資産額	1,417,541百万円	1,403,537百万円	1,440,463百万円	1,422,264百万円	1,417,705百万円
預金残高(銀行勘定)	1,172,253百万円	1,162,348百万円	1,212,170百万円	1,222,030百万円	1,267,342百万円
貸出金残高(銀行勘定)	990,154百万円	1,004,800百万円	1,031,672百万円	1,026,033百万円	1,067,397百万円
有価証券残高	133,914百万円	172,118百万円	173,350百万円	205,391百万円	203,288百万円
1株当たり純資産額 注3,10	2,642.98円	1,255.40円	1,396.43円	1,501.75円	1,593.36円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50.00円 (25.00円)	— (—)	15.00円 (—)	40.00円 (20.00)	40.00円 (25.00)
1株当たり当期純利益 注5,10 (は1株当たり当期純損失)	798.30円	1,106.92円	169.09円	147.92円	122.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 注6,10	—	—	96.73円	71.06円	59.72円
単体自己資本比率(国内基準) 注7	5.78%	7.02%	9.23%	9.35%	10.19%
自己資本利益率	—	64.64%	12.75%	10.21%	7.86%
株価収益率	—	—	8.87倍	8.80倍	12.52倍
配当性向 注8	—	—	8.87%	27.04%	32.68%
従業員数 注9 (ほか、平均臨時従業員数)	1,687人 —	1,534人 (103)	1,362人 (88)	1,325人 (139)	1,277人 (162)
信託報酬	2,268百万円	3,157百万円	2,458百万円	832百万円	1,130百万円
信託財産額	181,822百万円	169,878百万円	147,041百万円	107,399百万円	80,391百万円
信託勘定貸出金残高	133,278百万円	115,849百万円	96,402百万円	77,285百万円	62,536百万円

(注)1. 第83期(平成11年3月)の財務諸表における子会社・関連会社の範囲および税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 第85期の「1株当たり純資産額」は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出してあります。

4. 第87期(平成15年3月)中間配当についての取締役会決議は平成14年11月22日に行いました。

5. 第85期の「1株当たり当期純利益」は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出してあります。

6. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は第83期については転換社債等潜在株式がないため、第84期は純損失が計上されているため、記載してありません。

7. 第86期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算してあります。

8. 第87期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という)の算定に当たっては、「1株当たりの当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

9. 従業員数は、第84期(平成12年3月)から就業人員数を表示してあります。

平成14年度の業績概況

預金 預金残高は安定的に増加

預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の期末残高は期中453億円増加して1兆2,673億円となりました。合同運用指定金銭信託は、低金利の継続などから銀行勘定の預金商品へのシフトが進み、期中269億円減少の801億円となりました。

銀行・信託勘定合計残高では期中183億円増加して1兆3,475億円となりました。部門別では、景気低迷の影響で法人預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人預金は期中183億円の増加となり、預金全体としては安定的に推移しました。

預金残高(末残)の推移



貸出金 個人部門は堅調なもの法人部門は低調に推移

貸出金は、景気低迷の長期化により事業性資金の需要は減少しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加に加え、沖縄県年金福祉協会から住宅融資債権を244億円譲り受けたことなどから、銀行勘定の期末残高は期中383億円増加し1兆643億円となりました。

信託勘定貸出は期中147億円減少し625億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中236億円増加し1兆1,269億円となりました。

貸出残高(末残)の推移

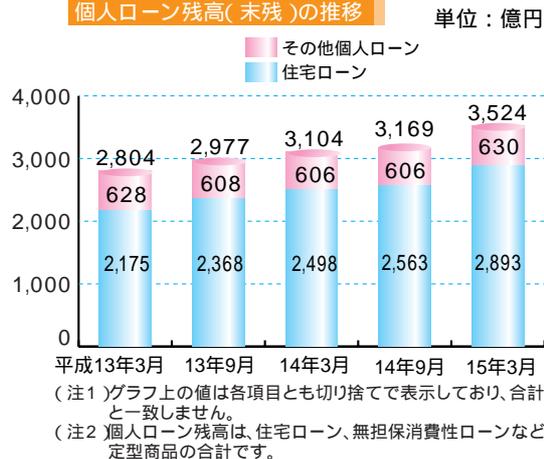


個人ローン 個人ローンは引き続き順調に増加

りゅうぎんは、「ローンならりゅうぎん」というブランドイメージの確立を目指して、積極的に個人ローンを推進しています。主力の住宅ローンは「ガン保障特約付き住宅ローン」を平成14年6月から発売したほか、ご融資期間の延長や夫婦連帯債務の取扱開始などにより、期中395億円増加し順調に推移しました。

その他の個人ローンについては、「給振フリーローン」の発売に加え、お客さまが銀行窓口へお越しいただくことなく、郵便でカードローンのお申込・借入手続きがすべて完了する「ポストでローン」を発売するなど、商品の充実に努めました。

個人ローン残高(末残)の推移



有価証券・外国為替 有価証券残高はほぼ横ばい

有価証券の期末残高は、期中21億円減少して2,032億円となりました。また、外国為替の期中取扱高は、外貨預金など資本取引の減少から前期比56億52百万ドル減少して50億32百万ドルとなりました。

有価証券(末残)の推移

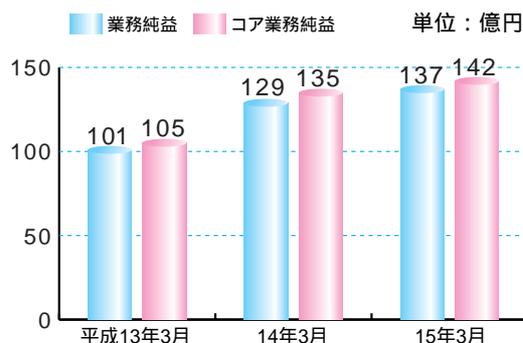


業務純益・コア業務純益 過去最高を計上

業務純益は、銀行が預金や貸出金、為替業務などの本業部門でどれだけの利益を上げたかを表す指標で、一般企業という営業利益に相当します。平成15年3月期の業務純益は、預金・貸出収支の改善や有価証券利息の増加、経費の圧縮などにより、前期比8億円増加して137億円となりました。

また、業務純益は、臨時的収入に近い国債関係損益や一般貸倒引当金繰入などの信用コストを含むため、利益額が大きく変動することがあります。最近では、こうした一時的変動の影響を除いたコア業務純益^(注)が実質的な収益力を表す指標として注目されています。平成15年3月期のコア業務純益は、前期比6億円増加し過去最高となる142億円を計上しました。

業務純益・コア業務純益の推移



(注)コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却、国債等債券損益(5勘定戻)を除いて算出します。

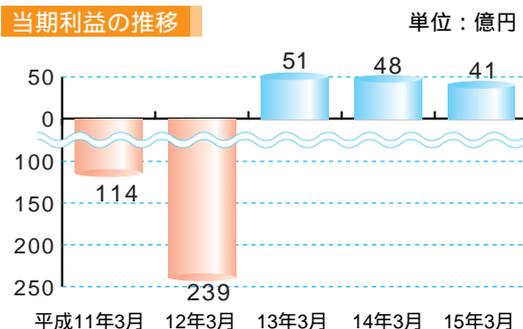
経常利益・当期利益 当期利益は過去3番目の高水準

経常利益は、預金・貸出収支の改善や有価証券利息の増加に加え、不良債権処理が減少したことなどから、前期比36億1百万円増加の45億28百万円となりました。

当期利益は、法人事業税の外形標準課税制度導入の影響などから、前期比7億38百万円減少の41億37百万円となりましたが、利益水準としては、過去3番目の高い水準を維持しております。

平成15年度の業績については、引き続き経営の効率化とお客さまのニーズへの的確な対応に努め、58億円の当期利益を予想しております。また、普通株式の配当は年間40円を予定しております。

当期利益の推移



平成15年度業績予想

	15年度予想	14年度実績	増減額
経常収益	404億円	410億円	6億円
経常利益	90億円	45億円	45億円
当期利益	58億円	41億円	17億円

開示債権 開示債権比率は改善

平成15年3月期の金融再生法に基づく開示債権額は、資産査定を厳格に実施する一方で、問題債権の良化にも努めた結果、平成15年3月期比215億円減少し、1,319億円となりました。資産の健全化は依然として喫緊の課題であり、平成15年度以降も引き続き開示債権額の圧縮に強力に取り組んでまいります。

開示債権の推移(銀行・信託勘定合計)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
破産更生等債権	286億円	323億円	329億円	427億円
危険債権	529億円	683億円	656億円	412億円
要管理債権	312億円	458億円	548億円	480億円
小計	1,128億円	1,465億円	1,534億円	1,319億円
正常債権	10,868億円	10,510億円	10,117億円	10,243億円
合計	11,996億円	11,975億円	11,652億円	11,562億円
開示債権比率	9.40%	12.23%	13.16%	11.41%

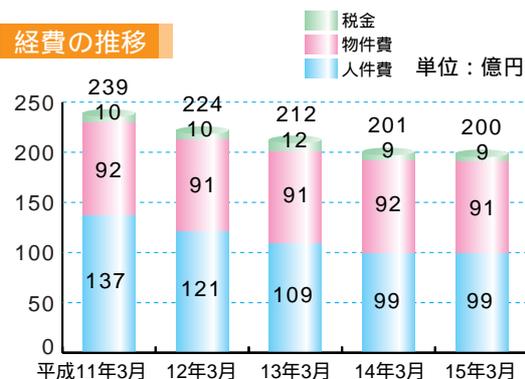
経営の効率化 経営の効率化は着実に進む

人件費は、退職給付関連の割引率引き下げなどにより、退職給付費用は増加しましたが、行員数の削減(期末人員で前期比56名)や業務効率化などにより、前期比7百万円減少の99億32百万円となりました。物件費は減価償却費や賃借料の削減などにより、前期比1億58百万円減少の91億9百万円となりました。税金を含む経費全体では、前期比1億86百万円減少の200億4百万円となりました。

こうした経費削減により、経営効率化の指標であるOHR^(注1)は平成14年9月期58.4%、平成15年3月期59.2%となり、同規模地銀平均^(注2)の67.6%(平成14年9月期)、地銀平均62.7%(平成14年9月期)と比較して良好な状況にあります。

当行は、引き続き競争力の強化につながる新規投資を積極的に進めるとともに、収益力向上と経費抑制のバランスを取りながら、経営効率の向上に努めてまいります。

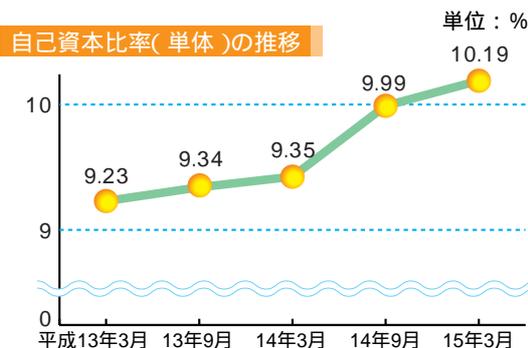
経費の推移



- (注1) OHRは、経費÷業務粗利益で算出し、いかに少ない経費で多くの収益を上げたかを表します。値が小さいほど経営効率化が進んでいます。
- (注2) 同規模地銀平均は、地方銀行協会が定める資金量規模が当行と同程度の銀行グループ(13行)の平均値です。
- (注3) グラフ上の値は各項目とも切り捨てで表示しており、合計と一致しません。

自己資本比率 国内基準の2倍以上の10.19%

自己資本比率は、経営の安全性や健全性を図る指標の一つで、企業の利益や資本金などが資産(貸出金等)規模に対してどのくらい充実しているかを表しています。この比率は、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上、当行のように国内のみで営業している銀行は4%以上(国内基準)が必要とされています。当行の平成15年3月期の自己資本比率は国内基準の2倍以上となる10.19%を確保しています。



格付け A-(シングルAマイナス)を取得

格付けは、企業が発行する債券などの元金および利息の支払いが、約定通り履行される確実性の度合いを、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を記号で表したものです。

当行は、日本の代表的な格付機関である日本格付研究所の格付け^(注)を取得しており、20ランク中上位から7番目となる「A-(シングルAマイナス)」の良好な評価を得ています。当行は今後とも、収益力の強化や自己資本比率の向上を図り、格付けの向上に努めてまいります。

(注) 格付けは、「AAA」から「D」までの10段階に分かれています。また、「AA」から「B」までの格付け記号には、同一等級内での相対的位置を示すものとして、「+」もしくは「-」の符号による区分があります。その符号も含めてランク付けした場合には、20ランクとなります。

格付けの定義

格付け	定義
AAA	債務履行の確実性が最も高い。
AA(+)	債務履行の確実性は非常に高い。
A(+)	債務履行の確実性は高い。
BBB(+)	債務履行の確実性は認められるが、上位等級に比べて、将来、債務履行の確実性が低下する可能性がある。
BB(+)	債務履行に当面問題はないが、将来まで確実であるとは言えない。
B(+)	債務履行の確実性に乏しく、懸念される要素がある。
CCC	現在においても不安な要素があり、債務不履行に陥る危険性がある。
CC	債務不履行に陥る危険性が高い。
C	債務不履行に陥る危険性が極めて高い。
D	債務不履行に陥っている。

資産の健全化、お取引先の経営サポート に積極的に取り組んでいます

りゅうぎんは、資産の健全化は経営の最重要課題であると認識し、不良債権の早期処理、開示債権の圧縮に注力しております。

例えば、自己査定債務者区分でいうと、破綻先・実質破綻先については最終処理を促進していきませんが、破綻懸念先や要注意先のほとんどは現に事業を継続しており、業績の回復や延滞の解消があれば、正常先に戻る可能性が十分にあります。こうした経営内容に課題のあるお取引先に対しては、行内に経営サポート室を設置し、中小企業診断士の資格を持つスタッフが、お取引先と協力して財務内容の改善に取り組むなど、細やかな経営サポートを徹底しております。お取引先の債務者区分の良化に向けた取り組みを継続していくことが、県内の中小企業の再生ならびに当行の資産健全化、ひいては当行が経営理念として掲げる「地域社会の発展に寄与する銀行」につながると考えております。

自己査定の債務者区分と金融再生法に基づく開示債権

自己査定における債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	引当率	引当額	保全率
破綻先 58億円	破産更生等債権 427億円	無担保部分の 100.00%	25億円	100.0%
実質破綻先 369億円				
破綻懸念先 412億円	危険債権 412億円	無担保部分の 54.84%	58億円	88.4%
要注意先 735億円	要管理債権 480億円	無担保部分の 9.87%	35億円	56.1%
正常先 8,813億円	正常債権 10,243億円	債権額の0.63%	7億円	開示債権額 1,319億円 開示債権の保全率 80.4%
合計 11,562億円	合計 11,562億円	債権額の0.08%	7億円	
		合計 134億円		

破綻懸念先
以下の保全率
94.3%

(注1)信託勘定を合算して表示しています。
(注2)表上の値は各項目とも切り捨てで表示しており、合計と一致しません。
(注3)平成15年3月末現在。

引当・保全率の考え方

破綻先・実質破綻先の債権

担保、保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当しています。

破綻懸念先の債権

過去の貸倒実績率に基づいて個別債務者ごとに予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

要管理先・その他要注意先・正常先の債権

過去の貸倒実績率に基づき、要管理先の債権で3年、その他要注意先および正常先の債権で1年の予想損失額を見積もり、一般貸倒引当金として計上しています。

保全率

担保・保証等および貸倒引当金で債権額の何%をカバーしているかを表します。

自己査定債務者区分と金融再生法開示債権の定義

自己査定:破綻先・実質破綻先 = 金融再生法:破産更生等債権

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者の債権、およびそれと同等の状態にある債務者の債権です。

自己査定:破綻懸念先 = 金融再生法:危険債権

現状では事業を継続しているが、赤字決算などにより実質債務超過の状況に陥っており、業況が著しく低調で貸出金が延滞状態にあるなど、今後、経営破綻に陥る可能性が認められる債務者の債権です。

自己査定:要管理先 > 金融再生法:要管理債権

自己査定:要管理先 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権を有する債務者です。

金融再生法:要管理債権 債務者の支援を目的に貸出条件を変更した債権や3カ月以上延滞している債権です。

自己査定は債務者ベース、金融再生法は債権ベースであるため、一般的に、自己査定:要管理先の査定額が金融再生法:要管理債権より大きくなります。例えば、一人の債務者で2件の貸出があり、1件は当初約定通り順調に返済されているが、もう1件は債務者支援の目的で貸出条件が変更されている場合、自己査定では2件の貸出が要管理先に区分されるのに対し、金融再生法では、貸出条件を変更した貸出だけが要管理債権として区分されます。

自己査定:その他要注意先

貸出条件に問題のある債務者、3カ月未満の延滞者、財務内容に問題のある債務者などです。

経営健全化計画の履行状況

抜本的な経営体質の強化に向けて

りゅうぎんは、直接金融の機会が少ない沖縄県の中小企業や個人の健全な資金ニーズに安定的に信用を供与することで、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与することが、沖縄県の中核的金融機関であるりゅうぎんの責務であると考えています。

そのために、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、平成11年度には、不良債権の処理を一気に進める一方、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

りゅうぎんは、公的資金の申請に際し策定した「経営の健全化のための計画」(以下、「経営健全化計画」)に基づき、前向きな業務再構築と一層の経営合理化・効率化を着実に推進するとともに、役職員が一丸となって良好な金融サービスを提供することで、経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を創り上げてまいります。

総融資量(平残)は、個人部門が住宅ローンを中心に増加しましたが、景気低迷の長期化による資金需要の低下から法人部門が減少し、経営健全化計画を239億円下回りました。

中小企業向け貸出(末残)は、景気低迷の長期化による資金需要の低下や企業の財務リストラの影響などから、経営健全化計画を174億円下回りました。

総資金量(平残)は、個人預金は順調に推移したものの、法人預金ならびに公金預金などが減少し、経営健全化計画を298億円下回りました。

経費は、経営健全化計画の206億円に対し実績は200億円と計画を6億円下回って達成しており、経営の効率化は順調に進捗しています。

業務純益は、預金・貸出金収支の改善や経営効率化による経費の圧縮などにより、経営健全化計画を1億円上回りました。

経常利益は、計画を上回る不良債権処理(85億円)や株式市況の低迷に伴う株式等減損処理(32億円)などにより、経営健全化計画を69億円下回りました。

当期利益は、経営健全化計画を29億円下回る41億37百万円となりましたが、利益水準としては過去3番目の高い水準であります。

自己資本比率は、単体ベースでは0.33%、連結ベースでは0.51%、経営健全化計画を上回っています。

行員数は、経営健全化計画を51名下回り達成しました。

店舗は、平成14年9月に今帰仁支店を出張所に変更したことから58カ店体制となり経営健全化計画を達成しました。

単位:億円

	経営健全化計画	平成15年3月期	差異
総融資量(平残)	10,904	10,665	239
中小企業向け貸出(末残)	6,416	6,242	174
総資金量(平残)	13,292	12,994	298
経費	206	200	6
うち人件費	100	99	1
うち物件費	95	91	4
業務純益(一般貸引前信託償却前)	150	151	1
経常利益	114	45	69
当期利益	70	41	29
単体自己資本比率(%)	9.86	10.19	0.33
連結自己資本比率(%)	9.69	10.20	0.51
行員数(人)	1,369	1,318	51
店舗数(店)	59	58	1
ROE(注1)	17.26	17.52	0.26
ROA(注2)	1.09	1.12	0.03

(注1)一般貸引前信託償却前業務純益/資本勘定(平残):投下資本をいかに効率よく使用して利益を上げているかを示す指標です。

(注2)一般貸引前信託償却前業務純益/総資産(平残):一定期間に運用した総資産で、どれだけ効率よく利益を上げているかを示す指標です。

(注3)店舗数は出張所を除きます。

(注4)表上の値は各項目とも切り捨てて表示しています。

リスク管理への取り組み

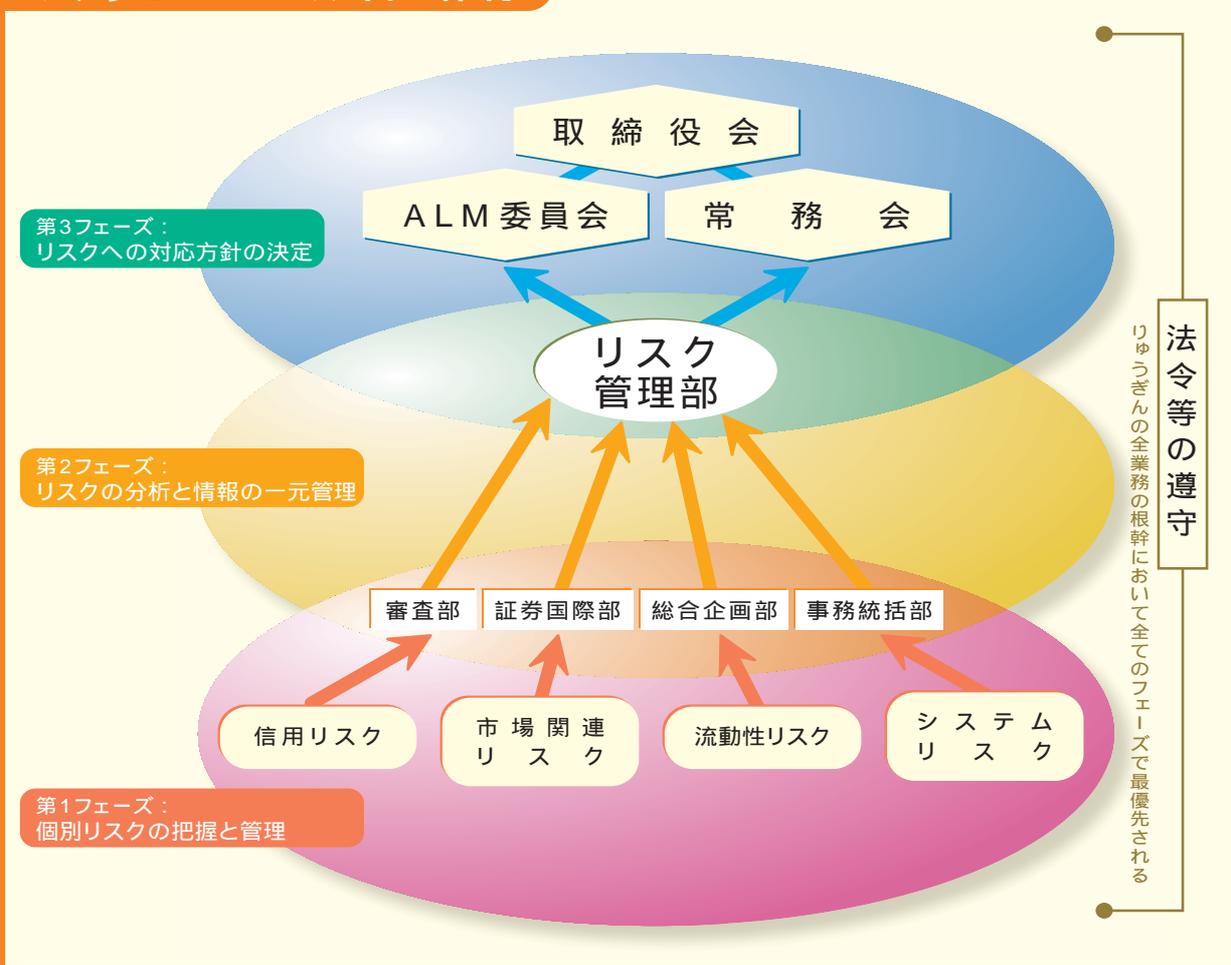
リスク管理体制

銀行の資金運用、調達手段の多様化や取り扱う商品の増加により、銀行はさまざまなリスクを適切に管理する必要に迫られています。これらのうち、特に銀行が注意すべきリスクは、貸出金が回収できなくなる「信用リスク」、市場金利の変動で貸出金や預金の価値が上下する「金利リスク」、相場の変動で投資対象の国債や株式などの価値が変動する「市場関連リスク」、資金の決済が滞る「流動性リスク」、不適切な事務処理により損失を被る「事務リスク」、コンピューターシステムでトラブルが発生する「システムリスク」などです。

りゅうぎんでは、このようなさまざまなリスクを適切に管理することを目的に、リスクの種類ごとに管理部署を設置し、これら専門部署から統括部門であるリスク管理部へ重要なリスク情報を集約する体制を敷いています。

集約されたリスク情報は、各専門部署やリスク管理部で分析された後、ALM委員会で議論し、重要性を勘案して決定機関である常務会や取締役会で審議するなど、経営者が各種リスクへの対応策を適切に決定する体制となっています。

りゅうぎんのリスク管理体制



法令等遵守(コンプライアンス)の体制

金融取引では、公正な競争の確保、インサイダー取引の禁止、マネー・ローンダリングの防止など、遵守すべき法令やルールが多数存在するほか、社会規範を逸脱することがないよう、不健全な融資や営業活動を慎み、誠実で公正な行動をとることが求められます。

りゅうぎんは、こうした法令やルールを厳正に遵守するため、コンプライアンス統括部署としてリ

スク管理部を設置するとともに、各本店にコンプライアンス統括責任者(部長、支店長)ならびにコンプライアンス担当者(副部長、次長、副支店長等)を配置し、日々のチェック体制を強化しています。また、全役職員に対し「コンプライアンス・マニュアル」を配布し、コンプライアンス関連研修や各部署における勉強会などを通じてコンプライアンスの周知、徹底を図っています。

りゅうぎんは、コンプライアンスを着実に実現するため、コンプライアンス・プログラム(実践計画)を策定し、コンプライアンスに関する諸施策や担当部署等を明確にしています。具体的には、リスク管理部において新商品やサービス等が法令等を遵守しているかどうか事前に確認しているほか、各部署においてコンプライアンス・チェックを定期的実施しています。また、コンプライアンス・プログラムの実施状況をフォローし、定期的に経営陣に報告しており、こうした諸施策を着実に実施していくことにより法令等遵守体制の強化に努めています。

インサイダー取引：内部者取引ともいい、職員が業務上知り得た未公開の情報に基づき、株式等の売買を行なうことで、法律で禁止されています。

マネー・ローndリング：日本語では資金洗浄といい、麻薬や各種の犯罪等を通じた不正な利益を預金や為替、有価証券等取引を通じて正当な収入に見せかけたり、資金の真の所有者を分からなくする行為です。

ALM管理(Asset and Liability Management 資産・負債総合管理)

ALM管理(資産負債総合管理)とは、収益に直結するリスクを銀行の経営体力の範囲内に収めつつ、安定的かつ持続的に収益を増加させるために、銀行の資産・負債を総合的に管理することをいいます。

りゅうぎんでは、金利リスクをコントロールするための手法として、スプレッド収益管理を導入しています。スプレッド収益管理は、銀行がお客さまと行う預金・貸出のお取引や銀行が独自に行う対マーケットの取引などが、個別に市場金利と比較して効率的に行なわれているかを分析する**管理会計制度**です。これにより、銀行の資産・負債に潜む金利リスクを的確に把握することが可能になりました。

さらに、りゅうぎんでは、スプレッド収益管理に加え、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスクなどを一元管理するALM体制を敷いています。ALMの基本方針を決定するALM委員会では、市場動向の把握・分析に加え、金利リスク量を計量化する**bpV法**などのリスク指標を用いて部門毎のリスク量とリスクの許容限度、収益とリスクテイクのバランスなどを十分に検討し、リスクを所定の範囲内にコントロールし、収益の安定化を図っています。

また、市場関連リスクや信用リスクを客観的に計測するために、新しいリスク計量化手法である**VaR法**などのリスク管理手法の高度化についても取り組んでおり、現在、実用化に向けてデータの蓄積を進めています。

管理会計制度：管理会計制度とは、単年度の収益状況などの情報を株主やお客さまへ提供する財務会計制度と異なり、企業の収益管理や政策立案に役立てることを目的に、企業が独自に実施する会計制度です。

bpV法
(basis point Value法)：金利変動によって価値が変動する資産や負債のリスク量を計測する手法のことです。たとえば金利が1%上昇したときに、国債の価格がどの程度変化するかを計測し、その価値の変化額をリスク量とします。

VaR法
(Value at Risk法)：価格が変動する資産や負債を過去の価格変化のデータに基づき、統計的な手法を用いて考えられる最大の損失額を計測する手法のことです。たとえば過去5年間の株式相場の変動を基に、現在保有している株式で最大いくらの損失が発生するかを計測し、その金額をリスク量とします。

信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化などにより、貸出金などの元本や利息が当初の契約どおりに返済されず損失が発生するリスクであり、お客さまの預金を安全、適切に運用する責務を負う銀行にとっては、最も本質的なリスクといえます。

りゅうぎんでは、貸出資産の健全性の向上を図るため、営業関連部署から独立した組織である審査部において信用リスク全般を管理し、さらに、営業部門・審査部門から独立するリスク管理部において、資産の自己査定実施プロセスを検証するなど、信用リスク管理が適正に実施されているかを監査しています。

信用リスクの具体的管理手法としては、まず、「大口与信限度額」ならびに業種別の「融資運用方針」を設定して、特定の業種・企業・グループなどへの与信集中を排除しています。信用格付制度については、格付対象先を拡大するなど制度の充実に努めるとともに、信用リスクの定量化の高度化に取り組んでいます。さらに、信用格付および信用リスク量の計測結果は、与信ポートフォリオ分析やリスクに見合う適正金利の算出などを通して、与信ポートフォリオ体制の構築、プライシング運営の適正化に反映させています。こうした取り組みに加え、独自の自動審査システムの導入などにより、担保価値に過度に依存することなく、返済能力に十分に留意した貸出審査を徹底しています。

市場取引にかかる信用リスク管理は、主に公正な第三者である格付機関の評価を用い、格付ランクに応じた取引限度額を設定しリスクの管理を徹底しています。

信用格付制度：りゅうぎんでは、企業などの信用度を正確に把握し信用リスク管理を精緻化することを目的に、企業の財務状況や資金繰りなどの財務データと経営者の能力や技術力などの定性的データに基づき、お取引先の信用度を12段階の格付に区分しています。この格付は、貸出の決裁権限や金利適用基準、お取引先の業況管理基準などに幅広く活用しており、信用リスク管理の根幹をなす指標となっています。

信用リスクの定量化：りゅうぎんでは、全国の地方銀行が共同で開発した信用リスク定量化システムを用いて、信用格付や業種ごとの倒産確率を算出しています。さらに、信用格付や債務者区分の遷移分析、担保種類ごとの回収データの整備に取り組み、計測の精緻化を進めています。

プライシング運営：りゅうぎんでは、信用リスクの定量化で算出した格付ごとの倒産確率と、不動産担保や保証協会などの保証による貸出の保全状況をベースに、事業性貸出の金利を決定する貸出金利ガイドラインを設定しています。このガイドラインを適切に運用することで、担保に過度に依存することなく返済力を十分考慮し、お取引先の資金ニーズに積極的に応えていきます。

市場関連リスク管理

市場リスクとは、金利や為替相場、株価などの変動により、保有する金融資産の価値が変動し損失を被るリスクをいい、これに市場取引に係る信用供与先の財務状況悪化などにより損失を被る信用リスクや、決済リスク、事務リスクを含めて市場関連リスクといいます。

りゅうぎんでは、自己資本・収益力・リスク管理能力などの経営体力を勘案の上、許容可能なリスク量をあらかじめ定め、市場リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めています。

体制面では、市場取引(フロント)業務、市場リスク管理(ミドル)業務、事務管理(バック)業務を厳格に分離することで、相互牽制が有効に機能する体制を整えています。たとえば、市場リスク管理業務部門においては、市場リスク量を常時モニターできる体制を整えており、計測した損益状況やリスク量を定期的に経営陣に報告しています。また、事務管理業務部門は市場取引業務部門が約定した取引内容をチェックしています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、市場環境の悪化などにより、必要な資金が確保できずに資金繰りがつかなくなるリスクや、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクをいいます。

りゅうぎんでは、資金調達・運用構造に即した適切かつ安定的な資金繰りに加え、安全性・収益性のバランスを考慮した効率的な資金調達・運用を基本方針としており、日々の資金繰りを担う“資金管理部署”と資金繰り管理部署の手法ならびに手続きなどの適切性を検証する“流動性リスク管理部署”を明確に区分し、相互に牽制する体制としています。

管理手法としては、支払準備額や預貸率等について、それぞれリスクリミットを設定し、モニタリングを実施することで、流動性リスクの状況を管理しています。また、不測の事態に備えて、資金繰りの状況を逼迫度に応じて4段階に区分し、それぞれの局面において権限者、対応策などを定め、速やかに対処できる体制を整えています。

事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ったり、事務面における事故、不正を引き起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

りゅうぎんでは、業務の多様化や取引量の増加に適切に対処し、想定される事務リスクを回避するために、機械化投資の拡充と営業店後方事務の集中処理を積極的に進め、業務の効率化と事務リスクの圧縮に努めています。

また、事務水準の向上や事務事故などの未然防止の観点から、本部の専任者が直接営業店で事務指導にあたるほか、業務別・階層別事務研修において事務取扱規程に基づく正確な事務処理の励行を徹底しています。

さらに、本部、営業店において「部店内検査」を毎月実施するとともに、監査部が本部、営業店ならびに子会社に対し、年1回以上、機動的な「立ち入り検査」を実施し、事務処理状況全般にわたる厳正な検査を実施しています。また、検査にあたっては「金融検査マニュアル」を踏まえたプロセスチェックの手法を導入し、検査の効率化、実効性の向上にも取り組んでいます。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムの停止・誤作動および不正使用などにより、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

最近の銀行業務のコンピューター化、ネットワーク化の進展により、コンピューターシステムの停止が社会に与える影響は一層大きくなっており、コンピューターシステムを適正かつ円滑に運用することは、お客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要なこととなっています。

りゅうぎんでは、コンピューターシステムの安全対策として、無停電設備を備えた建築構造的にも堅牢なコンピューターセンターを保有するとともに、コンピューター機器や通信回線の二重化によるバックアップ体制を構築しています。また、災害や障害に備えた危機管理計画(コンティンジェンシープラン)を策定し、不測の事態に対応できるよう万全を期しています。また、行内におけるデータ管理についても、マニュアルで管理方法を明確に定めるとともに、LANシステムに使用者の本人確認システムを導入するなど、データの不正使用・流出を防止しています。

また、システムの開発・運用においても、システムリスク管理方針・管理規程等を定め、コンピューターシステムの適正かつ円滑な運用体制を整えています。

住宅ローンを大幅改定(14年6月)

住宅ローンを幅広い層でご利用いただけるよう、平成14年6月に金利選択型住宅ローンの内容を大幅に改定しました。

主な改定点は、ご融資期間の延長、夫婦連帯債務の取扱開始、ガン保障特約付団体信用生命保険の取扱開始となっており、お客さまのライフステージに合わせたゆとりある返済が可能となるほか、夫婦連帯債務の活用により借入可能額も従来より大きくなりました。



「ビジネス快速Ⅱスーパー八～リ～」を発売(14年9月)

平成14年9月より県内の中小企業、個人事業主の皆さまを積極的に支援するため「ビジネス快速Ⅱ「スーパー八～リ～」」の取り扱いを開始しました。

「スーパー八～リ～」は、当行と沖縄県信用保証協会との単独提携により開発した事業性ローンで、事業に必要な運転資金および設備資金について「無担保」第三者保証人不要(融資金額1,000万円以内)でのご融資を可能とし、さらに「ご融資の可否をお申し込みから3営業日以内にスピード回答」する画期的な商品です。

また、平成15年2月には「スーパー八～リ～(沖縄税理士会会員すいせん口)」を発売しました。

個人ローン商品のテレビCMを開始(14年9月)

平成14年9月より、個人ローン商品である「ローン革命15」「おまとめローン」のテレビCMを開始しました。個人ローン商品の本格的なテレビCMは、当行にとって初めての試みとなります。各CMは15秒程度で全体的にコミカルに仕上げられており、お客さまがりゅうぎんのローンをより身近に感じていただけるものと考えております。



財務アドバイスサービス(14年9月)

お取引先企業に対し財務内容改善の支援を目的に、「りゅうぎん財務アドバイスサービス」を平成14年9月より開始しました。このサービスは、融資担当がお取引先企業の決算内容を分析し、財務内容の改善策をアドバイスするサービスです。りゅうぎんは、お取引先企業と協力して財務改善等の経営課題に取り組むことにより、これまで以上の深い信頼関係とお取引先への積極的な支援体制を構築してまいります。

生命保険商品の窓口販売(14年10月)

平成14年10月より、全営業店(東京支店および出張所を除く)で生命保険商品の販売を開始しました。取扱商品として、日本生命保険相互会社および第一生命保険相互会社の個人年金保険を取り揃えています。

国債、投資信託、損害保険の販売に加え、新たに生命保険商品を取り扱うことで、これまで以上に、お客さまのライフプランに合わせた資産運用のご提案が可能となります。



ポストでローン(14年10月)

平成14年10月より、郵送のみで借入のお申し込み手続きが完結する「ポストでローン」(カードローン)を発売しました。「ポストでローン」は、お客さまが当行に普通預金をお持ちであれば、銀行窓口へ足を運ぶことなく、郵送のみで全ての手続きが完結する県内金融機関として初めての商品です。お仕事が忙しく、時間の作れない皆さまにもお気軽にご利用いただけます。



積立投信「つみとうくん」を発売(15年1月)

平成15年1月より、積立方式で毎月一定額の投資信託を購入する新商品「つみとうくん」(積立投信)を発売しました。「つみとうくん」は、積立方式で毎月一定額の投資信託を購入する商品で、価格が高い時には購入する口数を少なくし、逆に価格が低い時には購入口数を多くすることで、価格変動のリスクを軽減しながら、長期的な資産形成を目指します。現在、異なる商品特性を持つ7つのファンドを取り扱っており、お客さまの資産運用ニーズに的確にお応えします。

「りゅうぎんゴゴゴ定期預金」発売(15年4月)

平成15年4月より、創立55周年を記念し、お客さまのご愛顧に感謝を込めて、懸賞金付「りゅうぎんゴゴゴ定期預金」を発売しました。

この商品は、10万円以上お預け入れいただいた個人のお客さまを対象に、抽選で最高10万円の懸賞金が当たる定期預金です。特に今回は、当行が55年間地域のお客さまに支えられてきたことに対するささやかなお返しのお気持ちとして、創立55周年にちなみ5万5千円の懸賞金が当たる「ゴゴゴ賞」を設け、より楽しい商品としてご提供しています。



その他の主なニュース&トピックス

- ・「ジャンボ宝くじ付き定期預金」の発売(平成14年10月)
- ・投資信託の窓口販売商品を追加(平成15年2月)
- ・プロ野球応援定期「Vキャンプ」を発売(平成15年2月)
- ・「りゅうぎん資産運用セミナー」を開催(平成15年3月)
- ・テレホンバンキング・インターネットバンキングの定期預金金利を優遇(平成15年3月)
- ・県内の銀行初「金融窓口サービス技能検定1級技能士」が誕生(平成15年4月)
- ・「個人向け国債」の窓口販売開始(平成15年6月)
- ・事業者向け無担保ローン「順風満帆」を発売(平成15年7月)

りゅうぎんのニュース&トピックスは、ホームページ <http://www.ryugin.co.jp/> でご覧になれます。

地域における琉球銀行

地域とともに

社会貢献活動を展開

りゅうぎんは、社会貢献活動も地域金融機関にとっての重要な役割と考え、各地域での清掃活動や諸行事への参加、福祉や環境保全活動への助成など、さまざまな活動に取り組んでいます。

また、公益信託代理店として、社会福祉活動に関わる法人および団体を助成する「宇流麻福祉基金」「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」の運営に携わっています。



「脳文庫」へ本とビデオを贈呈

りゅうぎんユイマール助成会

りゅうぎんの役職員による募金と同額の銀行からの寄付金を基金とする「ユイマール助成会」を運営し、地域の福祉活動や環境保全活動を支援しています。平成5年6月の設立から、これまでの助成実績は144件、9,180万円となっています。

(平成15年5月末現在)

ユイマールとは、沖縄の方言で「相互助け合い」を意味しています。

「小さな親切」運動の推進

昭和61年2月より、「小さな親切」運動の沖縄県本部事務局を琉球銀行内に設立しています。活動内容としては「小さな親切」運動実行章の贈呈のほか、行員やグループ会社職員が団体会員となり、「クリーン作戦」などの環境保全活動などに取り組んでいます。



「小さな親切」運動クリーン作戦



てだこ福祉作業所へパソコンを贈呈

リユースパソコン100台を寄贈

りゅうぎんは、日本アイ・ビー・エム株式会社とマイクロソフト株式会社が取り組んでいる「リユースパソコン寄贈支援プログラム」に協力し、当行で使用したパソコンを同プログラムに100台提供いたしました。

「リユースパソコン寄贈支援プログラム」とは、企業・団体から提供された中古パソコンを地元の技術会社が日本アイ・ビー・エムとマイクロソフトの協力を得て再生し、その再生パソコンを地域の福祉施設や教育施設などの非営利団体に寄贈するものです。

公益信託による社会貢献(信託代理店業務)

りゅうぎんでは、公益信託代理店として、社会福祉に関わる法人および団体を助成する「宇流麻福祉基金」「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」の運営に携わっております。

「宇流麻福祉基金」

(助成実績 49件、2,130万円平成15年7月1日現在)

「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」

(助成実績 45件、2,472万円平成15年7月1日現在)



公益信託宇流麻福祉基金助成金授与式

「りゅうぎん紅型デザイン公募展」を開催

沖縄県の伝統工芸の一つである紅型の振興と若手工芸家の育成ならびに紅型デザインの新しい領域を追求していくことを目的に、「りゅうぎん紅型デザイン公募展」を毎年開催しています。応募作品は展示会で発表するとともに、入賞作品については当行のカレンダーや通帳、広報物などに広く活用しています。



第11回りゅうぎん紅型デザイン公募展表彰式



第5回りゅうぎんふれあいコンサート組踊「肝高の阿麻和利」

「りゅうぎんふれあいコンサート」を開催

「りゅうぎんふれあいコンサート」は、音楽に触れる機会の少ない障害者の方々や地域の皆さまへの芸術鑑賞機会の提供、ならびに県内の芸術活動の活性化を目的に開催しています。平成14年度は、与勝地域の中高生による組踊「肝高の阿麻和利」を上演しました。

(財)りゅうぎん国際化振興財団

りゅうぎん国際化振興財団は、沖縄の国際化に寄与することを目的に、「観光リゾート国際セミナー海外研修」、「沖縄の社会・経済を日米2カ国語で学ぶ国際教養講座」の開催、和英併記の「沖縄観光ガイド」、「沖縄の民話」、「沖縄社会経済要覧」の異文化交流出版など、数多くの自主事業を実施しています。また、内外の国際交流事業を広く助成するほか、南米日系人子弟の沖縄への「ルーツを探る旅」を共催支援しています。



地域における
琉球銀行

「小学生バレーボール大会」を開催

平成14年12月、「りゅうぎんカップ第25回沖縄県小学生バレーボール大会」が開催され、男子25チーム、女子74チームの計99チームが参加し、各会場で熱戦が繰り広げられました。りゅうぎんは、この他にも「りゅうぎん卓球スクール」を開催するなど、県内のスポーツ振興を支援しています。

各種イベントを支援

りゅうぎんは、「NAHA マラソン」や「全日本トライアスロン宮古島大会」、「沖縄全島エイサーまつり」などの各種イベントを協賛企業として支援しています。また、大小の地域イベントにも役職員がボランティアとして積極的に参加しています。



「NAHAマラソン」での給水ボランティア活動

株式会社琉球銀行の設立



設立当時の旧本店

琉球銀行は、米軍統治下の昭和23年5月1日、戦後インフレの抑制と沖縄経済の正常な発展のため、「金融秩序の回復と通貨価値の安定」を目的とし、米軍政府布令に基づき特殊銀行として設立されました。

資本金の51%は米軍政府が出資し、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立され、琉球銀行設立初期の業務内容は、米軍政府資金の預託機能や一般銀行業務に加え、通貨発行権、金融機関の監督統制権、加盟銀行に対する援助、不動産債券の発行権など、中央銀行の色彩がきわめて強いものでした。

そして、本土復帰を控えた昭和47年の春、株式会社へ組織変更するとともに米軍政府が保有していた当行株式を県民へ開放し、復帰の日を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタートを切りました。

復帰に伴う通貨交換では、ドルから日本円への切り替えなどで、経済・金融制度の円滑な移行を推進し、沖縄のリーディングバンクとしての責務を果たしてきました。

復帰後は、昭和58年に県内企業として初の株式上場を実現し、また昭和61年には電算ビルセンターを完成、さらに昭和63年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立するなど、地域への貢献活動にも積極的に取り組むとともに、経営体質の強化に努めてきました。

平成11年9月には、資産の健全化と財務体質の強化を図るため、227億円の第三者割当増資、ならびに400億円の公的資金の導入を実施しました。

平成14年6月には、経営環境の変化に即応し、競争力の強化ならびに効率的な経営の実現を目指して、執行役員制度を導入しました。



1972年 通貨交換の様相

《琉球銀行の沿革》

- 昭和23年 5月 琉球列島米軍政府(以下米軍政府)布令第1号により設立
7月 特別布告第29号に基づきB円(軍票)に通貨交換
- 昭和25年 6月 米軍政府布令第4号に基づく琉球復興金融基金の業務を開始
10月 米軍政府布令第11号「琉球列島における外国貿易及び外国為替」公布に伴い外国為替公認銀行に指定
- 昭和27年 11月 米国財務省より米国政府公金受託銀行に指定
- 昭和33年 9月 高等弁務官布令第14号に基づきB円からドルに通貨交換実施
- 昭和34年 3月 米国財務省預託金勘定の操作を受託
12月 弁務官布令第25条により琉球復興金融基金事務を琉球開発金融公社に引き継ぎ
- 昭和41年 8月 現在地に本店を新築移転
- 昭和45年 3月 金銭信託業務の取扱開始
- 昭和46年 10月 琉球信託から金銭信託業務を継承
- 昭和47年 1月 米軍政府布令に基づく特殊法人から商法上の株式会社へ移行し、株式会社琉球銀行と改称
5月 琉球政府立法の銀行法の規定により営業免許を取得
布令銀行から民立法「銀行法」に基づく普通銀行へ転換
10月 (株)沖縄信託から金銭信託業務を継承
- 昭和49年 10月 コルレス契約包括承認銀行となる
- 昭和52年 7月 全店へ総合オンラインシステム移行完了
- 昭和54年 8月 ニューバンクキャンペーンを展開し、新しい銀行のイメージと基盤づくりを展開
- 昭和58年 10月 資本金42億円に増資 沖縄県で初の株式上場(東京証券取引所第2部、福岡証券取引所)
- 昭和60年 9月 東京証券取引所第1部へ指定替え
- 昭和61年 3月 総資金量8,000億円を達成
12月 琉球銀行浦添ビル(県内初の情報センタービル)が完成
- 昭和62年 6月 沖縄地域キャッシュサービス(OCS)を実施
- 昭和63年 2月 資本金64億円に増資
4月 財団法人りゅうぎん国際化振興財団を設立
総資金量1兆円を達成
5月 資本金68億円に増資
- 平成元年 4月 資本金93億円に増資
8月 資本金98億円に増資
- 平成2年 2月 全国キャッシュサービス(MICS)を開始
5月 新総合オンラインシステムが稼働
- 平成3年 1月 CDの日曜日稼働(サンデーバンキングサービス)を開始
- 平成5年 6月 「りゅうぎんユイマール助成会」設立
- 平成6年 4月 信託代理店業務取扱開始
- 平成7年 4月 祝日の預金引き出し(ホリデーバンキング:361日稼働)を開始
12月 公益信託「宇流麻福祉基金」を受託
- 平成9年 4月 資本金127億円に増資
- 平成10年 4月 営業時間を全店舗午後4時まで延長
11月 公益信託「源河朝明記念那覇市社会福祉基金」を受託
- 平成11年 9月 資本金241億円に増資
同月 公的資金400億円(無担保転換社債)導入および経営健全化計画を策定
10月 住宅ローンセンター開設
- 平成12年 7月 コンビニATM[®]イーネットATM[®]サービスを開始
9月 無担保転換社債400億円を優先株式へ転換
- 平成13年 4月 システム共同化に関する最終合意(じゅうだん会)
同月 インターネット・モバイルバンキング取扱開始
- 平成14年 6月 執行役員制度導入
- 平成15年 4月 中期経営計画「Quality2003」をスタート

営業のご案内

預金・信託業務

りゆうぎんでは、普通預金・当座預金・貯蓄預金・定期預金など、お客さまの暮らしに役立つさまざまな種類の預金を取り揃えています。

主な預金商品などは下記のとおりですが、このほかにも趣向を凝らした商品を期間限定で発売するなど、お客さまの幅広いニーズに応えられるよう努めています。



商品名	内 容	期 間	お預け入れ金額	付利単位
普通預金	自由に出し入れできるおサイフ代わりの預金。自動支払、自動受取やキャッシュカードがお役に立ちます。	出し入れ自由	1円以上	100円 付利最低残金 1,000円
りゆうぎん貯蓄預金	普通預金並の手軽さで金利も有利。残高が多いほど金利がアップします。	出し入れ自由	1円以上	1円 付利最低残金 1,000円
当座預金	商取引に便利な手形、小切手をご利用できます。	出し入れ自由	1円以上	
納税準備預金	納税資金の準備にご利用ください。お利息は普通預金より有利で、非課税扱いです。	入金はいいつでも お引き出しは納 税時に	1円以上	100円 付利最低残金 1,000円
通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用ください。	7日以上	5万円以上	1万円
期日指定定期預金	1年複利で大きく増えるお得な預金。1年たてば、いつでもお引き出しは自由です。	据置期間1年 最長3年	100円以上	100円
かりゆし総合口座 普通口座 定期口座	一冊の通帳に普通預金の便利さと定期預金の有利さをセット。定期預金担保で定期預金残高の90%以内、最高500万円まで自動融資がご利用できます。	出し入れ自由 1か月以上5年以内	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる	普通預金に準ずる 各種定期預金に準ずる
かりゆし 積立定期預金	一度のお申し込みで、毎月、普通預金から一定額を自動天引積立。積立定期預金を担保に定期預金残高の90%以内、最高500万円までの自動融資がご利用できます。	6か月以上	1,000円以上	100円
ゆがふ金銭信託	まとまった額を大きく育てるのに最適です。	2年以上20年以内	5,000円以上	100円
変動金利定期預金	預入期間中は6か月ごとに金利が変動します。	2年、3年	100円以上	1円
一般財形貯蓄	お勤めの方にお勤めの預金。お給料・ボーナスから自動天引きで知らず知らずに貯まる預金です。	3年以上	1,000円以上	100円
財形年金預金 財形住宅預金	財形年金預金・財形住宅預金合わせて550万円まで非課税。老後の資金づくり、住宅取得にご利用ください。	5年以上	1,000円以上	100円
譲渡性預金(NCD)	まとまった資金を短期間に高利回りで運用できる預金です。	2週間以上2年以内	5,000万円以上	1,000万円
スーパー定期預金	固定金利の定期預金。個人のお客さまには半年複利の3年以上のものが有利です。複利型の場合、一部解約サービスがご利用できます。	1か月以上 5年以内	100円以上	1円
大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適です。総合口座へのセットも可能です。	1か月以上 5年以内	1,000万円以上	1円
利息分割受取型 定期預金	元金はそのままで、利息だけ先に分割して受取ることのできる定期預金です。	1年以上 5年以内	100円以上	1円
満期自由型定期預金 ナイスプラン	預入後6か月経過すれば解約自由(一部引き出しも可能)。長く預けるほど金利がアップする便利な定期預金です。	6か月以上 最長5年	100円以上	1円

その他商品

商品の種類	内 容	期 間	販売単位
金	金は長期の財産運用として高く評価されています。金地金の「現物」をお買い求めになる方法と「保護預り」させていただく方法があります。		100g以上
純金積立	毎月一定の金額で、金を継続して購入し、積み立てるシステムです。積立金残高に応じ、金地金、金貨、ジュエリーなどと交換できます。	1年	毎月3,000円以上

融資業務

りゅうぎんは、地域社会の発展に寄与する銀行を目指し、地元企業や個人事業主ならびに地元暮らしに暮らす皆さまの幅広いニーズにお応えするため、各種のローンを取り揃えています。



	ローンの種類	内容	融資金額	ご返済期間	担保	保証人
事業のご繁栄に	ビジネス快速「ハ〜リ〜」	1,000万円以内の短期事業資金（運転資金）について、「無担保」「無保証」でのご融資が可能で、ご融資の可否をお申し込み日の翌日にスピード回答します。	最高1,000万円	6カ月以内	不要	第三者保証人不要
	ビジネス快速Ⅱ「スーパーハ〜リ〜」	2,000万円以内の事業資金（運転資金および設備資金）について、「無担保」「無保証（1,000万円以内は第三者保証人不要）」でのご融資が可能で、ご融資の可否をお申し込み日から原則3営業日以内にスピード回答します。	最高2,000万円	7年以内	不要	融資金額が1,000万円以内の場合 ・法人は代表者とその他1名（代表者の配偶者、事業承継予定者、内部役員） ・個人事業主は配偶者または事業承継予定者 融資金額が1,000万円超2,000万円以内の場合 ・上記の保証人の他、原則第三者保証人1名 第三者保証人とは、代表者の配偶者、事業承継予定者、内部役員以外の方のことです。
	アパートローン	保有土地の有効活用として、アパートや大型住宅などの建築、増改築、購入、補修に、幅広くご利用できます。	最高2億円	30年以内	有担保口については、土地・建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ただし収入合算者又は不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。
マイホームづくりのために	金利選択型住宅ローン	いつでも、何度でも、お客さまのご要望に応じて「変動金利」と「固定金利」を自由に選択できます。	最高5,000万円	35年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ただし収入合算者又は不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。
	無担保住宅借換ローン「スーパーかりかえお得」	高金利の住宅資金の借換に、無担保、低金利で、最大1,000万円までご利用できます。	最高1,000万円	15年以内	不要	原則不要 ただし融資金額500万円超は家族（法定相続人）のうち1名を連帯保証人とさせていただきます。 収入合算者又は不動産共有者の方についても連帯保証人とさせていただきます。
	あんしん住宅ローン（ローン返済支援保険付）	病気・ケガで長期療養した場合に、ローン返済額を補償する保険付住宅ローンです。	最高5,000万円	35年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 ただし収入合算者又は不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。
	住宅リフォームローン	住宅の増改築、改装、造園、システムキッチン等の設備資金にご利用できます。	最高300万円	10年以内	不要	原則不要 ただし収入合算者又は不動産共有者の方は連帯保証人とさせていただきます。
豊かな暮らしのために	スーパービッグローン	健全な長期の生活設計資金にご利用できます。（資産形成資金、相続税資金等）	最高5,000万円	25年以内		原則不要 不動産共有者の方、担保提供者等の方は連帯保証人とさせていただきます。
	資産活用ローン	不動産を有効に活用して証貸型、カード型併用のローンが利用できます。個人のライフサイクルの各段階で発生する資金ニーズ（教育、住宅リフォーム、結婚、納税資金等）に積極的にお応えします。	最高5,000万円（うちカード型3,000万円以内）	証貸型30年以内 カード型1年（自動更新）	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 不動産共有者の方、担保提供者等の方は連帯保証人とさせていただきます。
	軍用地主ローン	軍用地主の方へのお使いみち自由なローンです。	最高1億円	25年以内	土地、建物に（根）抵当権を設定させていただきます。	原則不要 不動産共有者の方、担保提供者等の方は連帯保証人とさせていただきます。
	目的別ローン「笑顔応援団」	旅行、引越、資格取得、結婚、介護費用、墓地購入、パソコン購入、車購入、塾の費用など利用目的に合わせて選べるローン。当行との取引年数が長いほど金利が優遇されます。	最高300万円	10年以内		原則不要 ただし、保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。
	ローン革命15（デラックス）	15分程度で融資の可否をスピード回答。専業主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	最高99万円	5年以内		
	公務員ローン	公務員の方へのお使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内		
	給振フリーローン	給与振込ご利用の方への使いみち自由なローンです。	最高200万円	7年以内	不要	
	スーパーローン	給与所得者、個人事業主の方にご利用いただける、手続きが簡単で、お使いみち自由なローンです。	最高500万円	10年以内		
	カードローン速30	30分程度で、融資の可否をスピード回答。月々の返済は5,000円。主婦・アルバイト・パートの方もご利用できます。	30万円	1年（自動更新）		
	ポストでローン	郵送のみでご契約が可能な来店不要のカードローンです。	50万円 100万円 150万円 200万円	1年（自動更新）		
お子様の教育に	教育ローン	各種学校・施設・塾・留学・ホームステイ等教育資金全般にご利用いただけます。元金据置最長6年以内	（無担保口）最高500万円以内 （有担保口）最高2,000万円以内	（無担保口）15年以内 （有担保口）25年以内	有担保口については、土地・建物に（根）抵当権を設定させていただきます。 無担保口については不要	原則不要 ただし収入合算者又は不動産共有者の方、保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。
	新型教育ローン「合格パンザイ」	お借入限度額の範囲内でお子さまの在学中、いつでも何回でも自由に借入と返済が可能。親心にお応えできる教育ローンです。	（無担保口）最高500万円以内 （有担保口）最高1,000万円以内	（無担保口）14年4カ月以内 （有担保口）19年4カ月以内		

国際業務

りゅうぎん外貨定期預金「ドルファイター」および新型外貨預金「ライズ」は、低金利環境における優れた資産運用商品の一つとして、人気が高まっています。

また、インターネットバンキングで「海外送金」「外貨宅配サービス」も受け付けており、ご自宅のパソコンを通して海外への送金、外貨への両替などをご依頼いただけます。

外貨預金	予約なし外貨預金	米ドル建の外貨預金で普通預金・定期預金「ドルファイター」の2種類を取り扱っています。利率はお預入期間、海外金利情勢などによって異なります。先物為替予約なしの預金のため、為替変動リスクがあります。
	ライズ	条件付外貨定期預金です。条件適用日時点での為替相場により償還条件が決まります。シティバンクとの提携による商品で、為替変動リスクがあります。
海外送金	窓口扱い	海外のどこへでも4,000円で送金できます。2回目以降の送金は、リピーターサービスをご利用いただければ、手続きも簡素化される上、割引の適用もあります。
	インターネット・バンキング	ご自宅のインターネット接続パソコンから、海外のどこへでも3,000円で送金できます。
両替	窓口扱い	米ドル・ユーロを含む13カ国の通貨を取り扱っています。
	外貨宅配サービス	主要外国通貨を含む27カ国の通貨を取り扱っています。インターネットバンキングでもお申し込みできます。
ワールドキャッシュ		シティバンクとの業務提携により、日本で入金した円が、世界100カ国以上の現地の通貨で引き出せるサービスです。
貿易	輸入	輸入信用状(L/C)の発行、被仕向代金取立手形(B/C)などを取り扱っています。
	輸出	輸出信用状のご通知、輸出手形の買取・取立などを取り扱っています。

海外送金手数料	送金手数料(割引前)	4,000円/件
	リピーターサービス	500円/件
	ポイントサービス	100円/件
	インターネットバンキング送金手数料	3,000円/件

リピーターサービスは同一先への送金がある場合に2回目以降の受付分から適用となります。
ポイントサービスは50ポイント以上から適用となります。
リピーターサービスとポイントサービスは同時に適用することができ、最大600円の割引となります。
インターネットバンキング送金手数料は、割引対象外です。

証券業務

当行では国債の窓口販売業務およびディーリング業務を取り扱っています。国債とはその利子や償還元本の支払いを日本国政府が約束するものであり、金融商品の中でも最も信用力が高いものです。5万円単位で購入でき、利付国債については65歳以上の方が購入される場合には、マル優およびマル特で合計700万円までの非課税制度がご利用できます。これから始める安心・安全のプランとしてご利用ください。

国債	期間	国債にはいろいろな満期の債券があります。例えば利付債(半年毎に利子が支払われ、満期に額面で償還される)には2、5、10、20年ものなどがあります。また、割引債(途中での利払いは行われず、満期に額面で償還される)は3年ものがあります。
	利率	国債の金利(表面利率)は発行時の市場の実勢により決定され、償還まで変わりません。
個人向け国債	期間	10年満期ですが、発行から1年経過すれば、中途換金もできます。その場合の換金金額は、「額面金額+経過利子相当額-直近2回分の利子(税引前)相当額」となります。
	利率	半年ごとに適用利率が変わる「変動金利制」を採用しております。
ディーリング	期間	既に発行された国債の売買で、ご希望の運用期間に応じた債券をお選びいただけます。
	売却・換金	国債は、市場で売買されますので、満期前でも売却し、換金することが可能です。ただし、売却時に国債の価格が購入時よりも低く(高く)なっている場合には、売却損(益)が出ることになります。

(留意事項) 平成14年度税制改正によって、「マル優・特別マル優制度」が改正され、平成15年1月から段階的に制度が廃止されます。

信託代理店業務

財産の有効利用方法が多様化するなか、皆さまの大切な資金を有効に運用していただくために、信託銀行の高度な専門性とノウハウを活用した信託代理店業務を取り扱っています。信託代理店業務に関するご相談やお問い合わせは、下記の信託代理店業務の取扱店舗まで、お気軽にどうぞ。



商品の種類	内容	信託代理店業務の取扱店舗
土地信託	大切な土地の有効活用をお手伝いします。	本店営業部 浦添支店 コザ支店 名護支店 糸満支店 宮古支店 八重山支店
公益信託	企業や個人の資産を公益目的のために役立てる制度です。	
特定贈与信託	特別障害者の方の生活安定をお手伝いする制度です。	
年金信託	企業の将来の年金・一時金の支払原資を事前に社外に積み立てる制度です。	
動産設備信託	機械設備等の賃貸や処分などに利用する制度です。	
証券信託(特金、特金外)	効率的な有価証券投資をお手伝いします。	

投資信託の窓口販売業務

投資信託とは、多くのお客さまの資金を一つにまとめて投資信託会社が複数の株式や債券(国債や社債)などに投資し、その運用の成果に応じて利回りが変化するという実質分配型の商品で、「ペイオフ」対策の商品の一つとして人気が高まっています。

当行では、約3千種類あるといわれる国内投資信託の中から県内金融機関最多となる21ファンドを厳選し、お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えできるようにしています。

分類	商品名	投信会社	概要
公社債型	ダイワMMF	大和証券投資信託委託	投資対象:安全性が高い公社債、短期金融商品 投資手法:安全性、利便性、収益性に配慮し運用します。
	DKAのMMF	第一勧業アセット マネジメント	投資対象:安全性が高い公社債、短期金融商品 投資手法:安全性、利便性、収益性に配慮し運用します。
	公社債投信		投資対象:好利回りの公社債 投資手法:安全性を重視します。
	DKA 公社債ファンド		2年満期の単位型公社債投信(現在は募集を停止しています)
	アタック・スリー	大和証券投資信託委託	投資対象:好利回りの公社債 投資手法:元本の安全性の確保に配慮し、安定した好収益を目指します。
海外債券型	ノムラ・ボンド・インカム・オープン	野村アセットマネジメント	投資対象:日本を含む主要先進国のソブリン債が中心 投資手法:保有外貨資産の80%以上をヘッジし、為替リスクの低減を図ります。
	グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	国際投信投資顧問	投資対象:世界主要国のソブリン債(国債や政府機関債等)に分散投資 投資手法:為替については、為替市場が大きく動くことが予想される場合は、為替ヘッジを行うことがあります。
	東京三菱 / メロン グローバルボンド	東京三菱投信投資顧問	投資対象:先進主要国(除く日本)の公社債や短期金融商品が中心 運用手法:人工知能とコンピューターの融合により運用します(為替ヘッジは機動的)。
バランス型	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式20)	日興アセットマネジメント	投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式20%、債券80%)、安定的な収益を目指します。
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式40)		投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式40%、債券60%)、安定的な成長を目指します。
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式60)		投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式60%、債券40%)、成長を目指します。
	アセット・ナビゲーション・ ファンド(株式80)		投資対象:国内株、外国株、国内債、外国債のインデックス連動マザーファンド 投資方針:標準組入比率(株式80%、債券20%)、積極的に成長を目指します。
国内株式型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント	投資対象:わが国の証券取引所に上場している株式 投資手法:日経平均株価225種への連動を目指します(パッシブ運用)。
	DKA TOPIX ファンド	第一勧業アセット マネジメント	投資対象:東京証券取引所第一部市場に上場している株式 投資手法:東証株価指数(TOPIX)への連動を目指します(パッシブ運用)。
	DKA 株式オープン		投資対象:国内成長株を重点に海外株式にも投資 投資手法:アクティブ運用でキャピタルゲインを積極的に追求します。
	フィデリティ・日本成長株・ ファンド		フィデリティ投信
	ノムラ・ジャパン・ オープン	野村アセットマネジメント	投資対象:わが国の証券取引所上場・店頭登録株式 投資手法:株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安全性を総合判断します。
	アクティブ・ニッポン (武蔵)	大和証券投資信託委託	投資対象:わが国の証券取引所上場・店頭登録株式。 投資手法:経済実態のトレンドを把握し、投資を大胆に変更します。
	日興ジャパンオープン (ジパング)	日興アセットマネジメント	投資対象:我が国の証券取引所上場・店頭登録株式。 投資手法:投資スタイル限定なし。グローバルな視点での積極的な株式投資を実践します。
海外株式型	グローバル・バリュー・ オープン	野村アセットマネジメント	投資対象:国内外の割安な株式 投資手法:配当利回りを重視し割安株に投資します(為替ヘッジは弾力的)。
	JF アジア株・ アクティブ・オープン	J.P.モルガン・フレミング・ アセット・マネジメント・ジャパン	投資対象:アジア各国(除く日本)の企業の株式への分散投資 投資手法:ボトムアップによるアクティブ運用を実践します。

生命保険の窓口販売業務

平成 14 年 10 月より個人年金保険の取り扱いを開始しました。個人年金保険は、充実したセカンドライフ、万が一の際のご家族の生活を支援する商品として注目が集まっており、当行では、日本生命保険相互会社の『ニッセイ投資型年金(標準型)』・『ニッセイ投資型年金(バランス型)』・『ニッセイ投資型・年金(ステップアップ型)』・『新ニッセイ利率変動型年金』、第一生命保険相互会社の『フェアウェイ』を取り扱っております。

りゅうぎんポイントサービス

お客さまのお取引状況をポイントに換算します。ポイントが 50 ポイント以上を「シルバーコース」、100 ポイント以上を「ゴールドコース」、さらに 200 ポイント以上を「エクセレントコース」とし、各コースに応じ、さまざまな特典が受けられます。(ポイントサービス申込書によるお申し込みが必要となります)

		シルバーコース	ゴールドコース	エクセレントコース	
ポイントサービスの 特典	ATM	平日の時間外利用手数料が無料(当行 ATM 利用時のみ)			
		土・日・祝日の利用手数料が無料(当行 ATM 利用時のみ)			
		当行本支店間の振込手数料が無料(キャッシュカード使用時のみ)			
		他行 ATM 利用手数料を月 2 回無料(翌月 10 日にキャッシュバック) ^(注 1)			
	インターネットバンキング	当行本支店間の振込手数料が無料			
	自動送金サービス	取扱手数料が無料			
		当行本支店間の振込手数料が無料			
	年 1 回 DC ギフトカードを抽選で各コース 50 名様にプレゼント		10,000 円相当	20,000 円相当	30,000 円相当
	スーパー定期の金利を優遇(店頭表示金利 + 0.05%) ^(注 2)				
	各種個人ローンの金利を優遇(0.5% ~ 1.0% 優遇)				
	通帳、証書、キャッシュカードの再発行手数料が無料				
	紅型カードの発行・切替手数料が無料				
トラベラーズチェック発行手数料を割引(5 割引) ^(注 3)					
海外送金の手数料を割引(100 円)					

印の特典は、お客さまよりお申し出があり、かつ通帳またはカードを提示していただいた場合に限り受けられる特典です。

(注 1) 月中の利用のうち最初の 2 回が対象となります。
(注 2) 預入期間 1 年以内のスーパー定期が対象です。
(注 3) 最低手数料 500 円はかかりません。

その他のサービス

サービス名	内容
国内為替業務	送金為替、口座振込および代金取立等を取り扱っています。
24 時間ローン相談受付サービス	テレホンバンキングにて個人ローン(無担保)のご相談を電話、FAX にて受付します。
キャッシュカードサービス	通帳・印鑑なしでもスピーディーにご預金のお引出しができます。全国の都市銀行・地方銀行をはじめとして沖縄県下の主要金融機関の CD・ATM 機でご利用いただけます。
提携企業のキャッシングサービス	りゅうぎんディーシーをはじめ、ATM 提携先のカードで当行本支店の CD・ATM 機から、お気軽にキャッシングサービスが受けられます。
自動支払サービス	公共料金・各種税金・国民年金・各種保険料等をお客さまのご指定の預金口座から自動的にお支払いします。
自動受取サービス	毎月のお給料やボーナス、株式配当、児童手当等をお客さまのご指定の預金口座に自動的にお振込みします。
おまかせサービス	自動定期サービス 普通預金(対象、個人のみ)のお預かり残高のうち、お客さまが当面お使いにならない資金を、自動的に高利回りの定期預金に振替するサービスです。 おまとめサービス 満期日の異なる複数の定期預金をお客さまのご指定日に自動的にひとつにまとめて、一番有利な定期預金で大きく増やします。
ワイドネットサービス	お客さまに代わって、当行が複数の企業・学校法人から定期的に代金などを回収するサービスです。
手形・小切手お取立てサービス	お客さまの受取手形・小切手などの保管と期日管理をお引き受けするサービスです。
りゅうぎん自動送金サービス	家賃、駐車場代の支払いやご子弟への仕送りなど、定期的な送金をお客さまに代わって自動的に行うサービスです。
一括証書口取扱いサービス	通知預金・定期預金を複数の店舗に分散して預ける場合、窓口となる店舗(統括店)が各預入店の預入資金を総額で受領し証書を一括して作成するサービスです。
保護預かりサービス	預金証書・公債・株券・保険証券・貴金属宝石類の貴重な財産を所定の期間、安全に保管するサービスです。
貸金庫サービス	預金証書・有価証券・貴金属など重要書類や貴重な財産をお客さまに代わって安全に保管するサービスです。 設置店: 松尾・那覇ポート・石嶺・商業団地・普天間・コザ・名護・与那原・宮古・八重山支店
夜間金庫サービス	銀行の営業終了後、お客さまの大切な売上金を安全にお預かりし、ご指定の口座に入金するサービスです。

りゆうぎんは、インターネットバンキングやファームバンキング、テレホンバンキングなどお客さまの取引内容や通信手段に合わせた多彩なサービスを準備しています。



B to バンク(対象:法人および個人事業主)

サービス項目	内 容		ご利用時間帯
照会サービス	残 高 照 会	普通預金・当座預金の残高照会(当日・前日・前月末)	9:00～18:00
	入出金明細照会	普通預金・当座預金の入出金明細照会(3営業日前までの照会が可能)	
	振込・振替照会	振込・振替した結果内容の照会	
振込・振替サービス	当行本支店あて	即日での振替・振込	9:00～18:00 (当行預金取引は15:00まで)
	他 行 あ て		9:00～15:00
総合振込・給与振込サービス	総合振込・給与(賞与)振込データ伝送		9:00～18:00 ただし、原則として振込指定日の2営業日前までに伝送のこと
口座振替サービス	口座振替(家賃・会費等)のデータ伝送		

インターネットバンキング

サービス項目	内 容
照会サービス	普通預金、貯蓄預金、カードローンの残高照会および入出金明細照会ができます。
振込・振替サービス	ご本人口座間の資金振替やご指定口座へのお振込みができます。予約扱いで行った振込・振替依頼の取消も可能です。振込・振替の処理結果、予約状況、予約取消の状況を確認するための照会機能もご利用できます。
定期預金受付サービス	すでにお持ちの定期預金(通帳式)、積立定期預金への追加お預入れができます。また、積立定期預金の一部解約ができます。定期預金の商品内容や金利の照会、預入受付状況・受付結果の照会機能もご利用できます。
ローン相談サービス	個人向けローンの仮申し込みができます。商品内容の照会機能や返済シミュレーション機能もご利用できます。
外国為替サービス	海外の受取口座へ送金する「海外送金サービス」と、外貨キャッシュやトラベラーズチェックをご自宅や指定の場所までお届けする「外貨宅配サービス」がご利用できます。
その他のサービス	電話・電気・NHK・新聞等、公共料金の口座振替のお申し込みができます。ご住所の変更手続きができます。

ファームバンキング

サービス項目	内 容	ご利用可能な端末			
		りゆうちゃん (多機能電話)	ぎんちゃん (FB専用端末)	シーサー (パソコン)	ファクシミリ
残高照会	当座預金・普通預金の残高照会ができます。				
取引照会	指定口座の振込明細、入出金明細の照会ができます。				
振込・振替	指定された預金口座から他行を含めて振込・振替ができます。				
給与振込・総合振込	給与振込、総合振込のデータを当行のコンピューターに直接送信し、指定日に振り込みます。				
取引通知	取引の発生都度または指定時に入出金明細などをファクシミリで送付します。				

テレホンバンキング

サービス項目	内 容
資金移動サービス	ご本人名義口座間の資金振替ができます。ご指定の口座へのお振り込みができます。すでにお持ちの定期預金・金銭信託への追加ご入金などができます。ご本人名義の普通預金・貯蓄預金・かりゆし積立・追加式金銭信託の口座開設のお申し込みができます。
照会サービス	普通預金・貯蓄預金の残高照会および35日間の入出金明細照会ができます。
申し込み・届出サービス	NHK・電気・電話・ガス・水道・新聞等、公共料金の口座振替のお申し込みができます。ご住所の変更手続きができます。
現金お届けサービス	お申し込みいただくと、その日のうちにご自宅に現金をお届けします。

手数料のご案内 (平成15年7月1日現在) 手数料は消費税を含みます。

《給与振込・登録振込等手数料》

給与振込サービス	当行本店宛1件につき60円(総合計×105%) 他行宛 当行所定の振込手数料
登録振込サービス	当行所定の振込手数料
総合振込サービス	同上
口座振替サービス	当行本店宛1件につき100円(総合計×105%)

《内国為替手数料》1件あたりの手数料

振込先	振込先	利用金額	窓口利用	スーパーATM		テレホン	インターネット	FB利用	
				現金振込	CDカード振込	バンキング	バンキング	りゅうちゃんサービス	その他サービス
振込手数料	自店宛	3万円未満	105円	105円	52円	52円	52円	105円	52円
		3万円以上	315円	210円	157円	157円	105円	210円	157円
	当行他店宛	3万円未満	210円	105円	52円	52円	52円	105円	52円
		3万円以上	420円	315円	262円	262円	210円	210円	210円
	他行宛電振扱	3万円未満	525円	420円	367円	367円	315円	420円	367円
		3万円以上	735円	630円	577円	577円	525円	630円	577円
他行宛文書扱	3万円未満	420円							
	3万円以上	630円							
送金手数料	当行他店宛	420円							
	他行普通扱(送金小切手)	630円							

FB利用「その他サービス」とは、ぎんちゃんサービス、シーサーサービス、B to パンク、パソコンサービスです。

振込先	送金金額	振込手数料	取扱手数料	合計
自店宛	3万円未満	105円	52円	157円
	3万円以上	210円	52円	262円
当行他店宛	3万円未満	105円	52円	157円
	3万円以上	315円	52円	367円
他行宛	3万円未満	420円	52円	472円
	3万円以上	630円	52円	682円

代金取立手数料	本支店宛	取立区分	県内他行	県外他行
1通につき 420円		集中取立	1通につき 420円	1通につき 630円
		個別取立	1通につき 840円+実費	1通につき 840円+実費

県外他行小切手については、全て個別取立となります。
(実費には、書留料金、速達料金等が含まれます)

ご家族への仕送りをはじめ、家賃や駐車場など、月々決まったご送金先を登録していただくだけで、後は毎月自動的にお客さまに代わって送金します。

その他の手数料	送金・振込の組戻し料	1件につき630円
	取立手形組戻し料	1件につき630円
	取立手形店頭呈示料	1件につき630円
	不渡手形返却料	1件につき630円

《融資関連手数料》

貸出条件変更手数料	1件につき	5,250円
不動産評価手数料	1件につき	31,500円
住宅ローン一部繰上返済・条件変更手数料	1件につき	5,250円
固定金利選択型住宅ローン一部繰上返済手数料	1件につき	21,000円
固定金利選択型住宅ローン全額繰上返済手数料	1件につき	31,500円
消費者ローン全額繰上返済手数料	1件につき	3,150円

《FB基本料金(月額)》 基本料金の他、ご利用実績により所定の手数料が必要です。

ペイバイホンサービス	1,050円	
ファクシミリサービス	1,050円	
金融情報サービス	1,050円	
パソコンサービス	10,500円	契約金52,500円(初回のみ)が必要です。
りゅうちゃんサービス	1,050円	
ぎんちゃんサービス	3,150円	
シーサーサービス	3,150円	
インターネットバンキング	105円	
B to パンク	1,050円	

《CD・ATM(コンビニATM含む)ご利用可能時間とご利用手数料》

曜日	カード	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	19:00	20:00	21:00	22:00	26:00
平日	当行カード	無料											
	郵貯カード	105円											
	他行カード	210円											
土曜	当行カード	無料											
	郵貯カード	105円											
	他行カード	210円											
日曜日	当行カード	無料											
	郵貯カード	105円											
	他行カード	210円											

手数料 無料 105円 210円

- 1 他行カードをご利用のお客さまについては、7:00～8:00の時間はご利用になれません。
- 2 郵貯カードでは、コンビニATM(イーネット)をご利用になれません。
- 3 イーネット提携金融機関カードをご利用のお客さまが、コンビニATM(イーネット)をご利用する際の利用可能時間・利用手数料は、各金融機関により異なります。

《その他の主な手数料》

通帳・証書再発行手数料	1件	1,050円	
キャッシュ・ビジネスカード再発行手数料	1枚	1,050円	
紅型キャッシュカードへの切替手数料	1枚	100円	
バンクカード発行手数料	1枚	525円	
ローンカード発行・再発行手数料	一般カードローン	1,050円	初回利用時に引き落としされます。
	カードローンA	1,260円	
	カードローン速30	1,260円	
自己宛小切手発行手数料	1枚	105円	
残高証明書発行手数料	預金・融資	210円	
貸金庫利用手数料	年間契約	10,500円～31,500円	容積で異なります。
夜間金庫利用手数料	基本料金(月)	4,200円	
	入金帳(50枚綴り)	2,100円	
保護預り手数料(封緘扱い)	1個(年間あたり)	2,520円	
両替手数料 (101枚以上の両替および金種別出金が対象となります。)	両替または出金枚数が		下記取扱いは無料です。 ・両替機利用 ・損賃損券の交換
	101～300枚	105円	
	301～500枚	210円	
	500枚以上	315円	

《当座関係手数料》

小切手帳	1冊(50枚)	630円
約束手形	1冊(20枚)	420円
為替手形	1冊(20枚)	420円
マル専手形	1枚	525円

りゅうぎんは、より多くのお客さまに金融サービスを提供するため、下記店舗ネットワークのほか、パソコンサービス、インターネットバンキング、テレホンバンキングなど幅広いネットワークにより、質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

店舗一覧について

- 各店舗の窓口営業時間は午前9時～午後4時までとなっています。
- 店舗の所在地図の順番は、地域別および道路の接続を考慮し記載しています。
- は店舗所在地。
 は貸金庫設置店。
 は全ての外国為替取引取扱店。
 は貿易取引を除く外国為替取引取扱店。
 は外貨両替と外貨預金取扱店。
 は外貨預金取扱店。
- ATMの機能は下記のとおりです。
 - 当座預金への入金は、平日16時前に限ります。
 - 休日の入金および記帳は、普通預金に限ります。
 - 当座預金宛の振込は、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)
 - 振込欄の は、キャッシュカードならびに現金でお振込可能。 はキャッシュカードを利用してお振り込みができます。(現金でのお振り込みはできません)

那覇市(27カ店)



りゅうぎん本店 外国A
 〒900-0015 那覇市久茂地1-11-1
 ☎(098)866-1212(大代表)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



県庁出張所 外国A
 〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2
 ☎(098)862-0185(代)
 平日 8:00～20:00 振込
 視覚障害者用ATM



那覇市役所内出張所
 〒900-0021 那覇市泉崎1-1
 (那覇市役所本庁舎1階)
 ☎(098)868-6662(代)
 平日 8:45～18:00 振込



那覇空港内出張所 外国A
 〒901-0142 那覇市字鏡水150(那覇空港国内線ビル1階)
 ☎(098)857-6898(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



那覇ポート出張所 外国B
 〒900-0034 那覇市東町2-1
 ☎(098)868-5181(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



那覇出張所 外国B
 〒900-0032 那覇市松山2-1-12
 ☎(098)866-3911(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



上ノ蔵支店 外国B
 〒900-0033 那覇市久米1-24-1
 ☎(098)868-2111(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



樋川支店 外国C
 〒900-0023 那覇市辻辺1-3-25
 ☎(098)855-6151(代)
 平日 8:45～18:00 振込
 視覚障害者用ATM



松尾支店 外国A
 〒900-0013 那覇市牧志1-2-24
 ☎(098)861-0111(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



壺屋支店 外国A
 〒900-0013 那覇市牧志3-9-5
 ☎(098)867-7121(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



牧志市場出張所 外国B
 〒900-0014 那覇市松尾2-10-10
 ☎(098)866-1025(代)
 平日 8:45～20:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



泊支店 外国A
 〒900-0012 那覇市泊1-6-6
 ☎(098)867-0151(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



大道支店 外国B
 〒902-0066 那覇市字大道128-3
 ☎(098)887-0171(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



与儀支店 外国A
 〒900-0022 那覇市樋川1-28-1
 ☎(098)854-0191(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



寄宮支店 外国A 視覚障害者用ATM
 〒902-0064 那覇市寄宮2-38-22
 ☎(098)854-1124(代)
 平日 7:00～22:00 振込
 休日 9:00～20:00 振込



繁多川支店 外国D
〒902-0071 那覇市繁多川1-6-16
☎(098)853-1125(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



小禄支店 外国A
〒901-0151 那覇市鏡原町34-45
☎(098)857-2101(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



田原支店 外国C
〒901-0156 那覇市字田原229-1
☎(098)857-0391(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



金城支店 外国D
〒901-0155 那覇市金城5-4-11
☎(098)858-3933(代)
ATM 平日 8:45~20:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



安謝支店 外国A
〒900-0002 那覇市曙3-2-1
☎(098)861-2011(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



安謝市場出張所
〒900-0003 那覇市字安謝248-9
☎(098)861-7116(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



マックスバリュ安謝店出張所 視覚障害者用ATM
〒900-0003 那覇市字安謝664-32
☎(098)864-5599(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



古島支店 外国C
〒902-0061 那覇市古島2-28-3
☎(098)886-1217(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



首里支店 外国A
〒903-0805 那覇市首里鳥堀町1-20
☎(098)886-1125(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



石嶺支店 外国C 視覚障害者用ATM
〒903-0804 那覇市首里石嶺町4-44
☎(098)886-2211(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



古波蔵支店 外国B
〒900-0024 那覇市古波蔵3-19-1
☎(098)854-1113(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



国場支店 外国B
〒902-0075 那覇市字国場272-1
☎(098)854-0225(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込

南部(7カ店)



豊見城支店 外国C
〒901-0243 豊見城市字上田552-1
☎(098)856-0220(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



糸満支店 外国A
〒901-0361 糸満市字糸満1021
☎(098)994-4141(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



西崎支店 外国A
〒901-0305 糸満市西崎6-5-6
☎(098)992-5858(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



南風原支店 外国C
〒901-1111 南風原町字兼城206-9
☎(098)889-2821(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



与那原支店 外国A
〒901-1303 与那原町字与那原3080
☎(098)945-2213(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込

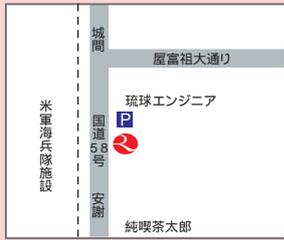


佐敷支店 外国D
〒901-1414 佐敷町字津波古929-2
☎(098)947-3825(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込



東風平支店 外国B
〒901-0401 東風平町字東風平429
☎(098)998-6530(代)
ATM 平日 7:00~22:00 振込
休日 9:00~20:00 振込

浦添市 (6カ店)



浦添支店 外国A
〒901-2127 浦添市字屋富祖3-33-1
☎(098)879-1511(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



牧港支店 外国A
〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
☎(098)877-0114(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



内間支店 外国C
〒901-2126 浦添市宮城5-2-1
☎(098)879-2003(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



城間支店 外国A
〒901-2133 浦添市城間2-5-2-101
☎(098)878-3121(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込

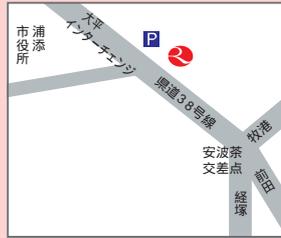
宜野湾市 (4カ店)



普天間支店 外国A
〒901-2202 宜野湾市普天間1-9-1
☎(098)892-1141(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



宜野湾支店 外国A
〒901-2211 宜野湾市宜野湾1-5-3
☎(098)893-2231(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



安波茶支店 外国C
〒901-2114 浦添市字安波茶2-18-1
☎(098)878-1031(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



商業団地支店 外国A
〒901-2123 浦添市西洲2-6-6
☎(098)876-2355(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



真栄原支店 外国D
〒901-2215 宜野湾市真栄原2-3-1
☎(098)897-2872(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



大謝名支店 外国A
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-2-3
☎(098)897-5101(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



コザ十字路支店 外国A
〒904-2153 沖縄市字美里777-1
☎(098)939-1144(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



泡瀬支店 外国A
〒904-2171 沖縄市字高原683-73
☎(098)938-5560(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込

沖縄市 (5カ店)



コザ支店 外国A
〒904-0004 沖縄市中央1-1-10
☎(098)938-8811(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



沖縄市役所内出張所 外国C
〒904-0014 沖縄市字仲宗根町26-1
☎(098)937-1071(代)
ATM 平日 8:00~18:00 振込



諸見支店 外国B
〒904-0032 沖縄市諸見里3-1-9
☎(098)932-8181(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



北中城支店 外国C
〒901-2311 北中城村字喜舎場267-1
☎(098)935-3501(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込

中・北部 (15カ店)



西原支店 外国A
〒903-0102 西原町字嘉手苅76-2
☎(098)945-4006(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



坂田支店 外国B
〒903-0117 西原町字翁長498-12
☎(098)945-9445(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



嘉手納支店 外国A
〒904-0203 嘉手納町字嘉手納45-1
☎(098)956-1122(代)
A 平日 7:00~22:00 振込
M 休日 9:00~20:00 振込



読谷支店 外国C
〒904-0303 読谷村字伊良皆267-1
☎(098)956-1181(代)
ATM 平日 8:45~18:00 振込



北谷支店 外国A
 〒904-0103 北谷町字桑江614-4
 ☎(098)936-3141(代)
 A 平日 7:00～22:00 振込
 M 休日 9:00～20:00 振込



具志川支店 外国A
 〒904-2214 具志川市字安慶名279
 ☎(098)972-4171(代)
 A 平日 7:00～22:00 振込
 M 休日 9:00～20:00 振込



赤道支店 外国C
 〒904-2245 具志川市字赤道2-15
 ☎(098)973-4944(代)
 A 平日 7:00～22:00 振込
 M 休日 9:00～20:00 振込



屋敷名支店 外国D
 〒904-2304 与那城町字屋敷名1131-3
 ☎(098)978-3333(代)
 ATM 平日 8:45～18:00 振込



石川支店 外国A
 〒904-1106 石川市石川2-23-6
 ☎(098)965-1212(代)
 A 平日 7:00～22:00 振込
 M 休日 9:00～20:00 振込



金武支店 外国A
 〒904-1201 金武町字金武518
 ☎(098)968-2125(代)
 A 平日 7:00～22:00 振込
 M 休日 9:00～20:00 振込



名護支店 外国A
 〒905-0017 名護市中大1-11-1
 ☎(0980)52-2816(代)
 A 平日 7:00～22:00 振込
 M 休日 9:00～20:00 振込



大宮支店 外国D
 〒905-0015 名護市大南2-7-5
 ☎(0980)52-0031(代)
 A 平日 7:00～22:00 振込
 M 休日 9:00～20:00 振込

県外・離島(4カ店)



久米島支店 外国C
 〒901-3124 久米島町字仲泊1048
 ☎(098)985-2012(代)
 A 平日 8:45～18:00 振込
 M 休日 9:00～17:00 振込



宮古支店 外国A
 〒906-0012 平良市字西里240-2
 ☎(09807)2-2251(代)
 A 平日 8:45～21:00 振込
 M 休日 9:00～17:00 振込



本部支店 外国C
 〒905-0214 本部町字渡久地4
 ☎(0980)47-2600(代)
 A 平日 7:00～22:00 振込
 M 休日 9:00～20:00 振込



今帰仁出張所 外国D
 〒905-0401 今帰仁村字仲宗根264
 ☎(0980)56-2301(代)
 A 平日 7:00～22:00 振込
 M 休日 9:00～20:00 振込



八重山支店 外国A
 〒907-0004 石垣市字登野城2-7
 ☎(09808)2-6121(代)
 A 平日 8:00～21:00 振込
 M 休日 9:00～19:00 振込



東京支店
 〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-2-16
 神田21ビル4階
 ☎(03)5296-8611(代)
 平日 8:45～15:00 振込

りゆうぎんの主なフリーダイヤル

商品やサービスについては
 商品・サービスダイヤル ☎ 0120-19-8689

個人ローンについては
 ダイレクトバンキングセンター ☎ 0120-38-8689

事業性無担保ローン「ハ～リ～」については
 ハ～リ～相談ダイヤル ☎ 0120-63-1189

お客さま相談ダイヤル ☎ 0120-44-1212

テレホンバンキングセンター ☎ 0120-87-8689

店舗一覧

住宅ローンセンター



那覇住宅ローンセンター
 〒900-0015 那覇市久茂地1-9-17
 (りゆうぎん本店駐車場横)
 ☎ 0120-411924
 営業時間: 月～金 10:00～19:00



牧港住宅ローンセンター
 〒901-2131 浦添市牧港1-10-1
 (りゆうぎん牧港支店2階)
 ☎ 0120-196154
 土・日 10:00～17:00 祝祭日は休業



中部住宅ローンセンター
 〒904-2153 沖縄市字美里777-1
 (りゆうぎんコザ十字路支店内)
 ☎ 0120-411983

りゅうぎん キャッシュサービス(CD/ATM)ネットワーク

当座預金への入金は、平日16時前に限ります。

土・日・祝日の入金および記帳は、普通預金に限ります。

当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです。(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)

(振込)欄の△は、キャッシュカードを利用してお振り込みができます(現金でのお振り込みはできません)。×は、お振り込みができません。

平成15年7月1日現在

	稼働時間		店舗名	稼働時間		店舗名	稼働時間	
	平日 (振込)	土・日・祝日(振込)		平日 (振込)	土・日・祝日(振込)		平日 (振込)	土・日・祝日(振込)
那覇市	パレット1F、B1F 若狭出張所 かねひで西町店 ダイエー那覇店 栄町りうぼう 那覇市立病院 沖縄大学前 プリマート三原店 首里りうぼう ジャスコ1F、4F 産業支援センター とまりん	8:00-22:00△ 7:00-22:00△ 9:00-22:00△ 9:30-21:00× 10:00-21:00× 9:00-19:00△ 7:00-22:00△ 7:00-22:00△ 9:00-22:00△ 9:00-22:00△ 7:00-22:00△	9:00-20:00△ 9:00-20:00△ 9:00-20:00△ 9:30-17:00× 10:00-17:00× 9:00-20:00△ 9:00-20:00△ 9:00-20:00△ 9:00-20:00△ 9:00-20:00△ 9:00-20:00△	泉崎りうぼう 那覇空港 安里出張所 浮島通り コープ寒川 ホットスパ 三原店 サンエーつばがわ店 かねひで小祿店 与儀ニュータウン 南部合同庁舎 自治会館内出張所 天久りうぼう楽市	9:00-22:00△ 7:00-22:00△ 7:00-22:00△ 7:00-22:00△ 7:00-22:00△ 7:00-22:00△ 9:00-22:00△ 7:00-22:00△ 9:00-22:00△ 9:00-18:00△ 9:00-18:00△ 7:00-22:00△	三越 松川出張所 県立那覇病院 国場りうぼう コープこくば サンエー大名店 儀保出張所 マックスバリュ小祿店 マックスバリュ安謝店 サンエー那覇メインプレイス	9:30-21:00× 7:00-22:00△ 9:00-18:00△ 7:00-22:00△ 10:00-21:00× 9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 7:00-22:00△ 7:00-22:00△ 9:00-22:00△ 9:00-22:00△ 9:00-22:00△	
浦添市	浦添総合病院 浦添市役所 オキマート牧港店	9:00-18:00△ 8:00-18:00△ 7:00-22:00△	9:00-18:00△ 9:00-20:00△	ダイエー浦添店 コープ牧港 マックスバリュ伊祖店	10:00-21:00× 9:00-22:00△ 7:00-22:00△	サンエーうらにし店 サンエーマチナト	9:00-22:00△ 9:00-20:00△	
宜野湾市	サンフティーマ	9:00-22:00△	9:00-20:00△	かねひで真志喜店	7:00-22:00△	9:00-20:00△		
北谷町	ジャスコ北谷店	9:00-22:00△	9:00-20:00△	かねひで美浜店	7:00-22:00△	9:00-20:00△	ハンピータウン	
嘉手納町	ネーブルカテナ	9:00-20:00△	9:00-20:00△					
沖縄市	コザ空港通り コリンザ マックスバリュ知花店 サンエー知花店 コープ市内	7:00-22:00△ 9:30-21:00× 7:00-22:00△ 7:00-22:00△ 9:00-22:00△	9:00-20:00△ 9:30-17:00× 9:00-20:00△ 9:00-20:00△ 9:00-20:00△	サンエー照屋店 かねひで越来店 かねひでコザ十字路店 中部徳洲会病院 ショッパーズ泡瀬店	9:00-22:00△ 7:00-22:00△ 9:00-22:00△ 9:00-18:00△ 9:00-22:00△	サンエー宮里店 コープ美里 プラザハウスSC	7:00-22:00△ 9:00-22:00△ 9:00-20:00△ 9:00-20:00△	
具志川市	マックスバリュ具志川田場店 サンエー具志川メインシティ	7:00-22:00△ 9:00-22:00△	9:00-20:00△ 9:00-20:00△	ジャスコ具志川店	9:00-22:00△	9:00-20:00△	県立中部病院	
石川市	石川市役所	9:00-18:00×		サンエー石川ショッピングタウン	9:00-22:00△	9:00-20:00△		
名護市	県立北部病院 名桜ボウル サンエー為又	9:00-18:00△ 7:00-22:00△ 9:00-22:00△	9:00-20:00△ 9:00-20:00△	東江ショッピングタウン ホットスパ名護バイパス店 ファミリーマート為又	9:00-22:00△ 7:00-22:00△ 7:00-22:00△	9:00-20:00△ 9:00-20:00△ 9:00-20:00△	名護市役所 名桜大学 イオン名護	
金武町	プリマート金武店	9:00-22:00△	9:00-20:00△					
勝連町	サンエー与勝シティ	9:00-22:00△	9:00-20:00△					
読谷村	かねひで波平	9:00-21:00△	9:00-20:00△					
北中城村	サンエー島袋店	9:00-22:00△	9:00-20:00△					
中城村	ヨナシ口中城モール	10:00-21:00△	9:00-20:00△					
西原町	プリマート西原さわふじ店 琉大附属病院	7:00-22:00△ 8:00-19:00△	9:00-20:00△ 9:00-18:00△	琉球大学生協	9:30-17:00△		ニューマン	
与那原町	かねひで与那原店	9:00-22:00△	9:00-20:00△					
南風原町	ショッピングセンター丸大 サンエーつかざんシティ	9:00-22:00△ 9:00-22:00△	9:00-20:00△ 9:00-20:00△	マックスバリュ日橋	7:00-22:00△	9:00-20:00△	かねひで津嘉山店	
豊見城市	協同病院 マックスバリュとよみ店	9:00-20:00△ 10:00-22:00△	9:00-20:00△ 10:00-20:00△	サンエー豊見城ウイングシティ 丸大真玉橋店	9:00-22:00△ 9:00-22:00△	9:00-20:00△ 9:00-20:00△	豊見城団地 あしびなー	
糸満市	丸大糸満店	7:00-22:00△	9:00-20:00△	サンプラザいとまん	9:00-22:00△	9:00-20:00△	糸満市役所	
久米島町	仲里出張所	9:00-17:00△						
平良市	サンエーショッピングタウン宮古 サンエーカママヒルズ	7:00-22:00△ 9:00-22:00△	9:00-20:00△ 9:00-20:00△	平良市役所	9:00-17:00△		県立宮古病院	
石垣市	ショッピングプラザやましよう 八重山支庁 サンエー石垣店	10:00-20:00△ 9:00-17:00× 9:00-22:00△	10:00-19:00△ 9:00-20:00△ 9:00-20:00△	石垣市役所 マックスバリュ新川店	9:00-17:00△ 10:00-20:00△	10:00-19:00△	県立八重山病院 登野城1番地	

キャッシュカードの紛失・盗難などについてのお問い合わせ

CD サービスセンター 098-860-5551 受付時間:銀行窓口営業日の午前7時~午前9時/午後6時~翌日の午前2時/土・日・祝日は午前9時~午後8時

コンビニでりゅうぎんキャッシュサービス(イーネットりゅうぎんATM)

下記のファミリーマートでサービスがご利用できます。

那覇市: 国際通り久茂地店 / 前島二丁目店 / ひめゆり通り店 / 小祿高良店 宜野湾市: 佐真下店 / 宜野湾上原店
北谷町: 北谷美浜店 恩納村: ムーンビーチ店 名護市: 名護バイパスアネックス店 / 名護マルチメディア館前店

イーネットりゅうぎん ATM ご利用時間 : 平日 / 7:00 ~ 翌日 2:00 土・日・祝日 / 9:00 ~ 20:00
その他金融機関のキャッシュカードご利用時間 : 平日 / 8:00 ~ 21:00 土・日・祝日 / 9:00 ~ 17:00

上記の他、日本国内 4,866 カ所の ATM でご利用できます。

MICS = 全国キャッシュカード (ほとんどの金融機関のカードで引き出しが利用できます)。

イーネット ATM では通帳の記帳はご利用できません (通帳の利用ができません)。

振込ご利用の場合、キャッシュカードによる振替操作となり、現金は受け付けできません。

毎週月曜日および祝日の翌日が平日の場合は、午前 0 時 ~ 午前 7 時まで、また祝日の翌日が土・日曜日の場合は、午前 0 時 ~ 午前 9 時までではご利用になれません。

当座預金宛のお振り込みは、平日16時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです(他行宛振込は、平日15時以降ならびに土・日・祝日は翌日扱いです)。

1月1日 ~ 1月3日はご利用できません。

資料編

BANK OF THE RYUKYUS

資料編の目次

連結情報

営業の概況	34
主要な経営指標等の推移	35
財務諸表	36
連結自己資本比率	44

単体情報

組織図	47
財務諸表	48
業務粗利益の状況	52
受取・支払利息の分析	54
単体自己資本比率	55
預金科目別期末残高	57
貸出金科目別期末残高	58
各種取扱高・残高	60
有価証券関係	62
デリバティブ取引関係	63
オフバランス取引状況	64

信託業務	65
------	----

コーポレート・データ

大株主	69
役員、従業員の状況	70
決算公告	71
銀行法施行規則等による開示項目	72

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による会計監査人の監査を受けております。

当行は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けております。

営業の概況

当連結会計年度の主な事業部門別業績をみますと、銀行業務の業容面では、預金は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、銀行勘定の期末残高は期中453億円増加して1兆2,673億円となりました。合同運用指定金銭信託は、低金利の継続などから銀行勘定の預金商品へのシフトが進み、期中269億円減少の801億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中183億円増加して1兆3,475億円となりました。部門別では、景気低迷の影響で法人預金は減少しましたが、全体の約7割を占める個人預金は期中183億円の増加となり、預金全体としては安定的に推移しました。

貸出金は、景気低迷の長期化により事業性資金の需要は減少しましたが、住宅ローンを中心とする個人部門の増加に加え、沖縄県年金福祉協会から住宅融資債権を244億円譲り受けたことなどから、銀行勘定の期末残高は期中383億円増加し1兆643億円となりました。信託勘定貸出は期中147億円減少し625億円となりました。銀行・信託勘定合計残高では期中236億円増加し1兆1,269億円となりました。

有価証券の期末残高は、期中21億円減少して2,032億円となりました。また、外国為替の期中取扱高は、外貨預金など資本取引の減少から前期比56億52百万ドル減少して50億32百万ドルとなりました。

収益面では、銀行本来業務の収益力を表すコア業務純益（一般貸倒引当金繰入、信託勘定償却及び国債等債券損益5勘定戻を除く業務純益）は、前期を6億81百万円上回る142億68百万円の過去最高となりました。経常利益につきましては、株式市況の低迷に伴う株式や投資信託の減損処理32億円、景気低迷に伴う取引先の業況悪化や地価下落による不良債権処理85億円などから、45億28百万円となりました。当期利益は、平成16年度より導入される法人事業税の外形標準課税制度の影響で繰延税金資産を約6億円取崩したことなどから、41億37百万円となりました。利益水準としては、過去3番目の高い水準であります。経営健全化計画の目標値は下回ることとなりました。

クレジットカード業務は、経常損失1億53百万円、当期純損失1億12百万円、信用保証業務は、経常利益38百万円、当期純利益12百万円、そして事務集中業務は、経常利益2百万円、当期純利益1百万円となりました。その結果りゅうぎんグループ全体の収益状況につきましては、経常利益47億48百万円、当期純利益44億82百万円となりました。なお、当連結会計年度は直接・間接の貸出金償却を合わせて95億6百万円（うち信託勘定13億52百万円）の不良債権を処理いたしました。平成15年3月末におけるグループ全体の資産は1兆4,215億58百万円、負債は1兆3,349億57百万円となっております。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、資金の効率的運用に努めました結果、571億2百万円減少し、321億74百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の運用増加を主因に 569億48百万円となり、前連結会計年度比1,592億59百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得による支出等を有価証券の償還等が上回ったことから16億99百万円となり、前連結会計年度比374億25百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払を主因に 19億4百万円となり、前連結会計年度比2億92百万円の減少となりました。

事業の内容

りゅうぎんグループは、当行、子会社6社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業務】

当行の本店ほか支店57カ店、出張所10カ所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などを取り扱い、県内中小企業ならびに個人の資金ニーズに対して安定的に資金を供給し、沖縄県における中核的金融機関として、金融システムの安定さらには県経済の発展に寄与しております。

【証券業務】

当行の資金証券部門においては、県内の投資ニーズに対応するため、商品有価証券売買業務、投信窓販業務を取り扱うとともに、有価証券投資業務では預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他証券に投資しております。

【信託業務】

当行の本店ほか支店56カ店、出張所10カ所においては、合同運用指定金銭信託に限定して信託業務を取り扱い、受託者として受託財産の適切な運用に留意して、県内における信託ニーズに対応しております。

【クレジットカード業務】

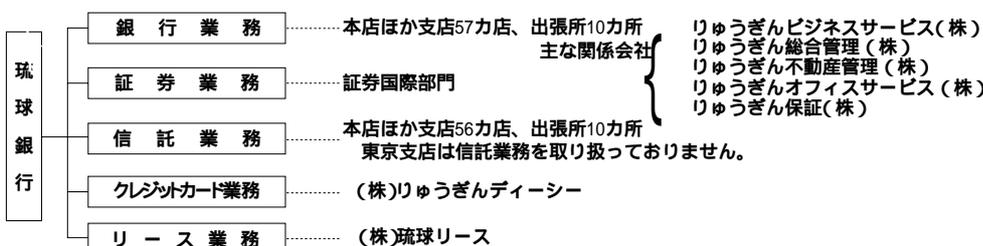
株式会社りゅうぎんディーシーは、クレジットカード業務を通して、加盟店・個人に対する簡便な決済手段と消費者金融サービスを提供しております。

【リース業務】

株式会社琉球リースは、県内のリース需要に応えるとともに、当行との連携を図りながら、法人に対する総合的な金融サービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（ は連結子会社、 は持分法適用会社）



最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

	平成10年度 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	平成11年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
連結経常収益	51,133	51,294	51,797	46,273	45,149
うち連結信託報酬	2,268	3,157	2,458	832	1,130
連結経常利益 (は連結経常損失)	17,180	19,353	5,566	2,578	4,748
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	10,986	21,486	5,876	6,017	4,482
連結純資産額	31,952	32,823	77,584	81,771	85,917
連結総資産額	1,422,542	1,407,657	1,444,671	1,427,452	1,421,558
1株当たり純資産額	2,251.33円	1,141.58	1,307.15	1,452.86	1,569.45
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	773.32円	998.78	193.87	188.43	134.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		109.49	90.27	65.57
連結自己資本比率 (国内基準)	5.09%	6.38	8.98	9.33	10.20
連結自己資本利益率	40.2%	66.3	15.8	13.7	8.9
連結株価収益率	倍		7.74	6.91	11.40
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,476	7,489	102,311	56,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,624	4,048	35,726	1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,955	1	1,612	1,904
現金および現金同等物 の期末残高	51,937	35,759	24,277	89,276	32,174
従業員数 [外、平均臨時従業員数]		1,723人 [189]	1,541 [178]	1,496 [236]	1,435 [260]
信託財産額		169,878	147,041	107,399	80,391

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項にもとづき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成12年度及び平成13年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 平成12年度及び平成13年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成10年度については転換社債等潜在株式がないため、平成11年度は連結純損失が計上されているため、記載していません。
6. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
7. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
8. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。
9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

子会社等の状況

平成15年6月27日現在

(単位: 百万円、%)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	子会社等出資比率
りゅうぎんビジネスサービス(株) 社長 上原 英夫	那覇市久茂地1丁目9番17号 TEL098-863-4572	現金精査・整理 CD・ATMの保守・管理	昭和58年9月16日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん総合管理(株) 社長 仲原 則和	那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL098-860-3454	競落不動産の保有・売却	平成7年12月18日	150	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん不動産管理(株) 社長代行 山田 親哉	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-1733	営業用不動産の賃貸・管理	平成11年5月31日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎんオフィスサービス(株) 社長 粟国 正勝	浦添市内間4丁目1番1号 TEL098-876-7130	事務代行	平成11年6月18日	10	100.0 (完全連結)	
りゅうぎん保証(株) 社長 佐喜真 實	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-868-5188	信用保証 損害保険代理	昭和54年7月2日	20	5.0 (完全連結)	10.0
(株)りゅうぎんディーシー 社長 安田 邦登	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-862-1525	クレジットカード 金銭貸付	昭和59年4月25日	20	5.0 (完全連結)	4.0
(株)琉球リース 社長 政岡 玄章	那覇市久茂地1丁目7番1号 TEL098-866-5500	総合リース	昭和47年5月10日	346	4.9 (持分法連結)	5.5

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位: 百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
	金額	金額
現金預け金 ⁷	90,815	33,726
コールローン及び買入手形	2,398	49,808
買入金銭債権	3	4
商品有価証券	327	114
金銭の信託	123	120
有価証券 ^{1,7}	199,316	198,775
投資損失引当金	2,227	2,118
貸出金 ^{23,45,6,7,8}	1,024,672	1,062,866
外国為替 ⁶	1,110	270
その他資産 ⁷	19,726	16,788
動産不動産 ^{7,9,10}	23,475	22,982
繰延税金資産	30,520	27,359
支払承諾見返	58,254	26,894
貸倒引当金	21,063	16,032
資産の部合計	1,427,452	1,421,558

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位: 百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
預金 ⁷	1,220,116	1,265,278
コールマネー及び売渡手形	4,200	
借入金 ^{7,11}	8,981	7,567
外国為替	166	188
信託勘定借	30,031	17,790
その他負債	8,768	7,897
賞与引当金	487	470
退職給付引当金	6,399	5,157
債権売却損失引当金	3,466	2,052
特定債務者支援引当金 ¹⁴	1,127	
信託元本補填引当金 ¹⁵	884	
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	1,704	1,658
支払承諾	58,254	26,894
負債の部合計	1,344,589	1,334,957
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,091	683
(資本の部)		
資本金	44,127	
資本準備金	29,632	
再評価差額金 ⁹	2,467	
連結剰余金	7,209	
その他有価証券評価差額金	1,331	
計	82,105	
自己株式	2	
子会社の所有する親会社株式	330	
資本の部合計	81,771	
資本金		44,127
資本剰余金		29,632
利益剰余金		10,070
土地再評価差額金 ⁹		2,513
その他有価証券評価差額金		367
自己株式 ¹³		58
資本の部合計		85,917
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,427,452	1,421,558

連結損益計算書

(単位: 百万円)

	平成13年度 皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年度 皇 平成14年4月1日 平成15年3月31日
	金額	金額
経常収益	46,273	45,149
資金運用収益	33,610	32,297
貸出金利息	30,606	30,013
有価証券利息配当金	1,387	1,618
コールローン利息及び買入手形利息	134	69
預け金利息	70	28
その他の受入利息	1,410	568
信託報酬	832	1,130
役員取引等収益	5,535	5,697
その他業務収益	407	1,595
その他経常収益 ^{1,2}	5,889	4,429
経常費用	43,695	40,400
資金調達費用	4,986	2,599
預金利息	3,463	1,760
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	161	154
その他の支払利息	1,361	684
役員取引等費用	1,650	1,733
その他業務費用	497	440
営業経費	21,336	21,002
その他経常費用	15,224	14,624
貸倒引当金繰入額	3,259	808
その他の経常費用 ³	11,964	13,815
経常利益	2,578	4,748
特別利益	2,337	2,319
動産不動産処分益	0	0
償却債権取立益	1,232	694
その他の特別利益 ⁴	1,104	1,624
特別損失	57	85
動産不動産処分損	57	85
税金等調整前当期純利益	4,858	6,982
法人税、住民税及び事業税	75	124
法人税等調整額	1,431	2,479
少数株主利益 (は少数株主損失)	195	104
当期純利益	6,017	4,482

連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

	平成13年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
連結剰余金期首残高	2,803	
連結剰余金増加高		
連結剰余金減少高	1,610	
配当金	1,610	
当期純利益	6,017	
連結剰余金期末残高	7,209	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		29,632
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高		29,632
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		7,209
利益剰余金増加高		4,769
当期純利益		4,482
連結子会社の減資に伴う利益剰余金増加高		100
持分法適用会社減少による利益剰余金増加高		186
利益剰余金減少高		1,908
配当金		1,895
連結子会社の決算期変更に伴う利益剰余金減少高		12
利益剰余金期末残高		10,070

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,858	6,982
減価償却費	1,082	826
持分法による投資損益()	921	493
貸倒引当金の増加額	4,562	5,031
投資損失引当金の増加額	836	108
債権売却損失引当金の増加額	762	1,414
特定債務者支援引当金の増加額	636	1,127
流動化債権損失引当金の増加額	2,682	
信託元本補填引当金の増加額	1,995	884
賞与引当金の増加額	487	16
退職給付引当金の増加額	935	1,241
資金運用収益	33,610	32,297
資金調達費用	4,986	2,599
有価証券関係損益()	2,168	1,957
為替差損益()	63	87
動産不動産処分損益()	95	94
商品有価証券の純増()減	201	212
貸出金の純増()減	4,965	38,218
預金の純増減()	9,848	45,161
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	423	1,413
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,272	13
コールローン等の純増()減	98,102	47,410
コールマネー等の純増減()	4,200	4,200
外国為替(資産)の純増()減	705	839
外国為替(負債)の純増減()	11	21
信託勘定借の純増減()	20,468	12,240
資金運用による収入	34,044	32,687
資金調達による支出	5,769	2,834
その他	1	578
小計	102,495	56,896
法人税等の支払額	183	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,311	56,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	307,224	254,413
有価証券の売却による収入	89,662	118,121
有価証券の償還による収入	181,547	138,399
金銭的信託の増加による支出		15
金銭的信託の減少による収入	692	18
動産不動産の取得による支出	405	431
動産不動産の売却による収入	0	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,726	1,699
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,614	1,893
少数株主への配当金支払額	3	1
自己株式の取得による支出	5	8
自己株式の売却による収入	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	1,904
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	25	35
V 現金及び現金同等物の増加額	64,998	57,189
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,277	89,276
VII 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増加高		87
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	89,276	32,174

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成14年度)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。
 - 非連結子会社
 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 1社
 株式会社 琉球リース
 - 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
 - 大宝証券株式会社については、自己の計算において所有する議決権と当行と緊密な者及び同意している者が所有する議決権を合わせて、議決権の20%以上を所有しておりますが、財務及び事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社に該当いたしません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 6社
 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうちゆうぎん総合管理株式会社の決算日につきましては12月31日から3月31日に変更しております。
 - 連結される子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - ①動産不動産
 当行の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 5~50年
 動産: 2~10年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、41,545百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
- 投資損失引当金の計上基準
 予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。

(9)債権売却損失引当金の計上基準

共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当連結会計年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、連結貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨建当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

連結子会社は外貨建資産・負債を保有していません。

(11)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(13)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これによる当連結会計年度の資産および資本に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。

②1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

- 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、発生年度の一括償却によっております。
- 利益処分項目の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月未満の定期預金であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 有価証券には、関連会社の株式は含まれておりません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,525百万円、延滞債権額は72,056百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,596百万円です。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は43,467百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は123,645百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,503百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	4,242百万円
預け金	20百万円
貸出金	1,232百万円
その他資産	0百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,243百万円
借入金	450百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,233百万円及び預け金6百万円を差し入れております。

また、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

- なお、不動産のうち保証金権利金は、734百万円です。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、138,711百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,944百万円
- 10 動産不動産の減価償却累計額 20,582百万円
- 11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,300百万円が含まれております。
- 12 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。
- 13 連結会社並びに関連会社が保有する当行の株式の数
普通株式 23千株
- 14 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取り崩しております。
- 15 信託元本補てん引当金は、「注記事項(連結損益計算書関係)1.」に記載のとおり、当連結会計年度は全額を取り崩しております。

連結損益計算書関係

- 1 その他経常収益の中には、信託元本補てん引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。
信託元本補てん引当金戻入益は、信託勘定内の不良債権処理をすすめた結果、当連結会計年度末において、元本補てん契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失が見込まれないことから、信託元本補てん引当金全額を取り崩しております。
- 2 その他経常収益中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額をその他の経常費用の中の貸出金償却と相殺しております。
- 3 その他の経常費用の中には、貸出金償却7,354百万円及び株式等償却2,841百万円が含まれております。
- 4 その他の特別利益1,624百万円は、当行の厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成15年3月31日現在

現金預け金勘定	33,726
3ヵ月超の定期預け金	141
金融有利息預け金	1,029
金融無利息預け金	301
外貨預け金	79
現金及び現金同等物	32,174

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	1,349百万円
その他	-百万円
合計	1,349百万円

減価償却累計額相当額

動産	1,092百万円
その他	-百万円
合計	1,092百万円

年度末残高相当額

動産	257百万円
その他	-百万円
合計	257百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	136百万円
1年超	132百万円
合計	268百万円

・支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

支払リース料	413百万円
減価償却費相当額	386百万円
支払利息相当額	12百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

I 前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	327	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	8,334	8,401	66	79	12
地方債	4,344	4,347	2	3	0
社債	20,428	20,889	461	527	65
その他					
合計	33,107	33,638	530	610	79

- (注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,137	5,777	1,359	482	1,841
債券	129,468	129,415	52	396	448
国債	84,920	85,090	170	239	69
地方債	2,057	2,082	24	26	1
社債	42,490	42,242	247	130	378
その他	29,931	29,082	849	79	929
合計	166,537	164,275	2,261	957	3,219

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 前連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について1,456百万円減損処理を行っております。これは、当行の定める自己査定マニュアルに基づき、下落率50パーセント程度またはそれ以上下落した場合及び下落率30パーセント以上50パーセント未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30パーセント以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行うものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,596	91	244

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,933

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位:百万円)

	前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	39,949	101,516	21,057	
国債	28,219	51,960	13,246	
地方債		3,083	3,343	
社債	11,730	46,472	4,467	
その他	21,844	6,053	344	393
合計	61,793	107,569	21,401	393

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	114	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	10,025	10,370	345	345	0
地 方 債	6,807	7,114	306	306	
社 債	18,910	19,363	452	454	1
合 計	35,743	36,848	1,104	1,105	1

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	4,724	4,808	83	552	468
債 券	143,971	143,790	181	353	534
国 債	114,051	113,631	420	101	522
地 方 債	2,765	2,796	31	32	0
社 債	27,154	27,362	207	219	11
そ の 他	12,840	12,326	514	20	534
合 計	161,536	160,924	611	925	1,537

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 当連結会計年度において、その他有価証券で株式及び投資信託について3,219百万円減損処理を行っております。これは、下落率50%以上下落した場合は全額減損処理し、下落率30%以上50%未満でも、(1)過去2年間に亘り、株価が30%以上低下している、(2)株式の発行会社が債務超過の状態にある、(3)2期連続で損失を計上しており、翌年もそのように予想される、のいずれかに該当する場合に減損処理を行ったものであります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却原価	売却額	売却損益
国 債	304	304	0

(売却の理由) 連結子会社(株式会社りゅうぎんディーシー)が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,109	1,543	12

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,706
事業債	400
外貨外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券3百万円の保有目的を「満期保有目的の債券売却」の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による連結貸借対照表への影響は軽微であります。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	92,631	46,604	17,217	23,480
国 債	81,638	10,360	8,176	23,480
地 方 債	2	3,796	5,806	
社 債	10,990	32,448	3,234	
そ の 他	1,253	7,924	2,421	353
合 計	93,884	54,529	19,638	23,833

金銭の信託関係

I 前連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

II 当連結会計年度

連結貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

その他有価証券評価差額金

I 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
評 価 差 額	2,261
その他有価証券	2,261
(+) 繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-) 少数株主持分相当額	5
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,331

II 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金
連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評 価 差 額	611
その他有価証券	611
(+) 繰延税金資産	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
(-) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	367

デリバティブ取引関係

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動により生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(2)通貨関連取引（平成14年3月31日現在）

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載金額から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	前連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	売 建	
		買 建	
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
店	為替予約	売 建	61
		買 建	71
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
頭	そ の 他	売 建	
		買 建	

(3)株式関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(4)債券関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成14年3月31日現在）

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけ、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(2)通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種 類	当連結会計年度末（平成15年3月31日現在）		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	22,664	357	357

先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	種 類	当連結会計年度末 （平成15年3月31日現在）	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	売 建	
		買 建	
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
店	為替予約	売 建	229
		買 建	42
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
頭	そ の 他	売 建	
		買 建	

(3)株式関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(4)債券関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(5)商品関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
退職給付債務 (A)	21,948	10,938
年金資産 (B)	9,712	1,175
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	12,235	9,762
未認識数理計算上の差異 (D)	4,826	3,676
未認識過去勤務債務 (E)	1,009	928
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	6,399	5,157
退職給付引当金 (G)	6,399	5,157

- (注) 1. 前連結会計年度は厚生年金基金の代行部分を含めて記載しておりますが、当連結会計年度は(注)3に記載の理由により該当はございません。
2. 前連結会計年度においては、平成14年3月1日に当行の厚生年金基金制度(加算部分)の改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)178百万円が発生しております。
3. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けました。
なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該許可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
当連結会計年度末における返還相当額は7,163百万円であります。
4. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
5. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	510	520
利息費用	686	539
期待運用収益	575	292
過去勤務債務の費用処理額	92	80
数理計算上の差異の費用処理額	129	267
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)	67	55
退職給付費用	909	1,173

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率	3.0%	2.5%
(2)期待運用収益率	5.5%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	14年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数		同左

税効果会計関係

前連結会計年度
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	16,474百万円
税務上の繰越欠損金	5,616百万円
退職給付引当金	2,608百万円
その他有価証券評価差額金	924百万円
その他	6,137百万円
繰延税金資産小計	31,761百万円
評価性引当額	1,241百万円
繰延税金資産合計	30,520百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	百万円
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	30,520百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.86%
(調整)	
将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	62.60
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62
連結調整に伴う回収分	7.75
その他	1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.89%
前連結会計年度では「評価性引当額の減少」で表示しております。	

当連結会計年度
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	16,396百万円
税務上の繰越欠損金	3,726百万円
退職給付引当金	2,045百万円
有価証券却有価証券	1,718百万円
その他有価証券評価差額金	243百万円
その他	3,701百万円
繰延税金資産小計	27,831百万円
評価性引当額	471百万円
繰延税金資産合計	27,359百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	27,359百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.76%
(調整)	
将来減算一時差異のうち、前連結会計年度の繰延税金資産算定の対象から除いていたもので、当連結会計年度において算定の対象となったもの	10.53
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68
連結調整に伴う回収分	2.81
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.32
その他	1.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.29%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。	
この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当連結会計年度の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。	

セグメント情報

- 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
- 所在地別セグメント情報
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- 国際業務経常収益
前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結附属明細表

- 社債明細表
該当ありません。
- 借入金等明細表 (単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
借 用 金	8,981	7,567	1.58	
再割引手形				
借 入 金	8,981	7,567	1.58	平成15年4月-平成21年8月

(注)「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

- 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
借 入 金	2,691	436	475	3,043	20

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度

- (1)親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
(2)役員及び個人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	9.1 (5.5) [27.9]	4 (0)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残) 債権放棄	6,053 3,000	貸出金 支払承諾 貸出金償却	9,989 3,000

(注)1.「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
2.「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

- (4)兄弟会社等
記載すべき重要なものはありません。

II 当連結会計年度

- (1)親会社及び法人主要株主等
記載すべき重要なものはありません。
(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員	宮里博史			当行取締役 株式会社 國場組代表 取締役副社長				貸出金(平残) 債務保証(平残)	10,441 245	貸出金 支払承諾	16,544 214

(注)1.宮里博史氏は平成14年7月1日付で株式会社國場組代表取締役副社長に就任しておりますので、当該日より関連当事者に該当することになりました。なお、本表には関連当事者である期間(平成14年7月1日から平成15年3月31日まで)における内容を記載しております。
2.本表に記載の取引は第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

- (3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合%	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	株式会社琉球リース	沖縄県那覇市	346	総合リース	10.5 (5.5) [31.5]	4 (1)	営業上の取引	貸出金(平残) 債務保証(平残)	7,965 2,999	貸出金 支払承諾	11,994 3,000

(注)1.「議決権の所有(被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
2.「関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金及び債務保証については、一般取引先と同様に決定しております。

- (4)兄弟会社等
記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	1,452.86円	1,569.45円
1株当たり当期純利益	188.43円	134.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90.27円	65.57円

- (注)1.前連結会計年度の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してあります。
2.前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、連結当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してあります。
3.当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用していた方法により算定した、当連結会計年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	1,597.44円
1株当たり当期純利益	135.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.72円

- 4.当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり当期純利益	134.46円
当期純利益	4,482百万円
普通株主に帰属しない金額	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円
普通株式に係る当期純利益	3,882百万円
普通株式の期中平均株式数	28,878千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.57円
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	30,349千株
うち優先株式	30,349千株

重要な後発事象

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	当行の貸出先である株式会社福福建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は563百万円です。 なお、これに伴う翌連結会計年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資 本 金	43,972	43,993
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	29,632	
	連 結 剰 余 金	6,245	
	資 本 剰 余 金		29,632
	利 益 剰 余 金		9,337
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	1,091	683
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損)	1,331	367
	自 己 株 式 払 込 金		
自 己 株 式 ()	333	58	
為 替 換 算 調 整 勘 定			
営 業 権 相 当 額 ()			
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()			
計 (A)	79,276	83,220	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)			
補充的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,877
	一般貸倒引当金	6,074	5,733
	負債性資本調達手段等	3,540	2,860
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	3,540	2,860
計	11,492	10,470	
うち自己資本への算入額(B)	11,492	10,470	
控 除 項 目 (C)	50	50	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	90,717	93,640	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	918,478	893,642
	オフ・バランス取引項目	53,464	23,679
	計 (E)	971,942	917,321
連結自己資本比率(国内基準)=D/E×100(%)	9.33	10.20	

- (注) 1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

国内・国際業務部門別収支

（単位：百万円）

種 類	平成13年度				平成14年度			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
資 金 運 用 収 支	28,355	326	58	28,623	29,591	215	109	29,697
うち資金運用収益	31,646	2,190	159	33,610	31,654	897	226	32,297
うち資金調達費用	3,291	1,864	101	4,996	2,062	681	116	2,599
信 託 報 酬	832			832	1,130			1,130
役 務 取 引 等 収 支	4,789	72	976	3,885	4,843	73	951	3,964
うち役務取引等収益	7,244	98	1,807	5,535	7,420	102	1,825	5,697
うち役務取引等費用	2,455	25	830	1,650	2,577	29	873	1,733
そ の 他 業 務 収 支	414	323		90	841	312		1,154
うちその他業務収益	83	323		407	1,282	312		1,595
うちその他業務費用	497			497	440			440

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

国内

（単位：百万円、%）

種 類	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,286,405	31,646	2.46	1,272,128	31,654	2.48
うち貸出金	984,000	30,213	3.07	997,948	29,964	3.00
うち商品有価証券	378	0	0.07	473	1	0.23
うち有価証券	252,885	1,377	0.54	212,029	1,645	0.77
うちコールローン及び買入	39,923	4	0.01	42,284	0	0.00
うち預け金	3,395	3	0.10	13,185	17	0.13
資 金 調 達 勘 定	(24,760)	(66)	0.26	(15,193)	(27)	0.16
うち預金	1,235,126	3,291		1,230,437	2,062	
うち預金	1,151,764	1,884	0.16	1,173,458	1,142	0.09
うちコールマネー及び売渡	189	0	0.00	4,554	0	0.00
うち借入金	14,823	262	1.77	14,080	270	1.92

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、平成13年度と平成14年度の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際

(単位：百万円、%)

種 類	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(24,760) 47,126	(66) 2,190	4.64	(15,193) 34,760	(27) 897	2.58
うち貸出金	9,100	494	5.43	3,946	165	4.19
うち有価証券	7,657	67	0.88	10,807	81	0.75
うちコールローン及び 買入手形	3,901	129	3.32	4,136	68	1.65
うち預け金	1,287	67	5.25	255	10	4.17
資金調達勘定	46,927	1,864	3.97	34,525	681	1.97
うち預金	46,773	1,579	3.37	34,373	618	1.79

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、平成13年度と平成14年度の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

種 類	平成13年度							平成14年度						
	平均残高			利 息			利回り	平均残高			利 息			利回り
	小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定	1,333,532	15,646	1,317,885	33,836	159	33,676	2.55	1,291,695	14,395	1,277,299	32,524	226	32,297	2.52
うち貸出金	993,101	6,979	986,121	30,708	101	30,606	3.10	1,001,894	6,536	995,357	30,129	116	30,013	3.01
うち商品有価証券	378		378	0		0	0.07	473		473	1		1	0.23
うち有価証券	260,542	6,759	253,783	1,445	58	1,387	0.54	222,837	5,870	216,966	1,727	109	1,617	0.74
うちコールローン及び 買入手形	43,824		43,824	134		134	0.30	46,420		46,420	69		69	0.14
うち預け金	4,683	1,908	2,774	71	0	70	2.54	13,440	1,988	11,451	28	0	28	0.24
資金調達勘定	1,282,054	7,557	1,274,496	5,155	101	5,053	0.39	1,249,769	7,844	1,241,924	2,716	116	2,599	0.20
うち預金	1,198,538	1,908	1,196,629	3,464	0	3,463	0.28	1,207,831	1,988	1,205,842	1,761	0	1,760	0.14
うちコールマネー及び 売手形	189		189	0		0	0.00	4,554		4,554	0		0	0.00
うち借入金	14,823	5,649	9,173	262	101	161	1.76	14,080	5,855	8,224	270	116	154	1.87

- (注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成13年度				平成14年度			
	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計	国 内	国 際	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	7,244	98	1,807	5,535	7,420	102	1,825	5,697
うち預金・貸出業務	565			565	583			583
うち為替業務	1,499	98	0	1,597	1,514	102	1	1,615
うち代理業務	718			718	799			799
うちクレジット カード業務	965			965	996			996
うち保証業務	1,282	0	772	509	1,322	0	814	508
うち証券関連業務	64			64	42			42
役務取引等費用	2,455	25	830	1,650	2,577	29	873	1,733
うち為替業務	251	25		277	254	29		284

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

（単位：百万円）

種 類	平成13年度				平成14年度				
	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	国 内	国 際	相殺消去額	合 計	
預 金	流動性預金	561,687		1,137	560,550	565,262		1,274	563,988
	定期性預金	608,514		776	607,738	618,802		790	618,012
	そ の 他	30,097	21,730		51,827	55,357	27,920		83,278
	合 計	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278
譲 渡 性 預 金									
總 合 計	1,200,299	21,730	1,913	1,220,116	1,239,422	27,920	2,064	1,265,278	

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

（単位：百万円、％）

業 種 別	平成14年度	
	貸 出 金 残 高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,062,866	100.00
製 造 業	45,510	4.28
農 業	2,506	0.24
漁 業	723	0.07
鉱 業	5,420	0.51
建 設 業	102,949	9.69
電気・ガス・熱供給・水道業	3,996	0.38
情 報 通 信 業	7,183	0.68
運 輸 業	15,609	1.47
卸 売 ・ 小 売 業	136,359	12.83
金 融 ・ 保 険 業	18,447	1.73
不 動 産 業	125,476	11.80
各 種 サ ー ビ ス 業	184,989	17.40
地 方 公 共 団 体	49,970	4.70
そ の 他	363,721	34.22
合 計	1,062,866	

- (注) 1. 国内とは当行及び国内子会社であります。
 2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	13,287	10,682
延滞債権額	97,395	87,447
3か月以上延滞債権額	1,878	2,677
貸出条件緩和債権額	55,163	47,229
合 計	167,724	148,036

- (注) 1. 信託勘定及び特分法連結会社のリスク管理債権額を合算して表示しております。
 2. 貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.59に記載しております。

国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高（未残）

（単位：百万円）

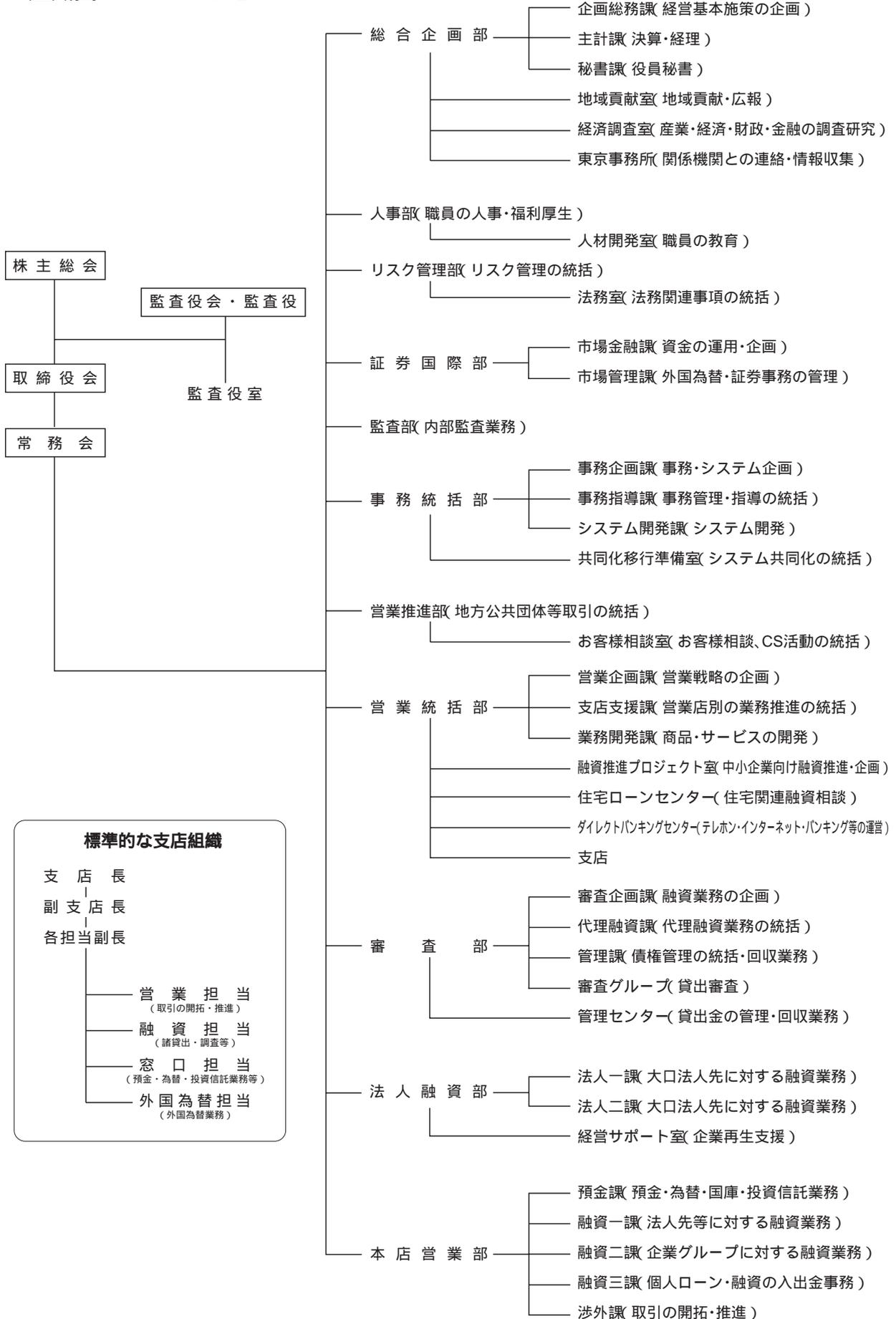
種 別	平成13年度			平成14年度			
	国 内	国 際	合 計	国 内	国 際	合 計	
有 価 証 券	国 債	93,425		93,425	123,656		123,656
	地 方 債	6,426		6,426	9,604		9,604
	社 債	62,670		62,670	46,672		46,672
	株 式	7,711		7,711	6,514		6,514
	その他の証券	19,309	9,772	29,082	847	11,478	12,326
	合 計	189,543	9,772	199,316	187,296	11,478	198,775

- (注) 1. 国内業務部門は円建有価証券、国際業務部門は外貨建有価証券であります。ただし、円建外国債券は国際業務部門に含めております。
 2. 外貨建有価証券及び円建外国債券は、「その他の証券」に計上しております。

その他

該当ありません。

組織図 平成15年6月27日現在



貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
現金預け金	90,555	33,568
現金	29,961	28,924
預け金 ⁷	60,593	4,643
コールローン	2,398	49,808
買入金銭債権	3	4
商品有価証券	327	114
商品国債	327	114
有価証券 ^{1,7}	205,391	203,288
国債	93,004	123,541
地方債	6,426	9,604
社債	62,670	46,672
株式	7,728	6,569
その他の証券	35,561	16,899
投資損失引当金	2,227	2,118
貸出金 ^{2,3,4,5,8}	1,026,033	1,064,397
割引手形 ⁶	23,332	19,483
手形貸付	248,025	236,729
証書貸付	696,563	742,578
当座貸越	58,111	65,605
外国為替	1,110	270
外国他店預け	1,044	216
買入外国為替	16	19
取立外国為替	49	33
その他資産	6,428	5,579
未決済為替貸	2	1
前払費用	5	3
未収収益	2,521	2,219
繰延ヘッジ損失	362	268
その他の資産 ⁷	3,536	3,086
動産不動産 ^{9,10,11}	23,366	22,853
土地建物動産	22,621	22,120
保証金権利金	745	733
繰延税金資産	29,977	26,717
支払承諾見返	58,072	26,750
貸倒引当金	19,174	13,528
資産の部合計	1,422,264	1,417,705

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
(負債の部)		
預金 ⁷	1,222,030	1,267,342
当座預金	19,856	14,398
普通預金	529,500	539,749
貯蓄預金	9,950	9,088
通知預金	2,380	2,026
定期預金	608,514	618,802
その他の預金	51,827	83,278
売渡手形	4,200	
借入金	4,656	4,617
借入金 ¹²	4,656	4,617
外国為替	166	188
外国他店預り	68	85
外国他店借	0	
売渡外国為替	74	102
未払外国為替	23	
信託勘定借	30,031	17,790
その他負債	5,709	5,119
未決済為替借	94	120
未払法人税等	23	23
未払費用	1,268	1,047
前受収益	980	1,038
従業員預り金	468	
金融派生商品	362	268
その他の負債	2,511	2,620
賞与引当金	452	432
退職給付引当金	6,352	5,106
債権売却損失引当金	3,466	2,052
特定債務者支援引当金 ²⁰	1,127	
信託元本補填引当金 ²¹	884	
再評価に係る繰延税金負債 ⁹	1,704	1,658
支払承諾	58,072	26,750
負債の部合計	1,338,855	1,331,059
(資本の部)		
資本金 ¹⁴	44,127	
資本準備金	29,632	
利益準備金	322	
再評価差額金 ⁹	2,467	
その他の剰余金	8,192	
任意積立金	3,316	
優先株式消却積立金	3,316	
当期末処分利益	4,875	
その他有価証券評価差額金	1,331	
自己株式	2	
資本の部合計	83,408	
資本金 ¹⁴		44,127
資本剰余金		29,632
資本準備金		29,632
利益剰余金 ¹⁶		10,752
利益準備金		702
任意積立金		5,911
優先株式消却積立金		5,911
当期末処分利益		4,137
土地再評価差額金 ^{9,17}		2,513
その他有価証券評価差額金		367
自己株式 ¹⁸		11
資本の部合計		86,645
負債及び資本の部合計	1,422,264	1,417,705

損益計算書

(単位：百万円)

	平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経常収益	42,842	41,087
資金運用収益	33,239	31,991
貸出金利息	30,188	29,608
有価証券利息配当金	1,438	1,719
コールローン利息	134	69
買入手形利息	0	0
預け金利息	68	27
その他の受入利息	1,408	566
信託報酬	832	1,130
役務取引等収益	4,228	4,359
受入為替手数料	1,597	1,616
その他の役務収益	2,630	2,742
その他業務収益	407	1,595
外国為替売買益	323	312
商品有価証券売買益	9	10
国債等債券売却益	73	1,272
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,135	2,010
株式等売却益	8	271
その他の経常収益 ^{1,2}	4,126	1,739
経常費用	41,914	36,558
資金調達費用	4,904	2,529
預金利息	3,464	1,761
コールマネー利息	0	0
売渡手形利息	0	0
借入金利息	78	83
金利スワップ支払利息	127	118
その他の支払利息	1,234	565
役務取引等費用	2,253	2,353
支払為替手数料	277	284
その他の役務費用	1,976	2,069
その他業務費用	497	440
国債等債券売却損	8	10
国債等債券償還損	19	52
国債等債権償却	467	378
金融派生商品費用	2	
営業経費	20,416	20,079
その他経常費用	13,841	11,155
貸倒引当金繰入額	3,586	79
貸出金償却	4,496	7,083
債権売却損失引当金繰入額	805	
特定債務者支援引当金繰入額	999	
投資損失引当金繰入額	876	260
株式等売却損	23	2
株式等償却	993	2,828
その他の経常費用	2,059	900
経常利益	927	4,528
特別利益	2,317	2,300
動産不動産処分益	0	0
償却債権取立益	1,214	675
その他の特別利益 ³	1,103	1,624
特別損失	56	84
動産不動産処分損	56	84
税引前当期純利益	3,188	6,744
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	1,711	2,583
当期純利益	4,875	4,137
前期繰越利益	1,053	1,227
中間配当額	878	1,022
中間配当に伴う利益準備金積立額	175	204
当期末処分利益	4,875	4,137

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成13年度 株主総会承認日 平成14年6月27日	平成14年度 株主総会承認日 平成15年6月27日
当期末処分利益	4,875	4,137
利益処分額	3,648	3,084
利益準備金	175	146
第1回優先株式配当金	(1株につき37円50銭) 300	(1株につき37円50銭) 300
普通株式配当金	(1株につき20円) 578	(1株につき15円) 433
任意積立金	2,594	2,203
優先株式消却積立金	2,594	2,203
次期繰越利益	1,227	1,053

重要な会計方針（平成14年度）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産

不動産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

動産 2～10年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりますが、当事業年度からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、償却元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額を将来支払うべき又は支払を受けるべき金額、期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を収取不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,545百万円であります。

(2) 投資損失引当金

予め定めている償却引当基準に則り、匿名組合に対する出資金について、取得した担保不動産の価額下落を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の前年残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の前年残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当行は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当期末における返還相当額は7,163百万円であります。

(5) 債権売却損失引当金

（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。注記事項（平成14年度）

貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 180百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,187百万円、延滞債権額は67,388百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,509百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,694百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,780百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,503百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 4,242百万円
預け金 20百万円
その他資産 0百万円
担保資産に対応する債務
預金 22,243百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券55,230百万円及び預け金6百万円を差し入れております。
なお、子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、133,865百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,944百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 20,525百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額 344百万円
(当期圧縮記帳額 - 百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金4,300百万円が含まれております。

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託80,166百万円であります。

14. 会社が発行する株式の総数
普通株式 65,000千株
優先株式 8,000千株
発行済株式総数
普通株式 28,907千株
優先株式 8,000千株

15. (資本準備金、利益準備金)による欠損てん補
欠損てん補に充当された金額 19,804百万円
欠損てん補を行った年月 平成12年6月

16. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付した
ことにより増加した純資産額はあります。

17. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号;改正平成11年3月31日法律第24号)第7条の2の規定により利益の配当の限度額を計算するときに控除すべき土地再評価差額金は2,513百万円です。

18. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 8千株

19. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額
18,558百万円

20. 特定債務者支援引当金は、再建支援を行っている特定の債務者に対する支援の終了に伴い、全額を取り崩しております。

21. 信託元本補填引当金は、「注記事項(損益計算書関係) 1」に記載のとおり、当期は全額を取り崩しております。

損益計算書関係
1. 「その他の経常収益」の中には、信託元本補填引当金戻入益884百万円、債権売却損失引当金戻入益65百万円が含まれております。

「信託元本補填引当金戻入益」は、信託勘定内での不良債権処理をすすめた結果、当事業年度末において、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、将来発生する可能性のある損失が見込まれないことから、信託元本補填引当金全額を取り崩しております。

2. 「その他の経常収益」中、特定債務者支援引当金戻入益1,127百万円は、同額を貸出金償却と相殺しております。

3. 「その他の特別利益」1,624百万円は、厚生年金基金の代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識したことにより計上したものであります。

リース取引関係
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,295百万円	- 百万円	1,295百万円
減価償却累計額相当額	1,059百万円	- 百万円	1,059百万円
期末残高相当額	235百万円	- 百万円	235百万円

・未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計
	125百万円	119百万円	245百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額
支払リース料 400百万円
減価償却費相当額 375百万円
支払利息相当額 10百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係
・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,859百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,028百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	838百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	847百万円
税務上の繰越欠損金	3,718百万円
減価償却超過額	868百万円
有税償却有価証券	1,718百万円
その他	1,267百万円
繰延税金資産小計	27,146百万円
評価性引当額	428百万円
繰延税金資産合計	26,717百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	26,717百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の40.86%から39.76%となり、「繰延税金資産」は563百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は563百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は45百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は6百万円減少しております。

1株当たり情報	
1株当たり純資産額	1,593.36円
1株当たり当期純利益	122.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.72円

(注) 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。

3. 平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、平成13年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した、当事業年度の1株当たり情報は次のとおりであります。

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額	1,614.12円
1株当たり当期純利益	122.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.72円

4. 平成14年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成14年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり当期純利益	122.40円
当期純利益	4,137百万円
普通株式に係る当期純利益	3,537百万円
普通株式に帰属しない金額	600百万円
うち利益処分による優先配当額	600百万円
普通株式の期中平均株式数	28,902千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.72円
当期純利益調整額	0百万円
うち優先株式業務委託手数料	0百万円
普通株式増加数	30,349千株
うち優先株式	30,349千株

重要な後発事象

当行の貸出先である株式会社稲福建設は、平成15年6月19日、那覇地方裁判所に民事再生手続き開始の申立をいたしました。同日現在の同社に対する債権総額は563百万円であります。

なお、これに伴う翌事業年度の追加引当額は、現在のところ約4億円程度と見込まれます。

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
資金運用収益	31,115	31,121	2,190	897	66	27
資金調達費用	3,107	1,875	1,864	681	66	27
資金運用収支	28,008	29,246	326	215	33,239	31,991
信託報酬	832	1,130			66	27
役務取引等収支	1,901	1,932	72	73	4,904	2,529
役務取引等収益	4,130	4,256	98	102	28,334	29,462
役務取引等費用	2,228	2,324	25	29	832	1,130
その他業務収支	414	841	323	312	1,974	2,005
その他業務収益	83	1,282	98	102	4,228	4,359
その他業務費用	497	440	25	29	2,253	2,353
業務粗利益	30,327	33,150	722	601	31,050	33,752
業務粗利益率	2.37	2.62	1.53	1.73	2.38	2.62

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$3. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,278,321	31,115	2.4	1,264,099	31,121	2.4
うち貸 出 金	978,868	29,694	3.0	992,857	29,443	2.9
うち商品有価証券	378	0	0.0	473	1	0.2
うち有 価 証 券	252,181	1,370	0.5	211,287	1,637	0.7
うちコ ー ル ロ ー ン	39,923	4	0.0	41,969	0	0.0
うち買 入 手 形	451	0	0.0	315	0	0.0
うち預 け 金	1,146	0	0.0	10,741	16	0.1
資 金 調 達 勘 定	(24,760)	(66)	0.2	(15,193)	(27)	0.1
うち預 金	1,224,963	3,107		1,220,944	1,875	
うち譲渡性預金	1,151,764	1,884	0.1	1,173,458	1,142	0.0
うちコ ー ル マ ネ ー	109	0	0.0	41	0	0.0
うち売 渡 手 形	80	0	0.0	4,513	0	0.0
うち借 用 金	4,660	78	1.6	4,586	83	1.8

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度2,107百万円、平成14年度2,977百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(24,760)	(66)	4.6	(15,193)	(27)	2.5
うち貸 出 金	47,126	2,190		34,760	897	
うち有 価 証 券	9,100	494	5.4	3,946	165	4.1
うちコ ー ル ロ ー ン	7,657	67	0.8	10,807	81	0.7
うち預 け 金	3,901	129	3.3	4,136	68	1.6
うち預 金	1,287	67	5.2	255	10	4.1
資 金 調 達 勘 定	46,927	1,864	3.9	34,525	681	1.9
うち預 金	46,773	1,579	3.3	34,373	618	1.7
うちコ ー ル マ ネ ー						

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度103百万円、平成14年度73百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	1,300,687	33,239	2.5	1,283,665	31,991	2.4
うち貸 出 金	987,969	30,188	3.0	996,803	29,608	2.9
うち商品有価証券	378	0	0.0	473	1	0.2
うち有 価 証 券	259,839	1,438	0.5	222,095	1,718	0.7
うちコ ー ル ロ ー ン	43,824	134	0.3	46,105	69	0.1
うち買 入 手 形	451	0	0.0	315	0	0.0
うち預 け 金	2,434	68	2.8	10,997	27	0.2
資 金 調 達 勘 定	1,247,130	4,904	0.3	1,240,275	2,529	0.2
うち預 金	1,198,538	3,464	0.2	1,207,831	1,761	0.1
うち譲渡性預金						
うちコ ー ル マ ネ ー	109	0	0.0	41	0	0.0
うち売 渡 手 形	80	0	0.0	4,513	0	0.0
うち借 用 金	4,660	78	1.6	4,586	83	1.8

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度2,211百万円、平成14年度3,050百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	16	1	16	350	356	6
うち貸出金	202	458	661	414	666	251
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	238	589	352	316	583	266
うちコールローン	2	146	149	0	3	3
うち買入手形	1	13	15	0	0	0
うち預け金	11	20	32	14	1	15
支払利息	11	2,049	2,038	6	1,225	1,232
うち預金	45	1,177	1,133	21	763	742
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形				0	0	0
うち借入金	0	19	20	1	6	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	505	1,551	1,046	319	973	1,293
うち貸出金	93	352	445	216	112	328
うち有価証券	61	27	34	23	10	13
うちコールローン	45	176	222	3	65	61
うち預け金	24	7	16	43	13	56
支払利息	445	1,469	1,023	244	937	1,182
うち預金	378	1,005	627	223	737	961
うちコールマネー						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計(国内・国際)

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	94	1,153	1,059	424	823	1,247
うち貸出金	151	63	215	262	842	580
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	281	598	317	292	572	280
うちコールローン	83	287	370	3	68	64
うち買入手形	1	13	15	0	0	0
うち預け金	517	502	16	21	62	40
支払利息	36	3,095	3,059	13	2,361	2,375
うち預金	112	1,871	1,759	13	1,716	1,703
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形				0	0	0
うち借入金	0	19	20	1	6	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目		平成14年3月31日	平成15年3月31日
基本的項目	資 本 金	43,972	43,993
	うち非累積的永久優先株	20,000	20,000
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	29,632	29,632
	そ の 他 資 本 剰 余 金		
	利 益 準 備 金	498	849
	任 意 積 立 金	5,911	8,115
	次 期 繰 越 利 益	1,227	1,053
	そ の 他		
	その他有価証券の評価差損()	1,331	367
	自 己 株 式 払 込 金		
	自 己 株 式()	2	11
	営 業 権 相 当 額()		
計 (A)	79,907	83,264	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,877	1,877
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,104	5,068
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	3,540	2,860
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	3,540	2,860
計	10,522	9,806	
うち自己資本への算入額(B)	10,522	9,806	
控 除 項 目	控 除 項 目(注4)(C)	50	50
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	90,379	93,020
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	912,677	888,794
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	53,282	23,535
	計 (E)	965,959	912,329
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		9.35	10.19

- 注1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 注2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 注3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 注4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

利回り・利鞘

（単位：％）

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 ①	2.43	4.64	2.55	2.46	2.58	2.49
資 金 調 達 原 価 ②	1.82	5.85	2.01	1.71	4.53	1.81
総 資 金 利 鞘 ① - ②	0.61	1.21	0.54	0.75	1.95	0.68

預貸率・預証率

（単位：％）

		平成13年度			平成14年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 貸 率	期 末 残 高	84.78	38.34	83.96	85.87	0.17	83.98
	期 中 平 均	84.98	19.45	82.43	84.60	11.48	82.52
預 証 率	期 末 残 高	16.29	44.97	16.80	15.47	41.11	16.04
	期 中 平 均	21.89	16.37	21.67	18.00	31.44	18.38

預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率 （注）預金には譲渡性預金を含んでいます。

従業員1人当たり・1店舗当たり資金量および融資量

従業員1人当たりの状況 （単位：人、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
従業員数	1,312	1,275			1,312	1,275
資金量	1,013	1,056			1,013	1,056
融資量	840	883			840	883

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 従業員数は、期中平均人員で算出しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たりの状況 （単位：店、百万円）

	国内店		海外店		合 計	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
店舗数	59	58			59	58
資金量	22,528	23,232			22,528	23,232
融資量	18,700	19,429			18,700	19,429

- (注) 1. 資金量は、預金・譲渡性預金及び金銭信託合同元本の合計額です。
2. 融資量は、信託勘定貸出金を合算して表示しています。
3. 店舗数には出張所を含んでいません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,130	98	4,228	4,256	102	4,359
うち預金・貸出業務	565		565	583		583
うち為替業務	1,499	98	1,597	1,514	102	1,616
うち証券関連業務	64		64	42		42
うち代理業務	713		713	799		799
うち保護預り・貸金庫業務	19		19	20		20
うち保証業務	112	0	112	104	0	104
役務取引等費用	2,228	25	2,253	2,324	29	2,353
うち為替業務	251	25	277	254	29	284

利益率

(単位：%)

	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率	0.07	0.33
資本経常利益率	1.13	5.32
総資産当期純利益率	0.36	0.30
資本当期純利益率	5.94	4.86

(注)

- 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
- 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
給料・手当	7,444	7,085
退職金	226	74
退職給付費用	840	1,112
福利厚生費	72	71
減価償却費	1,006	923
土地建物機械賃借料	1,373	1,272
営繕費	100	107
消耗品費	302	287
給水光熱費	314	297
旅費	62	50
通信費	431	424
広告宣伝費	239	221
租税公課	984	963
その他	7,016	7,184
合計	20,416	20,079

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度	
国内部門	商品有価証券売買損益	9	10
	国債等債券売却損益	65	1,262
	国債等債券償還損益	19	52
	その他	469	378
計	414	841	
国際部門	外国為替売買損益	323	312
	国債等債券売却損益		
	国債等債券償還損益		
計	323	312	
合計	90	1,154	

預金科目別期末残高

(単位：百万円、%)

	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	561,692		561,692	42.2	565,267		565,267	41.9
うち有利息預金	541,830		541,830	40.7	550,864		550,864	40.8
定期性預金	608,514		608,514	45.7	618,802		618,802	45.9
うち固定自由金利定期預金	588,865		588,865	44.3	604,675		604,675	44.8
うち変動自由金利定期預金	19,541		19,541	1.4	14,026		14,026	1.0
その他	30,109	21,730	51,840	3.9	55,357	27,920	83,278	6.1
計	1,200,316	21,730	1,222,046	91.9	1,239,427	27,920	1,267,347	94.0
譲渡性預金								
信託合同元本	107,147		107,147	8.0	80,166		80,166	5.9
合計	1,307,463	21,730	1,329,194	100.0	1,319,593	27,920	1,347,514	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	457,402		457,402	34.4	563,572		563,572	43.3
うち有利息預金	446,773		446,773	33.6	552,761		552,761	42.5
定期性預金	681,375		681,375	51.3	597,930		597,930	46.0
うち固定自由金利定期預金	660,058		660,058	49.7	579,538		579,538	44.6
うち変動自由金利定期預金	21,204		21,204	1.6	18,289		18,289	1.4
その他	12,986	46,773	59,760	4.5	11,955	34,373	46,328	3.5
計	1,151,764	46,773	1,198,538	90.3	1,173,458	34,373	1,207,831	92.9
譲渡性預金								
信託合同元本	128,545		128,545	9.6	91,624		91,624	7.0
合計	1,280,310	46,773	1,327,083	100.0	1,265,082	34,373	1,299,456	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円、%)

	平成13年度	構成比	平成14年度	構成比
個人	8,876	66.7	9,060	67.2
法人	3,391	25.5	3,358	24.9
その他	1,024	7.7	1,056	7.8
合計	13,291	100.0	13,475	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
財形貯蓄残高	25,464	25,291

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成13年度	平成14年度	
定期預金	3か月未満	183,417	181,587	
	3か月以上6か月未満	92,940	104,711	
	6か月以上1年未満	169,124	187,679	
	1年以上2年未満	39,395	18,690	
	2年以上3年未満	9,168	18,690	
	3年以上	49,226	40,434	
	合計	543,273	551,794	
	うち固定自由金利定期預金	3か月未満	183,324	170,828
		3か月以上6か月未満	92,932	104,697
		6か月以上1年未満	161,169	187,666
		1年以上2年未満	27,883	18,652
		2年以上3年未満	9,122	15,543
		3年以上	49,226	40,312
合計		523,660	537,700	
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	20	10,692	
	3か月以上6か月未満	8	14	
	6か月以上1年未満	7,954	12	
	1年以上2年未満	11,511	37	
	2年以上3年未満	46	3,146	
	3年以上	0	122	
合計	19,541	14,026		

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	250,064	8,333	258,398	244,200	50	244,250
証書貸付	763,476		763,476	797,594		797,594
当座貸越	58,111		58,111	65,605		65,605
割引手形	23,332		23,332	19,483		19,483
合 計	1,094,985	8,333	1,103,319	1,126,883	50	1,126,933

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	239,319	9,100	248,420	226,246	3,946	230,192
証書貸付	760,243		760,243	773,117		773,117
当座貸越	45,821		45,821	45,575		45,575
割引手形	20,646		20,646	17,701		17,701
合 計	1,066,031	9,100	1,075,132	1,062,640	3,946	1,066,586

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成13年度	平成14年度
貸出金残高	991,185	997,454
総貸出に占める比率	89.8	88.5

(注) 1. 信託勘定を合算して表示しております。

(注) 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
有価証券		3
債権		
商品		
不動産	41,880	14,060
その他	3,703	3,212
計	45,584	17,277
保証	6,386	4,400
信用	6,101	5,072
合 計	58,072	26,750

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成13年度	構成比	平成14年度	構成比
設備資金	599,150	54.3	630,287	55.9
運転資金	504,169	45.7	496,646	44.1
合 計	1,103,319	100.0	1,126,933	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
消費者ローン	60,587	63,090
住宅ローン	249,826	289,383

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
有価証券	1,653	2,047
債権	51,512	43,254
商品		
不動産	546,823	534,231
その他	15,604	39,161
計	615,598	618,695
保証	416,276	423,319
信用	71,443	84,918
合 計	1,103,318	1,126,933

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間	平成13年度	平成14年度	
		1 年 以 下	293,043	281,065
貸 出 金	1 年 超 3 年 以 下	50,505	60,037	
	3 年 超 5 年 以 下	76,560	59,613	
	5 年 超 7 年 以 下	42,662	45,671	
	7 年 超	504,212	552,384	
	期間の定めのないもの	59,049	65,625	
	合 計	1,026,033	1,064,397	
出 金	うち 変動金利	1 年 以 下		
		1 年 超 3 年 以 下	33,104	33,950
		3 年 超 5 年 以 下	45,469	39,556
		5 年 超 7 年 以 下	28,625	29,513
		7 年 超	429,148	448,327
		期間の定めのないもの	16,354	14,361
		合 計		
金	うち 固定金利	1 年 以 下		
		1 年 超 3 年 以 下	17,400	26,086
		3 年 超 5 年 以 下	31,091	20,057
		5 年 超 7 年 以 下	14,037	16,157
		7 年 超	75,063	104,057
		期間の定めのないもの	42,694	51,263
		合 計		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成13年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	590	50,296	4.5
農業	235	2,737	0.2
林業			
漁業	35	373	0.0
鉱業	22	6,006	0.5
建設業	1,846	101,258	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	42	2,834	0.2
運輸・通信業	302	20,608	1.8
卸売・小売・飲食店	3,557	173,145	15.6
金融・保険業	73	28,646	2.5
不動産業	1,396	144,187	13.0
サービス業	2,686	201,065	18.2
地方公共団体	30	33,063	2.9
その他	83,624	339,094	30.7
合計	94,438	1,103,319	100.0

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

(単位：件、百万円、%)

業種	平成14年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	563	46,885	4.1
農業	232	2,680	0.2
林業			
漁業	40	755	0.0
鉱業	21	5,420	0.4
建設業	1,836	105,644	9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	38	3,996	0.3
情報通信業	88	7,502	0.6
運輸業	261	16,306	1.4
卸売・小売業	2,521	147,827	13.1
金融・保険業	75	24,818	2.2
不動産業	1,414	136,508	12.1
各種サービス業	3,318	205,445	18.2
地方公共団体	32	49,970	4.4
その他	88,503	373,168	33.1
合計	98,942	1,126,933	100.0

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	6,190	8,436

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成13年度		平成14年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,104	2,109	5,068	36
個別貸倒引当金	14,069	1,681	8,460	5,609
特定海外債権引当勘定				
合計	19,174	3,789	13,528	5,646

特定海外債権残高

該当する債権は、平成13年度及び平成14年度ともにありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	6,694	5,620
延滞債権額	86,578	77,122
3カ月以上延滞債権額	1,764	2,591
貸出条件緩和債権額	53,094	45,413
合計	148,131	130,747

(注) 信託勘定を合算して表示しております。

- ・破綻先債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められる貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法等の法的手続がとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。
- ・延滞債権とは、法人税個別通達「金融機関の未収利息の取扱いについて」の規定により、未収利息を収益不計上とすることが認められている貸出金から、破綻先債権および金利繰上げにより未収利息を収益不計上とした貸出金を除いた貸出金のことです。なお、この開示額は、担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失額をそのまま表すものではありません。
- ・3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- ・貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金です。

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成13年度	平成14年度	
送金為替	各地へ 向けた分	口数	8,531	8,606
		金額	6,524,393	6,347,042
	各地より 受けた分	口数	6,188	6,229
		金額	4,254,277	4,009,012
代金取立	各地へ 向けた分	口数	119	104
		金額	157,886	141,825
	各地より 受けた分	口数	11	11
		金額	6,585	5,632

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成13年度	平成14年度
仕向為替	売渡為替	5,194	2,547
	買入為替	5,376	2,342
被仕向為替	支払為替	91	117
	取立為替	23	25
合計		10,685	5,032

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成13年度	平成14年度
外貨建資産残高	99	49

有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	93,004		93,004	45.2	123,541		123,541	60.7
地方債	6,426		6,426	3.1	9,604		9,604	4.7
社債	62,670		62,670	30.5	46,672		46,672	22.9
株式	7,728		7,728	3.7	6,569		6,569	3.2
その他	25,789	9,772	35,561	17.3	5,420	11,478	16,899	8.3
うち外国債券		9,772	9,772	4.7		11,478	11,478	5.6
うち外国株式		0	0			0	0	
合計	195,618	9,772	205,391	100.0	191,809	11,478	203,288	100.0

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成13年度				平成14年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	110,701		110,701	42.6	127,731		127,731	57.5
地方債	5,653		5,653	2.1	9,621		9,621	4.3
社債	62,145		62,145	23.9	55,966		55,966	25.1
株式	9,554		9,554	3.6	9,070		9,070	4.0
その他	64,126	7,657	71,783	27.6	8,897	10,807	19,705	8.8
うち外国債券		7,657	7,657			10,807	10,807	
うち外国株式								
合計	252,181	7,657	259,839	100.0	211,287	10,807	222,095	100.0

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期 間	平成13年度	平成14年度	
国 債	1年以下	16,200	81,638	
	1年超3年以下	36,861	8,233	
	3年超5年以下	14,687	2,012	
	5年超7年以下	2,607	2,190	
	7年超10年以下	10,639	5,986	
	10年超	12,008	23,480	
	期間の定めのないもの			
	合計	93,004	123,541	
	地 方 債	1年以下		2
		1年超3年以下	784	1,785
3年超5年以下		1,299	2,010	
5年超7年以下				
7年超10年以下		4,343	5,806	
10年超				
期間の定めのないもの				
合計	6,426	9,604		
社 債	1年以下	11,730	10,990	
	1年超3年以下	24,249	16,937	
	3年超5年以下	21,767	15,510	
	5年超7年以下	2,818	1,713	
	7年超10年以下	2,105	1,520	
	10年超			
	期間の定めのないもの			
合計	62,670	46,672		
株 式	期間の定めのないもの	7,728	6,569	
	1年以下	18,122	1,253	
	1年超3年以下	3,042	1,898	
	3年超5年以下	4,514	6,026	
	5年超7年以下	267	120	
	7年超10年以下	2,295	2,300	
	10年超	393	353	
	期間の定めのないもの	6,927	4,947	
	合計	35,561	16,899	
	そ の 他 の 証 券	うち外国債権	1年以下	
1年超3年以下			2,686	1,898
3年超5年以下			4,475	5,926
5年超7年以下				
7年超10年以下			2,217	2,300
10年超			393	353
期間の定めのないもの				
合計		9,772	11,478	
うち外国株式		期間の定めのないもの	0	0
貸付有価証券		1年以下		
	1年超3年以下			
	3年超5年以下			
	5年超7年以下			
	7年超10年以下			
	10年超			
	期間の定めのないもの			
合計				

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成13年度	平成14年度
商 品 国 債	378	473
商 品 地 方 債		
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合 計	378	473

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
国 債	6,000	6,460	6,579	7,611	4,822
地方債・政府保証債	11,674	10,663	7,902	6,648	3,292
合 計	17,674	17,123	14,481	14,259	8,115
政 保 債	(2,201)	(1,603)	(2,202)	(1,301)	(1,298)
地 方 債	(9,473)	(9,060)	(5,700)	(5,347)	(1,994)

公共債窓口販売・公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
公共債窓口販売実績	418	50	15		
公共債ディーリング実績	6,687,182	6,258,602	3,895	16,019	14,239
う ち 現 物	42,782	8,002	3,895	16,019	14,239
平 均 残 高	704	310	155	378	473

有価証券関係

I 平成13年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	327	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	7,913	7,979	66	78	12
地 方 債	4,344	4,347	2	3	0
社 債	20,428	20,889	461	527	65
そ の 他					
合 計	32,686	33,216	530	609	79

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	7,105	5,756	1,348	482	1,830
債 券	129,468	129,415	52	396	448
国 債	84,920	85,090	170	239	69
地 方 債	2,057	2,082	24	26	1
社 債	42,490	42,242	247	130	378
そ の 他	29,921	29,072	849	79	929
合 計	166,495	164,244	2,251	957	3,209

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,595	91	243

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,837
-----------------------------	-------

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	39,939	101,105	21,057	
国 債	28,208	51,548	13,246	
地 方 債		3,083	3,343	
社 債	11,730	46,472	4,467	
そ の 他	21,844	6,053	344	393
合 計	61,783	107,158	21,401	393

II 平成14年度

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	114	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				うち益	うち損
国 債	9,913	10,259	345	345	
地 方 債	6,807	7,114	306	306	
社 債	18,910	19,363	452	454	1
そ の 他					
合 計	35,632	36,736	1,104	1,105	1

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

種 類	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株 式	4,710	4,795	85	552	467
債 券	143,968	143,787	181	353	534
国 債	114,048	113,628	420	101	522
地 方 債	2,765	2,796	31	32	0
社 債	27,154	27,362	207	219	11
そ の 他	12,830	12,316	514	20	534
合 計	161,510	160,899	610	925	1,536

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,109	1,543	12

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,592
-----------------------------	-------

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位: 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	92,631	46,490	17,217	23,480
国 債	81,638	10,246	8,176	23,480
地 方 債	2	3,796	5,806	
社 債	10,990	32,448	3,234	
そ の 他	1,253	7,924	2,421	353
合 計	93,884	54,415	19,638	23,833

金銭の信託関係

I 前期

貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

II 当期

貸借対照表に計上されている金銭の信託は、合同運用の金銭信託であります。

その他有価証券評価差額金

I 平成13年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	
その他有価証券	2,261
(+)繰延税金資産	924
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,337
(-)少数株主持分相当額	5
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,331

II 平成14年度

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	
その他有価証券	611
(+)繰延税金資産	243
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	368
(-)少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	367

デリバティブ取引関係

I 平成13年度

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2)取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけしており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致していません。

(3)リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4)リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門(フロントオフィス)と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門(ミドルオフィス)、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門(バックオフィス)間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引

該当ありません。

(2)通貨関連取引

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップは、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約金額等	時価	評価損益
通貨スワップ	24,239	26	26

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結決算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等
取引所	通貨先物	売 建 買 建
	通貨オプション	売 建 買 建
店頭	為替予約	売 建 61 買 建 71
	通貨オプション	売 建 買 建
頭	その他	売 建 買 建

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

該当ありません。

(5)商品関連取引

該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

II 平成14年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では先物為替予約取引、有価証券関連では債券先物取引・債券先物オプション取引であります。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を「市場リスクに対するヘッジ」、「お客様のニーズに対応した新商品の提供」のための手段として位置づけており、短期的な売買による収益手段としての「トレーディング」については取組み致しておりません。

(3) リスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクの要素を内包しております。市場リスクにつきましては、金融商品の金利変動により生じる金利リスク、為替変動より生じる為替リスク、取引対象資産の価格変動により生じる価格変動リスクであり、取引商品の流動性にも左右されるものであります。また、信用リスクは債務契約の相手方が破綻等により履行を怠った場合に、当行が被ることとなるリスクであります。

(4) リスクの管理体制

リスク管理体制につきましては、市場部門から独立した市場リスク統括部門として、リスク管理部を設置しております。市場部門につきましては、取引の約定を行なう市場取引部門（フロントオフィス）と、運用規定・方針等の遵守状況を把握管理し、ポジション・評価損益・運用状況を定期的にリスク統括部門、担当役員へ報告する市場リスク管理部門（ミドルオフィス）、取引の確認事務、対外決済等勘定処理を行なう後方事務部門（バックオフィス）間による相互牽制体制を敷いております。また、デリバティブ取引の開始に際しましては、リスク管理部と協議の上、ヘッジ方針を明確に定めて取引を開始し、ヘッジの有効性に関しては、公認会計士協会の実務指針に則り、リスク管理部がこれを確認しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約金額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	22,664	357	357

先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。
引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契 約 額 等
取引所	通貨先物	売 建 買 建
	通貨オプション	売 建 買 建
店	為替予約	売 建 買 建
	通貨オプション	売 建 買 建
頭	その他	売 建 買 建
		229 42

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

オフバランス取引状況

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

種類	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	
金利及び通貨スワップ	3,920	3,680	19	18	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	16,092	20,562	234	244	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品					(注)一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	20,012	24,242	253	262	

(注) 上記計数は自己資本比率（国内統一基準）に基づくものです。

与関連取引

(単位：百万円)

種類	契 約 金 額		商品の内容
	平成13年度	平成14年度	
コミットメント	137,409	133,865	貸越契約の枠空き等
保証取引	58,072	26,750	支払承諾等
合計	195,481	160,615	

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

科 目	資		産	
	平成13年度		平成14年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 出 金	77,285	71.9	62,536	77.7
そ の 他 債 権	82	0.0	64	0.0
銀 行 勘 定 貸	30,031	27.9	17,790	22.1
合 計	107,399	100.0	80,391	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	負		債	
	平成13年度		平成14年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 銭 信 託	107,399	100.0	80,391	100.0
合 計	107,399	100.0	80,391	100.0

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は、該当ありません。
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金平成13年度77,285百万円のうち、破綻先債権額は477百万円、延滞債権額は11,469百万円、3ヵ月以上延滞債権額は73百万円、貸出条件緩和債権額は3,733百万円であります。また、これらの債権額の合計は15,753百万円であります。
3. 元本補てん契約のある信託の貸出金平成14年度62,536百万円のうち、破綻先債権額は432百万円、延滞債権額は9,733百万円、3ヵ月以上延滞債権額は81百万円、貸出条件緩和債権額は2,718百万円あります。また、これらの債権額の合計額は12,966百万円あります。
4. 平成13年度の貸出金のうち、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,693百万円あります。
5. 平成14年度の貸出金のうち、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,806百万円あります。

元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託の受入状況、運用状況

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
	金 額	金 額
元 本	107,147	80,166
債権償却準備金	172	138
そ の 他	79	86
合 計	107,399	80,391

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
	金 額	金 額
貸 出 金	77,285	62,536
そ の 他	30,113	17,854
合 計	107,399	80,391

金銭信託の信託残高

期末残高

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
元 本	107,147	80,166
そ の 他	251	224
計	107,399	80,391
対 前 期 指 数	73	74
期 中 増 減 ()	39,642	27,008

リスク管理債権

(元本補てん契約のある信託の貸出金)

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
破綻先債権額	477	432
延滞債権額	11,469	9,733
3カ月以上延滞債権額	73	81
貸出条件緩和債権額	3,733	2,718
合計	15,753	12,966

(注) 各用語の説明はP.59に記載しております。

金銭信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期 間	平成13年度	平成14年度
2年以上5年未満	36,981	24,770
5年以上	70,166	55,395
合 計	107,147	80,166

金銭信託の運用状況

期末残高

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
貸 出 金	77,285	62,536
有 価 証 券		
計	77,285	62,536
対 前 期 指 数	80	80
期 中 増 減 ()	19,117	14,749

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成13年度			平成14年度		
	期末残高	対前期指数	期中増減 ()	期末残高	対前期指数	期中増減 ()
証 書 貸 付	66,912	79	17,280	55,015	82	11,897
手 形 貸 付	10,373	84	1,836	7,520	72	2,852
合 計	77,285	80	19,117	62,536	80	14,749

貸出金契約期間別期末残高

(単位：百万円)

期間	平成13年度	平成14年度
1年以下	7,589	5,174
1年超3年以下	3,219	2,635
3年超5年以下	3,940	2,347
5年超7年以下	2,076	1,615
7年超	60,459	50,762
合計	77,285	62,536

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成13年度	平成14年度
有価証券	63	40
債権	15,181	11,598
商品		
土地建物	53,868	45,004
工場		
財団	1,600	1,600
その他	12	3
計	70,727	58,247
保証	5,205	4,143
信用	1,353	145
合計 (うち劣後特約付貸出金)	77,285 ()	62,536 ()

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

使途別	平成13年度		平成14年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	53,495	69.2	46,547	74.4
運転資金	23,791	30.8	15,989	25.6
合計	77,285	100.0	62,536	100.0

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種別	平成13年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	66	1,806	2.3
農業	27	231	0.2
林業			
漁業	5	36	0.0
鉱業	1	20	0.0
建設業	164	3,595	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	227	0.2
運輸・通信業	46	956	1.2
卸売・小売業・飲食店	455	16,113	20.8
金融・保険業	7	1,376	1.7
不動産業	361	14,556	18.8
サービス業	375	21,683	28.0
地方公共団体			
その他	3,018	16,682	21.5
合計	4,528	77,285	100.0

(単位：件、百万円、%)

業種	平成14年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	64	1,375	2.1
農業	25	174	0.2
林業			
漁業	4	31	0.0
鉱業			
建設業	139	2,694	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業			
情報通信業	5	318	0.5
運輸業	32	697	1.1
卸売・小売業	277	11,523	18.4
金融・保険業	7	172	0.2
不動産業	326	12,287	19.6
各種サービス業	407	20,017	32.0
地方公共団体			
その他	2,121	13,242	21.1
合計	3,407	62,536	100.0

中小企業等向貸出

(単位:件、百万円)

	平成13年度		平成14年度	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	4,419	77,285	3,325	62,536
中小企業等貸出金残高(B)	4,405	67,638	3,311	53,914
比率(B)/(A)	99.6%	87.5%	99.5%	86.2%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度
消費者ローン	3,028	2,302
住宅ローン	2,382	2,128

有価証券期末残高

該当する残高は、平成13年度及び平成14年度ともにありません。

主要信託の受託状況

平成13年度及び平成14年度ともに、該当する事項はありません。

併營業務の状況

平成13年度及び平成14年度ともに、該当する事項はありません。

その他

当行は金銭信託のみの取り扱いを行っていますので、その他信託の手数料、および信託代理店は該当ありません。

信託財産収支表

収入の部 (単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
貸出金利息	2,356	1,929
その他の受入利息	943	506
受入手数料	37	27
債権償却準備金戻入	44	34
その他の収入	28	125
合計	3,410	2,623

支出の部 (単位:百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
信託報酬	832	1,130
貸出金償却	1,693	1,352
その他の支出	669	40
信託利益	215	99
合計	3,410	2,623

1店舗当たり及び従業員1人当たり金銭信託の受入状況及び貸出状況

(単位:店、百万円、人)

	平成13年度					平成14年度				
	店舗数 従業員数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数	店舗数 従業員数	信託元本	対前期指数	貸出金	対前期指数
1店舗当たり	59	1,816	75	1,309	82	58	1,382	76	1,078	82
従業員1人当たり	1,312	81	78	58	85	1,275	62	76	49	84

(注) 1. 店舗数には出張所を含んでいません。なお、東京支店は信託業務の取扱いをしていますが、店舗数には含めています。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

大株主

普通株式

平成15年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
琉球銀行行員持株会	沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号	945	3.2
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	717	2.4
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	689	2.3
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	565	1.9
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	409	1.4
金秀商事株式会社	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1228番地	326	1.1
株式会社大城組	沖縄県浦添市勢理客2丁目11番1号	323	1.1
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	296	1.0
株式会社國場組	沖縄県那覇市久茂地3丁目21番1号	287	0.9
日本マスターカード信託銀行株式会社[信託口]	東京都港区浜松町2丁目11番3号	279	0.9
計		4,841	16.7

第1回優先株式

平成15年3月末現在

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2丁目46番1号	8,000	100.0
計		8,000	100.0

株式所有者別状況

普通株式

平成15年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数 (人)	41	88	18	1,425	46 (14)	9,833	11,451	-
所有株式数(単元)	4,459	54,835	2,392	110,991	1,918 (13)	112,047	286,642	243,062
割 合 (%)	1.57	19.13	0.83	38.72	0.66 (0.00)	39.08	100.00	-

- (注) 1. 自己株式8,660株は「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

第1回優先株式

平成15年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数 (人)		1			()		1	
所有株式数(単元)		80,000			()		80,000	-
割 合 (%)		100.00			()		100.00	

株式所有数別内訳

平成15年3月末現在

区 分	株 式 の 状 況								単元未満 株式の状況
	1000単元 以上	500単元 以上	100単元 以上	50単元 以上	10単元 以上	5単元 以上	1単元 以上	計	
株 主 数 (人)	35	41	275	436	3,254	2,938	3,064	10,043	
割 合 (%)	0.34	0.40	2.73	4.34	32.40	29.25	30.50	100.00	
所有株式数(単元)	88,268	28,397	53,890	29,021	62,983	18,307	5,776	286,642	243,062
割 合 (%)	30.79	9.90	18.80	10.12	21.97	6.38	2.01	100.00	

- (注) 1. 5単元以上の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。
2. 「50単元以上」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ86単元、60株含まれております。

従業員の状況

			平成13年度	平成14年度
従業員	総人数	男性	838人	805人
		女性	536人	513人
		全体	1,374人	1,318人
	平均年齢	男性	41歳5カ月	41歳7カ月
		女性	36歳6カ月	37歳3カ月
		全体	39歳6カ月	39歳11カ月
	平均勤続年数	男性	18年6カ月	18年8カ月
		女性	16年2カ月	17年
		全体	17年7カ月	18年
	平均給与月額	男性	444千円	442千円
		女性	245千円	244千円
		全体	366千円	365千円
嘱託		104人	122人	
臨時雇員		192人	213人	
海外現地採用者数				

(注)1 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計335人を含んでおりません。
2 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員組合の状況

当行の従業員組合は、琉球銀行労働組合と称し、組合員数は1,090人です。
労使間においては特記すべき事項はございません。

店舗数の推移

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
本支店	68	65	61	59	58
出張所	6	6	8	9	10
計	74	71	69	68	68

取締役・監査役・執行役員

平成15年6月27日現在

取締役 取締役頭取 (代表取締役)	おお 大	しろ 城	いさ 勇	お 夫
専務取締役 (代表取締役)	あ 安	しみね 次嶺		あきら 皖
常務取締役	ひ 比	が 嘉	とも 朝	まつ 松
常務取締役	みや 宮	ぎ 城	けい 恵	や 也
常務取締役	と 渡	けし 慶次	みち 道	とし 俊
取締役常務執行役員 (総合企画部長)	うら 浦	さき 崎	い 唯	げん 彦
取締役常務執行役員 (事務統括部長)	すえ 末	よし 吉	やす 康	のり 教
取締役	みや 宮	ざと 里	ひろ 博	し 史
監査役 常任監査役	みや 宮	ぎ 城		まさる 勝
監査役	う 宇	ら 良	むね 宗	まさ 真
監査役	とう 當	やま 山	そう 宗	じん 仁
執行役員 執行役員 (審査部長)	なか 中	はら 原	せい 盛	しゅう 秀
執行役員 (本店営業部長)	てる 照	や 屋	たか 隆	のり 典
執行役員 (法人融資部長)	あ 安	さと 里	あき 彰	たか 高

(注) 監査役宇良宗真、當山宗仁は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第87期 決算公告

平成15年6月28日

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	33,568	預借	1,267,342
コ-ド入	49,808	用	4,617
買入金	4	外 国 為 替	188
商 品 有 価 証 券	114	信 託 勘 定 借 借	17,790
金 銭 の 信 託	203,288	そ の 他 負 債	5,119
有 価 証 券	120	賞 与 引 当 金	432
損 失 引 当 金	△2,118	退 職 給 付 引 当 金	5,106
貸 出 金	1,064,397	債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,052
外 国 為 替	270	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,658
そ の 他 資 産	5,579	支 払 承 諾	26,750
動 産 不 動 産	22,853	負 債 の 部 合 計	1,331,059
繰 延 税 金 資 産	26,717	(資本の部)	
支 払 承 諾 見 返 金	26,750	資 本 剰 余 金	44,127
貸 倒 引 当 金	△13,528	資 本 剰 余 金	29,632
		利 益 剰 余 金	29,632
		利 益 剰 余 金	10,752
		土 地 再 評 価 差 額	702
		株 式 等 評 価 差 額	4,137
		自 己 株 式	2,513
		株 式 等 評 価 差 額	△367
		自 己 株 式	△11
		資 本 の 部 合 計	86,645
資 産 の 部 合 計	1,417,705	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,417,705



沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

株式会社 珠球銀行

取締役頭取 大城 勇夫

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	41,087
資 金 運 用 収 益	31,991
(うち貸出金利)	(29,608)
(うち有価証券利息配当)	(1,719)
信 託 報 酬	1,130
役 務 取 引 等 収 益	4,359
そ の 他 業 務 収 益	1,595
そ の 他 経 常 収 入	2,010
経 常 費 用	36,558
資 金 調 達 費 用	2,529
(うち預金利息)	(1,761)
役 務 取 引 等 費 用	2,353
そ の 他 業 務 費 用	440
営 業 経 常 費 用	20,079
そ の 他 経 常 費 用	11,155
経 常 利 益	4,528
特 別 利 益	2,300
特 別 損 失	84
税 引 前 当 期 純 利 益	6,744
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	23
法 人 税 等 調 整 額	2,583
法 人 税 等 調 整 額	4,137
当 期 繰 越 利 益	1,227
中 間 配 当	1,022
利 益 準 備 金 積 立 額	204
当 期 未 処 分 利 益	4,137

(注) 1. 土地の再評価の方法: 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は5,944百万円です。2. 貸出金のうち破綻先債権額は5,187百万円、延滞債権額は67,388百万円、3ヵ月以上延滞債権額は2,509百万円、貸出条件緩和債権額は42,694百万円並びにその合計額は117,780百万円です。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により。3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)10.19% 4. 動産不動産の減価償却累計額20,525百万円 5. 1株当たりの当期利益122円40銭 6. 担保に供している資産: 有価証券4,242百万円、預け金20百万円、その他資産0百万円 担保資産に対応する債務: 預金 22,243百万円、上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 55,230百万円及び預け金6百万円を差し入れております。

信託財産残高表 (平成15年3月31日現在)

資産	金額	負債	金額
貸出金	62,536	金銭信託	80,391
その他債権	64		
銀行勘定貸	17,790		
合計	80,391	合計	80,391

(付) 元本補てん契約のある信託の内訳は次のとおりであります。

資産	金額	負債	金額
貸出金	62,536	元本	80,166
その他	17,854	債権償却準備金	138
		その他	86
計	80,391	計	80,391

(備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	33,726	預借	1,265,278
コ-ド入	49,808	用	7,567
買入金	4	外 国 為 替	188
商 品 有 価 証 券	114	信 託 勘 定 借 借	17,790
金 銭 の 信 託	120	そ の 他 負 債	7,897
有 価 証 券	198,775	賞 与 引 当 金	470
損 失 引 当 金	△2,118	退 職 給 付 引 当 金	5,157
貸 出 金	1,062,866	債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,052
外 国 為 替	270	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,658
そ の 他 資 産	16,788	支 払 承 諾	26,894
動 産 不 動 産	22,982	負 債 の 部 合 計	1,334,957
繰 延 税 金 資 産	27,359	(少数株主持分)	
支 払 承 諾 見 返 金	26,894	少 数 株 主 持 分	683
貸 倒 引 当 金	△16,032	(資本の部)	
		資 本 剰 余 金	44,127
		資 本 剰 余 金	29,632
		利 益 剰 余 金	10,070
		土 地 再 評 価 差 額	2,513
		株 式 等 評 価 差 額	△367
		自 己 株 式	△58
		資 本 の 部 合 計	85,917
資 産 の 部 合 計	1,421,558	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,421,558

連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

科 目	金 額
経 常 収 益	45,149
資 金 運 用 収 益	32,297
(うち貸出金利)	(30,013)
(うち有価証券利息配当)	(1,618)
信 託 報 酬	1,130
役 務 取 引 等 収 益	5,697
そ の 他 業 務 収 益	1,595
そ の 他 経 常 収 入	4,429
経 常 費 用	40,400
資 金 調 達 費 用	2,599
(うち預金利息)	(1,760)
役 務 取 引 等 費 用	1,733
そ の 他 業 務 費 用	440
営 業 経 常 費 用	21,002
そ の 他 経 常 費 用	14,624
経 常 利 益	4,748
特 別 利 益	2,319
特 別 損 失	85
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	6,982
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	124
法 人 税 等 調 整 額	2,479
少 数 株 主 損 失	104
当 期 純 利 益	4,482

(注) 1. 土地の再評価の方法: 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法。同法律第10条に定める差額は 5,944百万円です。2. 貸出金のうち破綻先債権額は 5,525百万円、延滞債権額は 72,056百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 2,596百万円、貸出条件緩和債権額は 43,467百万円並びにその合計額は 123,645百万円です。なお、それぞれの定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により。3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号(10)に規定する連結自己資本比率(国内基準) 10.20% 4. 動産不動産の減価償却累計額 20,582百万円 5. 1株当たりの純資産額 1,569円45銭 6. 担保に供している資産: 有価証券 4,242百万円、預け金 20百万円、貸出金 1,232百万円、その他資産0百万円 担保資産に対応する債務: 預金 22,243百万円、借入金 450百万円、上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 55,233百万円及び預け金6百万円を差し入れております。7. 1株当たりの当期純利益 134円46銭 8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 65円57銭 (備考) 各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

「レポートデータ」

銀行法施行規則等による開示項目

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1．概況に関する事項

イ. 主要な事業の内容及び組織の構成	34
ロ. 子会社等に関する事項	35

2．主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度の営業の概況	34
ロ. 直近の5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	35

3．直近の2連結会計年度の財産の状況に関する事項

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	36
ロ. リスク管理債権残高	46
ハ. 自己資本比率の充実の状況	44
ニ. セグメント情報	42
ホ. 監査法人の監査（証券取引法第193条の2）	33

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1．概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織	47
ロ. 大株主一覧	69
ハ. 役員一覧	70
ニ. 店舗一覧	28～31

2．主要な業務の内容21～26

3．主要な業務に関する事項

イ. 直近の営業年度の営業の概況	7～11
ロ. 直近の5営業年度の主要な経営指標等の推移	6
ハ. 直近の2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	52
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	52
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	53
受取利息及び支払い利息の増減	54
総資産経常利益率、資本経常利益率	56
総資産当期純利益率、資本当期純利益率	56
(2) 預金に関する指標	
預金科目別平均残高	57
定期預金の残存期間別残高	57
(3) 貸出金等に関する指標	
貸出金科目別平均残高	58
貸出金の残存期間別残高	58
貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	58
貸出金の使途別内訳	58
貸出金の業種別内訳	59
中小企業等向け貸出	58
特定海外債権残高	59
預貸率	55
(4) 有価証券に関する指標	
商品有価証券平均残高	61
有価証券の残存期間別残高	61
有価証券平均残高	60
預証率	55

4．業務の運営に関する事項

イ. リスク管理の体制	12～15
ロ. 法令遵守の体制	12～13

5．直近の2営業年度の財産の状況に関する事項

イ. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書	48～49
ロ. リスク管理債権残高	59
ハ. 自己資本の充実の状況	55
ニ. 有価証券・金銭の信託の時価等情報、デリバティブ取引情報	62～64
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	59
ヘ. 貸出金償却の額	59
ト. 会計監査人の監査（商法の特例に関する法律）	33
チ. 監査法人の監査（証券取引法第193条の2）	33

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第11条の2

1．信託業務の内容21・23

2．信託業務に係る業務及び財産に関する事項

イ. 直近の5営業年度の信託業務の状況を示す指標	6
ロ. 直近の2営業年度の信託業務及び財産の状況を示す指標	
(1) 信託財産残高表	65
(2) 金銭信託の期末受託残高	65
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高	65
(4) 元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高	66
(5) 信託期間別の金銭信託の元本残高	66
(6) 金銭信託の運用状況	66
(7) 金銭信託の貸出金科目別期末残高	66
(8) 金銭信託の貸出金契約期間別期末残高	66
(9) 金銭信託の貸出金担保別内訳	67
(10) 金銭信託の貸出金使途別内訳	67
(11) 金銭信託の貸出金業種別内訳	67
(12) 金銭信託の中小企業等向け貸出	68
(13) 金銭信託の有価証券期末残高	68

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権10

2．危険債権10

3．要管理債権10

4．正常債権10

この「琉球銀行の現状 2003年版ディスクロージャー誌」は、銀行法第21条等の法令に従い作成したものです。



りゅうぎんの情報はインターネットでもご覧になれます。
<http://www.ryugin.co.jp/>

りゅうぎんのフリーダイヤル一覧

ダイレクトバンキングセンター	0120-38-8689	個人ローンについてのご相談・受付	受付時間:銀行窓口営業日の午前9時～午後10時
那覇住宅ローンセンター	0120-41-1924	住宅資金に関するご相談 (専門スタッフがご相談に応じます)	受付時間:銀行窓口営業日の午前10時～午後7時 土・日は午前10時～午後5時 (祝日は休ませていただきます。)
牧港住宅ローンセンター	0120-19-6154		
中部住宅ローンセンター	0120-41-1983		
ハ～リ～相談ダイヤル	0120-63-1189	事業性無担保ローン(ハ～リ～)のご相談	受付時間:銀行窓口営業日の午前9時～午後5時
商品・サービスダイヤル	0120-19-8689	商品・サービスなどについてのお問い合わせ	受付時間:銀行窓口営業日の午前9時～午後5時
メールオーダーセンター	0120-40-8131	郵送による口座開設・住所変更	受付時間:銀行窓口営業日の午前9時～午後10時
お客様相談室	0120-44-1212	ご意見・その他のお問い合わせ	受付時間:銀行窓口営業日の午前9時～午後5時

キャッシュカード・ATMについてのお問い合わせ

CDサービスセンター	098-860-5551	キャッシュカードの紛失・盗難などについてのお問い合わせ	受付時間:銀行窓口営業日の午前7時～午前9時 午後6時～翌日の午前2時 土・日・祝日は午前9時～午後8時
------------	--------------	-----------------------------	--



マーク

琉球銀行の頭文字Rをデザイン化したもので、赤は情熱、楕円そのものは成長を続ける地域社会と考え、Rで区切った三つのブロックは「地元で暮らす人々」、「地元企業」、「琉球銀行」を表しています。この三者がお互いに手を取り合って、温かく潤いのある地域社会を創りあげていきたいという私共の心をシンボル化したものです。

スローガン

ふるさとに生きる地元の皆さまの暮らしと地域社会との、温かくてながいフレンドシップ、パートナーシップを大切にしていきたいという、りゅうぎんの心を表しています。

バンクカラー

りゅうぎんレッドは、ふるさと沖縄の太陽の色であり、りゅうぎんのハートの色でもあります。りゅうぎんブルーは、沖縄の海と空の色であり、また、同時にりゅうぎんの誠実さ、清らかさを強調しています。

■ このディスクロージャー誌および株式の名義書換、端株の買い取り請求、配当金受け取り方法変更等については

総合企画部 企画総務課

☎098-860-3787(直通)

「琉球銀行の現状 2003年版ディスクロージャー誌」は銀行法、銀行法施行規則および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律規則に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。



 **琉球銀行**

平成15年7月 発行

編集：琉球銀行 総合企画部

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-11-1

電話(098)866-1212(大代表)

<http://www.ryugin.co.jp>